

令和4年度

当初予算の概要書

愛知県愛西市

目 次

1. 令和4年度当初予算について	1
2. 令和4年度一般会計当初予算について	2
3. 令和4年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁～)	
2款 総務費	12
総務課(12頁～)、人事課(15頁)、秘書広報課(16頁～)、財政課(18頁～)、会計室(19頁)	
監査委員事務局(20頁)、経営企画課(21頁)、市民課(22頁～)、市民協働課(25頁～)、	
危機管理課(29頁～)、税務課(32頁)、立田支所・八開支所・佐織支所(33頁)、子育て支援課(34頁)	
3款 民生費	35
社会福祉課(35頁～)、保険年金課(44頁～)、高齢福祉課(49頁～)、子育て支援課(53頁～)	
4款 衛生費	59
環境課(59頁～)、健康推進課(63頁～)、新型コロナウイルスワクチン接種推進室(74頁)、	
下水道課(75頁～)	
5款 労働費	77
産業振興課(77頁)	
6款 農林水産業費	78
産業振興課(78頁～)、土木課(82頁～)	
7款 商工費	88
産業振興課(88頁)	
8款 土木費	89
土木課(89頁～)、都市計画課(94頁～)、企業誘致課(99頁～)	
9款 消防費	101
消防本部総務課(101頁～)、消防本部予防課(105頁)、消防署消防課・警備課(106頁～)	
10款 教育費	108
学校教育課(108頁～)、学校給食センター(115頁)、生涯学習課(116頁～)、佐織公民館(122頁)、	
スポーツ課(123頁～)、子育て支援課(127頁)	
11款 公債費	128
財政課(128頁)	

4. 令和4年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	129
(2) 直営診療施設勘定	136
5. 令和4年度後期高齢者医療特別会計予算	139
6. 令和4年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	141
(2) サービス事業勘定	150
7. 令和4年度水道事業会計予算	152
8. 令和4年度下水道事業会計予算	157

参考資料

表 1	会計別予算の総括表	1
表 2	一般会計歳入予算の状況	3
図 1	歳入構成比率	3
図 2	自主財源と依存財源の比率	4
図 3	特定財源と一般財源	4
表 3	一般会計歳出予算の状況	4
図 4	歳出構成比率	5
図 5	歳出規模と市税収入の推移	5
資料 1	森林環境譲与税の活用について	6
資料 2	地方消費税交付金について	6
資料 3	地方債の状況(一般会計)	7
図 6	地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 4	地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 7	地方債残高の推移(市全体)	8
資料 5	基金の状況	9
図 8	基金残高の推移	9

1. 令和4年度当初予算について

令和4年度愛西市当初予算の状況

令和4年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む6会計での単純合計で41,687,078千円となり、前年度と比較して1,124,414千円の増(前年度比2.8%増)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会計名		令和4年度予算額 (A)	前年比 (A)/(B) (%)	令和3年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計		23,171,000	102.8	22,540,000	631,000
特別 会計	国民健康保険	6,644,533	100.6	6,603,569	40,964
	事業勘定	6,515,694	100.6	6,479,595	36,099
	直営診療施設勘定	128,839	103.9	123,974	4,865
	後期高齢者医療	1,101,165	103.9	1,059,467	41,698
	介護保険	5,755,459	101.5	5,670,323	85,136
	保険事業勘定	5,744,539	101.7	5,650,795	93,744
	サービス事業勘定	10,920	55.9	19,528	△ 8,608
企業 会計	水道事業	893,441	115.7	772,268	121,173
	下水道事業	4,121,480	105.2	3,917,037	204,443
合計		41,687,078	102.8	40,562,664	1,124,414

2. 令和4年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、23,171,000 千円となり、前年度と比較すると 631,000 千円の増（前年度比 2.8%増）となっています。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の 33.0%を占める7,645,798 千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの緩やかな景気回復の見込みにより、452,070 千円の増（前年度比 6.3%増）となっています。

地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月及び令和元年 10 月の消費税増税分（5%→10%）は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途については資料 2（6 頁）のとおりです。なお、令和4年度は、709,091 千円を社会保障施策財源分として見込んでいます。

地方交付税では、令和3年度普通交付税の決定額及び国の動向などにより、550,000 千円の増（前年度比 10.8%増）となっています。

市債では、815,800 千円の減（前年度比 43.6%減）となっています。道の駅周辺整備工事や藤浪駅前広場整備事業など合併特例債を財源として 247,200 千円（前年度比 59.2%減）、また臨時財政対策債 300,000 千円（前年度比 70.0%減）を計上しました。

歳出において、衛生費では、予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増により 245,469 千円の増（前年度比 14.0%増）、土木費では、道の駅周辺整備事業及び瀏高地区公園整備事業などの増により、400,113 千円の増（前年度比 30.8%増）、消防費では、消防庁舎改修事業の増などにより、101,346 千円の増（前年度比 11.3%増）となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	令和4年度			令和3年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,645,798	33.0%	106.3%	7,193,728	31.9%	95.4%
地方譲与税	283,690	1.2%	100.5%	282,170	1.3%	97.2%
利子割交付金	4,000	0.0%	80.0%	5,000	0.0%	100.0%
配当割交付金	50,000	0.2%	106.4%	47,000	0.2%	94.0%
株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.2%	156.7%	30,000	0.1%	83.3%
法人事業税交付金	45,000	0.2%	236.8%	19,000	0.1%	111.8%
地方消費税交付金	1,300,000	5.6%	104.8%	1,241,000	5.5%	100.1%
自動車取得税交付金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
環境性能割交付金	65,000	0.3%	65.0%	100,000	0.4%	114.9%
地方特例交付金	47,000	0.2%	16.8%	280,000	1.2%	651.2%
地方交付税	5,650,000	24.4%	110.8%	5,100,000	22.6%	102.2%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.1%	100.0%	8,000	0.0%	100.0%
分担金及び負担金	342,422	1.5%	100.5%	340,728	1.5%	97.9%
使用料及び手数料	216,445	0.9%	98.9%	218,934	1.0%	102.9%
国庫支出金	3,181,051	13.7%	115.2%	2,761,511	12.3%	104.0%
県支出金	1,828,176	7.9%	105.4%	1,733,926	7.7%	102.6%
財産収入	112,666	0.5%	100.2%	112,396	0.5%	100.5%
寄附金	73,000	0.3%	182.5%	40,000	0.2%	超過
繰入金	856,213	3.7%	102.3%	836,562	3.7%	100.6%
繰越金	100,000	0.4%	100.0%	100,000	0.5%	100.0%
諸収入	261,038	1.1%	118.8%	219,744	1.0%	94.1%
市債	1,054,500	4.6%	56.4%	1,870,300	8.3%	178.6%
合計	23,171,000	100.0%	102.8%	22,540,000	100.0%	104.7%

図1 歳入構成比率

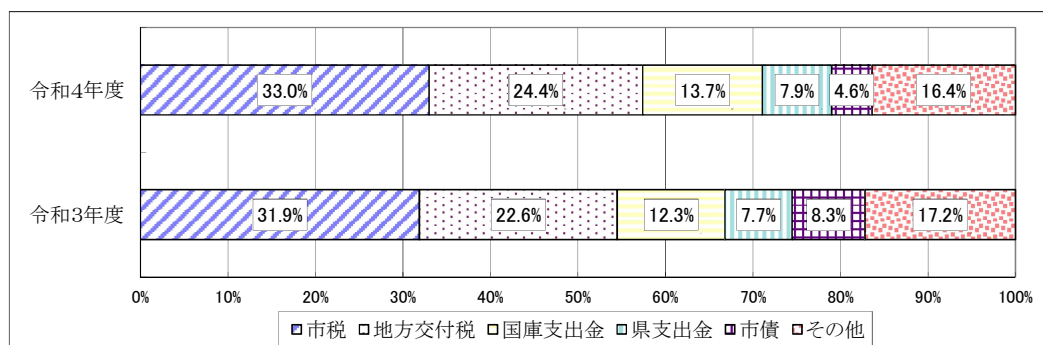
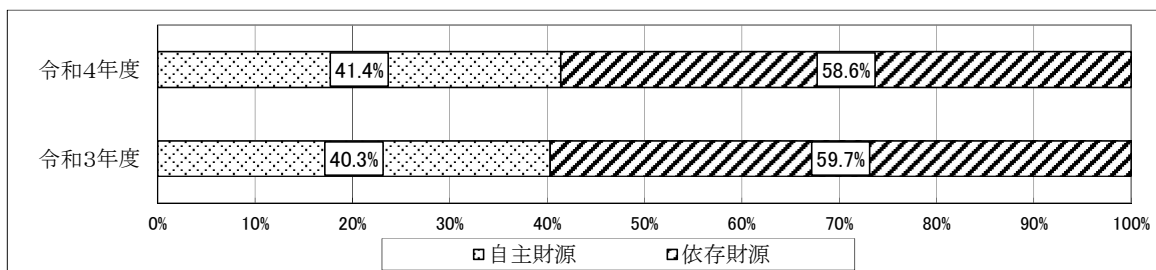


図2 自主財源と依存財源の比率



自主財源： 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
 地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図3 特定財源と一般財源

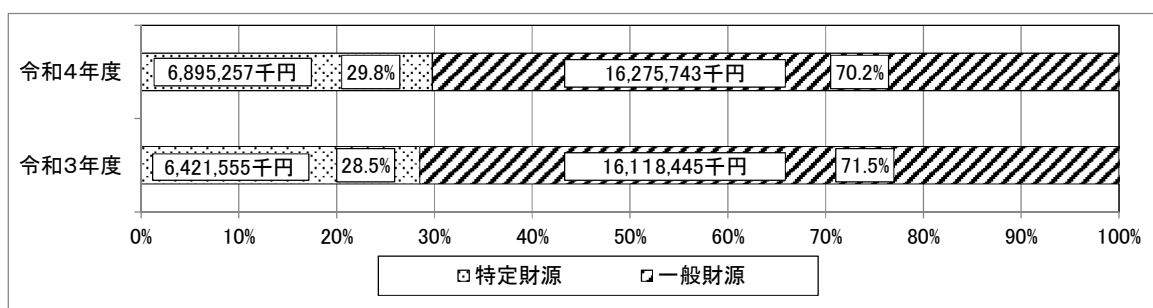


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	令和4年度			令和3年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	202,906	0.9%	98.0%	207,028	0.9%	98.2%
総務費	2,509,763	10.9%	102.9%	2,439,794	10.8%	104.8%
民生費	9,872,826	42.6%	98.0%	10,078,295	44.7%	111.8%
衛生費	1,996,764	8.6%	114.0%	1,751,295	7.8%	99.5%
労働費	5,035	0.0%	94.6%	5,324	0.0%	99.6%
農林水産業費	1,297,948	5.6%	98.6%	1,316,769	5.8%	101.6%
商工費	111,234	0.5%	99.3%	112,035	0.5%	100.8%
土木費	1,697,266	7.3%	130.8%	1,297,153	5.8%	108.3%
消防費	997,590	4.3%	111.3%	896,244	4.0%	93.7%
教育費	2,275,262	9.8%	103.0%	2,208,210	9.8%	89.4%
公債費	2,184,406	9.4%	98.9%	2,207,853	9.8%	102.2%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合計	23,171,000	100.0%	102.8%	22,540,000	100.0%	104.7%

図4 歳出構成比率

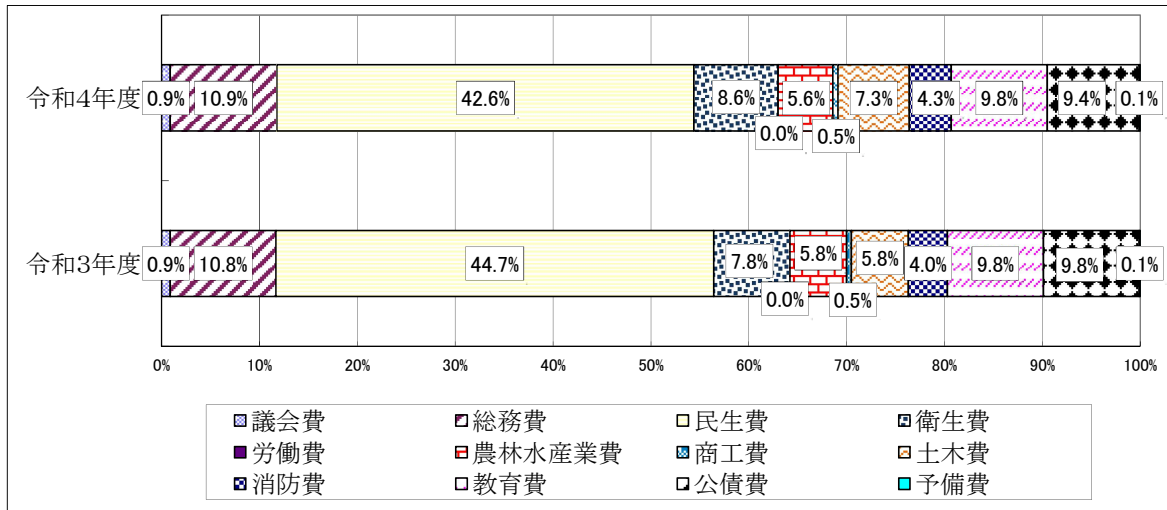
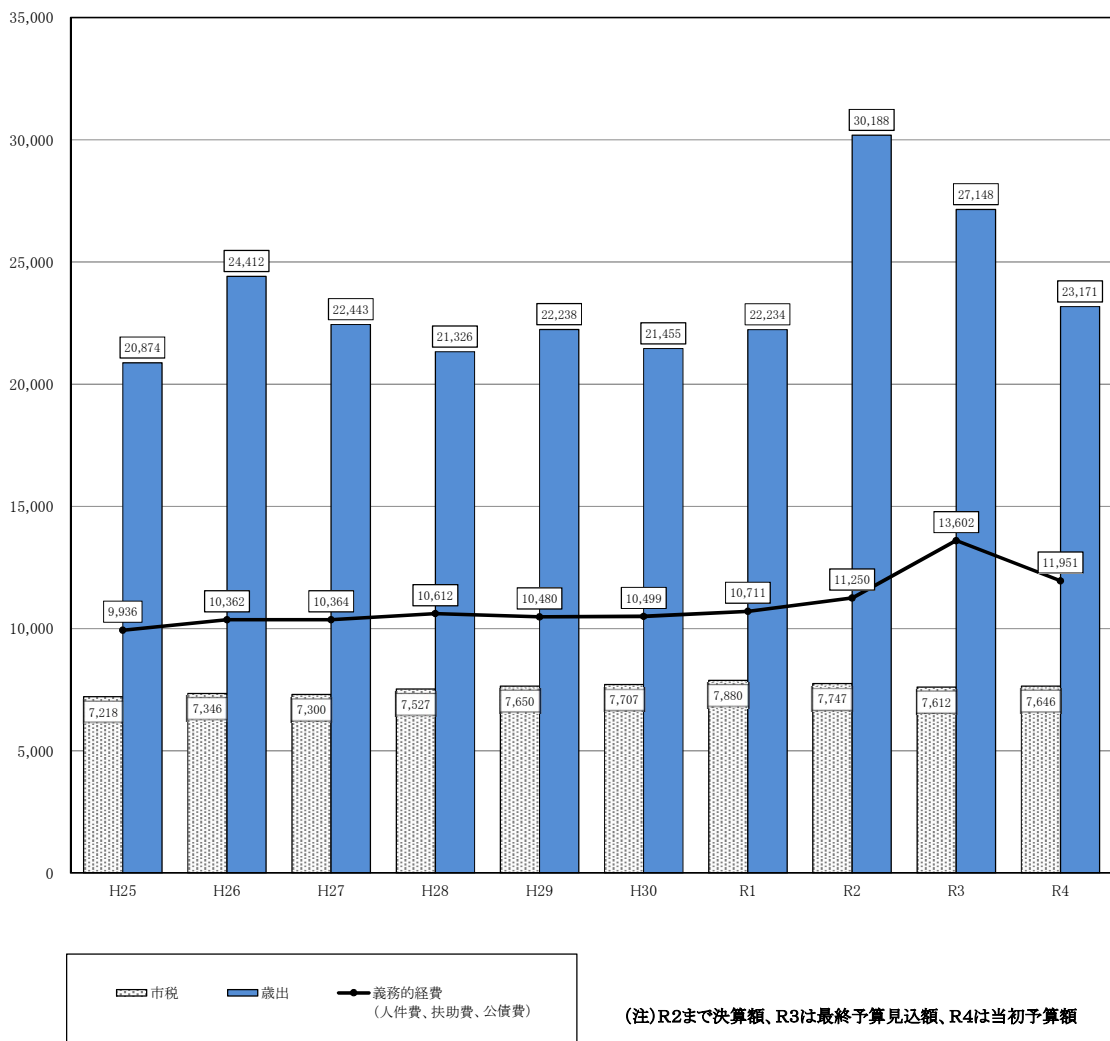


図5 歳出規模と市税収入の推移

(単位:百万円)



資料1 森林環境譲与税の活用について

森林環境譲与税は市町村が行う森林整備やその促進に関する費用等に充てるものとされています。充当事業については以下のとおりです。

【森林環境譲与税充当事業】

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金	その他	うち森林環境譲与税	
森林環境譲与税基金積立金	6,723	0	0	0	33	6,690	6,690
合計	6,723	0	0	0	33	6,690	6,690

資料2 地方消費税交付金について

令和元年10月1日からの消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられました。地方消費税交付金のうち消費税率の引上げ(5%→10%)による増収分に当たる1.2%分は、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

対 象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源分)	
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	6,419,256	3,693,539	201,025	2,524,692	325,499
保健衛生 (医療、予防対策など)	2,086,053	232,259	55,989	1,797,805	231,785
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,524,376	346,906	0	1,177,470	151,807
合計	10,029,685	4,272,704	257,014	5,499,967	709,091

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の令和4年度当初予算額の22分の12に相当する額としています。

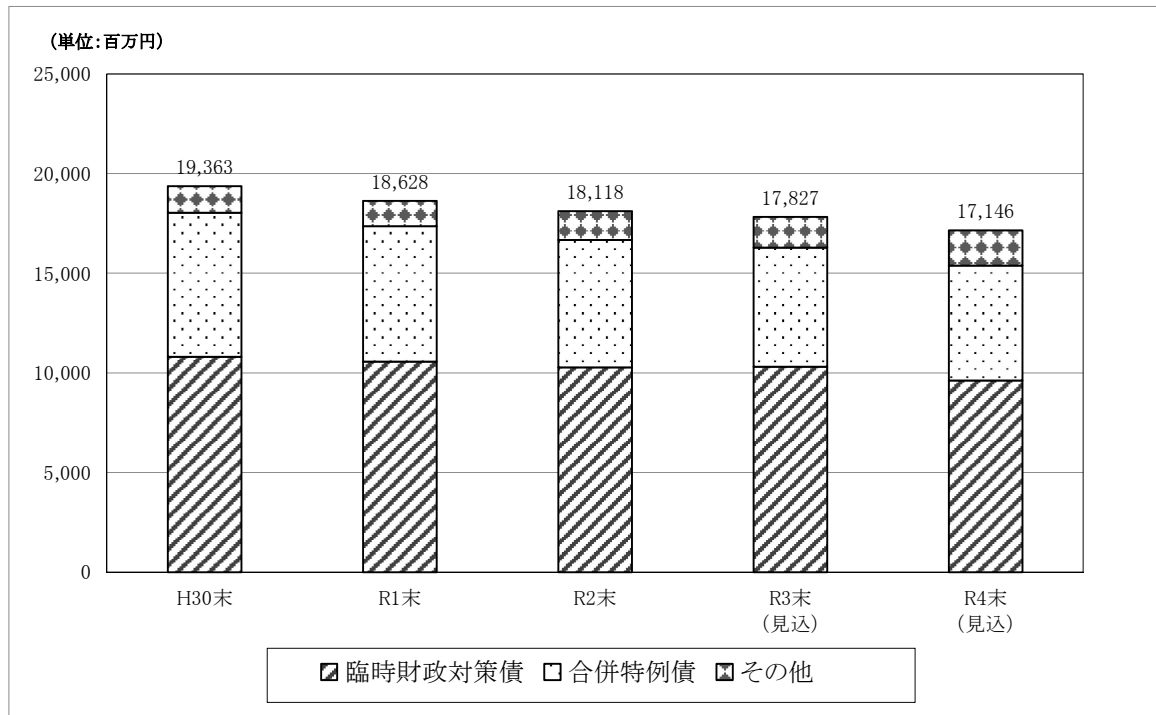
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料3 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 残高見込額	令和4度中増減見込額		令和4年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	7,696,212	825,400	1,106,627	7,414,985	1,124,500	1,093,702	7,445,783
総 務	3,523,716	38,700	423,680	3,138,736		428,872	2,709,864
民 生	66,800	259,500	13,034	313,266	334,000	15,884	631,382
衛 生	781,141		120,072	661,069		76,195	584,874
農林水産業	314,100	321,400		635,500	293,200	34,896	893,804
土 木	432,177	19,800	174,345	277,632	334,600	100,027	512,205
消 防	108,200	500	46,513	62,187	104,800	30,977	136,010
教 育	2,470,078	185,500	328,983	2,326,595	57,900	406,851	1,977,644
(参考)普通債のうち合併特例債	6,383,271	445,000	850,968	5,977,303	617,200	825,837	5,768,666
そ の 他	10,421,911	1,000,000	1,009,649	10,412,262	300,000	1,012,250	9,700,012
住民税等減税補てん債	110,157		34,070	76,087		27,667	48,420
減収補てん債	33,858			33,858			33,858
臨時財政対策債	10,277,896	1,000,000	975,579	10,302,317	300,000	984,583	9,617,734
一 般 会 計 計	18,118,123	1,825,400	2,116,276	17,827,247	1,424,500	2,105,952	17,145,795

図6 地方債残高の推移(一般会計)

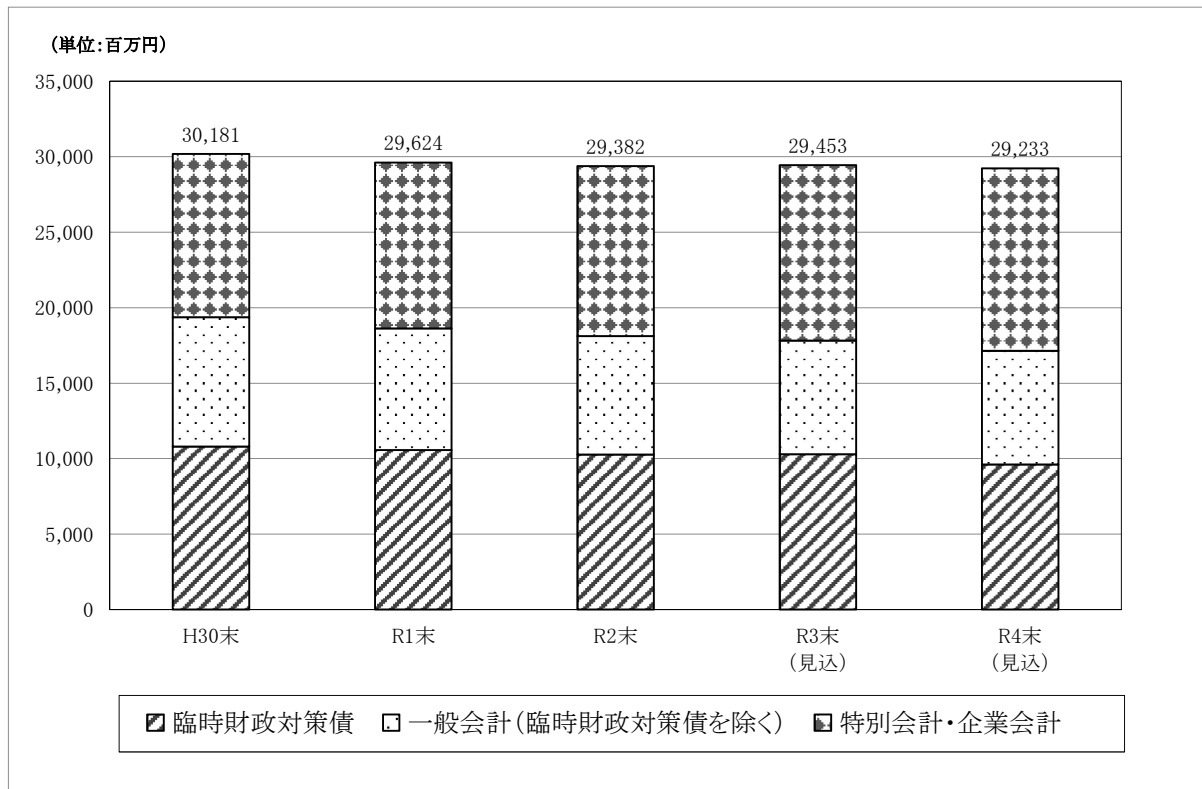


資料4 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 残高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
水道事業会計	202,236		25,226	177,010		25,639	151,371
下水道事業会計	11,061,674	904,560	517,482	11,448,752	1,022,200	534,720	11,936,232
公共下水道事業	8,421,204	900,600	235,611	9,086,193	981,000	257,862	9,809,331
農業集落排水事業	2,640,470	3,960	281,871	2,362,559	41,200	276,858	2,126,901
企 業 会 計 計	11,263,910	904,560	542,708	11,625,762	1,022,200	560,359	12,087,603

図7 地方債残高の推移(市全体)

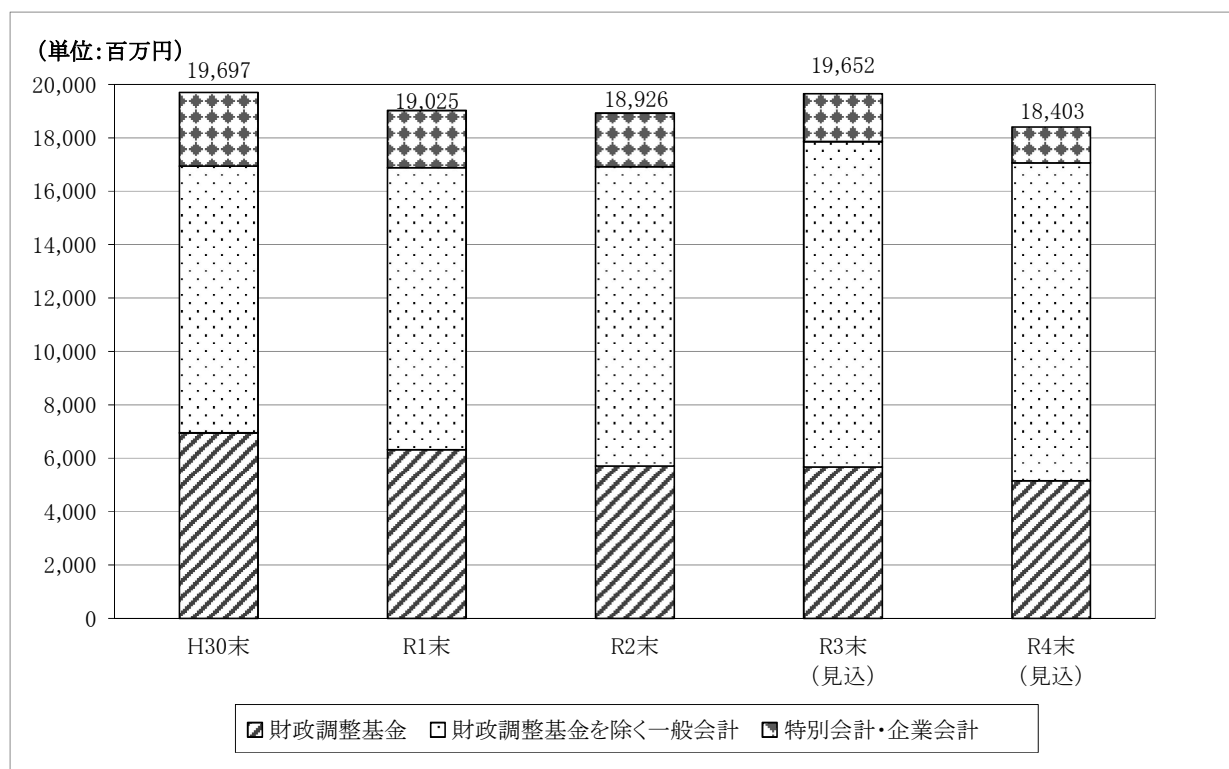


資料5 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度中 積立見込額	令和3年度中 取崩見込額	令和3年度末 残高見込額	令和4年度中 積立見込額	令和4年度中 取崩見込額	令和4年度末 現在見込高
財政調整基金	5,706,069,953	808,425,000	844,980,000	5,669,514,953	32,898,000	547,677,000	5,154,735,953
減債基金	683,459,515	4,335,000		687,794,515	4,196,000	14,868,000	677,122,515
公共事業整備基金	6,582,643,635	1,135,563,000	111,975,000	7,606,231,635	37,821,000	168,138,000	7,475,914,635
地域福祉振興基金	776,337,294	4,918,000	100,000,000	681,255,294	4,156,000	50,000,000	635,411,294
ふるさとづくり事業推進基金	195,539,145		10,062,000	185,477,145		14,897,000	170,580,145
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	38,637,046	6,431,000	3,000,000	42,068,046	219,000	6,600,000	35,687,046
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	38,260,213	73,238,000	34,528,000	76,970,213	25,000	71,681,000	5,314,213
立田地域交流拠点 施設整備基金	39,887,861	3,255,000		43,142,861	3,264,000		46,406,861
森林環境譲与税基金	7,618,000	5,231,000		12,849,000	6,723,000	7,500,000	12,072,000
一般会計計	16,918,452,662	2,041,396,000	1,104,545,000	17,855,303,662	89,302,000	881,361,000	17,063,244,662
国民健康保険支払準備基金	337,462,535	2,378,000	185,000,000	154,840,535	1,251,000	150,000,000	6,091,535
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	89,363,226	547,000	14,000,000	75,910,226	463,000	16,610,000	59,763,226
介護給付費準備基金	472,746,690	239,076,000	43,128,000	668,694,690	2,640,000	47,728,000	623,606,690
農業集落排水事業等基金	851,557,784	5,458,000	218,390,000	638,625,784	4,702,000	252,402,000	390,925,784
公共下水道事業基金	256,453,300	1,417,000	1,000	257,869,300	1,575,000	1,000	259,443,300
合計	18,926,036,197	2,290,272,000	1,565,064,000	19,651,244,197	99,933,000	1,348,102,000	18,403,075,197

図8 基金残高の推移



3. 令和4年度一般会計歳出予算の概要

1款 議会費

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	会議録作成					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	3,028	0	0	0	0	3,028
3年度	3,028	0	0	0	0	3,028
2年度	3,028	0	0	0	0	3,028
事業の概要						
目的	地方自治法第123条第4項及び愛西市議会委員会条例第30条第1項の規定に基づき事業を実施する。					
手段	本会議分は、録音データから原文作成、印刷、製本までを業者に委託し、成果品を議員、執行部及び近隣市町村の議会へ配布する。委員会分は、録音データから原文作成、電子データでの納品までを業者委託する。					
事業内容						
会議録作成業務委託料 (45頁)	録音データの文書変換料(本会議)	1,529,440円				
	録音データの文書変換料(委員会)	501,600円				
	データ反訳以外の文書作成料	178,200円				
	製本料	818,400円				

事業名	議会だよりの発行					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	2,361	0	0	0	0	2,361
3年度	2,340	0	0	0	0	2,340
2年度	2,329	0	0	0	0	2,329
事業の概要						
目的	定例会の審議結果や議員の一般質問等を掲載し、市民に議会の報告をする。また、全戸配布することで、一人でも多くの市民に議会への関心を持ってもらうためのきっかけづくりとする。					
手段	年4回の定例会ごとに「議会だより」を発行し、全戸配布する。					
事業内容						
議会だより 印刷製本費 (45頁)	仕様: A4・全ページカラー・2穴・22頁(最大) 部数: 22,300部×4回+200部(クリニック用)					

事業名	議会放映				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,386	0	0	0	0	1,386
3年度	1,386	0	0	0	0	1,386
2年度	1,386	0	0	0	0	1,386
事業の概要						
目的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結び付ける。					
手段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。					
事業内容						
議会放送業務 委託料 (45頁)	一般質問2日間×定例会4回+予備日					

2款 総務費

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	67,473	0	0	0	2,987	64,486
3年度	64,616	0	0	0	581	64,035
2年度	66,122	0	0	0	139	65,983
事業の概要						
目 的	市民の生活の足の確保を図る。					
手 段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理 委託料 (49頁)	巡回バス8ルートを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田、八開地区 各1台 佐織地区 2台 海南病院ルート 1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	9,509	0	0	0	0	9,509
3年度	7,687	0	0	0	0	7,687
2年度	8,211	0	0	0	0	8,211
事業の概要						
目 的	市内各団体の活動の活性化を図るため、市有バスの貸し出しを行う。					
手 段	市有バスの運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理 委託料 (49頁)	中型2台					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	60,904	0	0	0	0	60,904
3年度	58,147	0	0	0	0	58,147
2年度	62,699	0	0	0	0	62,699
事業の概要						
目的	総合的に維持管理を行うことにより、安全で快適な庁舎環境を維持する。					
手段	市役所の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託する。					
事業内容						
庁舎総合管理業務 委託料 (55頁)	設備運転管理業務	5,353,700円	空調設備保守点検業務	836,000円		
	自動制御設備保守点検業務	1,760,000円	給排水設備点検業務	632,500円		
	消防設備保守点検業務	1,045,000円	非常用電源装置点検業務	1,276,000円		
	エレベーター保守点検業務	2,508,000円	自動ドア保守点検業務	572,000円		
	建築物環境衛生管理業務	358,600円	排煙装置保守点検業務	55,000円		
	音響・映像設備保守点検業務	2,208,800円	避雷針設備保守点検業務	23,100円		
	受付案内業務	3,795,000円	免震装置保守点検業務	110,000円		
	電話交換業務	11,385,000円	植栽管理業務	616,000円		
	清掃業務	20,119,000円	直流電源装置保守点検業務	127,600円		
	宿日直管理業務	8,121,784円				
	<ul style="list-style-type: none"> ○フロン排出抑制法点検(令和5年度実施) ○建築設備及び特殊建築物定期点検(令和5年度実施) ○地下タンク漏洩検査(令和5年度実施) ○免震装置保守点検業務のうち、竣工後10年点検(令和7年度実施) 					

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	160,168	0	0	0	0	160,168
3年度	180,922	0	0	0	0	180,922
2年度	121,633	0	0	0	0	121,633
事業の概要						
目的	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (57頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。 基幹・情報系システム 計 36箇所 リモートワーク系システム				11,387,640円	10,872,840円 514,800円
システム保守 委託料 (57頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。 基幹・情報系システム				23,637,440円	
電算事務委託料 (57頁)	各種システムに関する機器等の更改作業を行う。 基幹・情報系システム				16,360,000円	
システム借上料 (57頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。 基幹・情報系システム インターネット系システム AI-OCR共同利用料				87,165,778円	71,906,050円 14,587,320円 672,408円
負担金 (57頁)	国・県に支払うセキュリティ等の負担金 地方公共団体情報システム機構負担金 あいち電子自治体推進協議会負担金 あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金				18,515,000円	240,000円 4,110,000円 14,165,000円
交付金 (57頁)	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金				3,101,000円	

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員研修事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	5,155	0	0	0	1,186	3,969
3年度	4,651	0	0	0	857	3,794
2年度	4,443	0	0	0	118	4,325
事業の概要						
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
手段	計画的な職員研修を実施する。					
事業内容						
職員研修委託料 (49頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 メンタルケア研修 受講予定者60名 ハラスメント防止研修 受講予定者30名 人事評価評価者研修 受講予定者15名 人事評価被評価者研修 受講予定者60名 接遇研修 受講予定者30名 政策形成研修 受講予定者30名 コンプライアンス研修 受講予定者120名 公文書実務研修 受講予定者30名					
職員研修等負担金 (49頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 34,000円 自治大学校(第2部) 275,400円 市町村・国際文化アカデミー(5コース) 191,250円 部局研修 1,499,430円					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	800	0	0	0	0	800
3年度	840	0	0	0	0	840
2年度	840	0	0	0	0	840
事業の概要						
目 的	スポーツや芸術文化の振興、地域発展を促す。					
手 段	市内在住、在学、在勤のスポーツ大会、コンクールなど全国大会に出場される方の申請に基づき賞賜金を交付し、スポーツ、芸術活動を奨励する。					
事業内容						
賞賜金 (49頁)	地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場される方へ賞賜金を贈呈する。 個人 8,000円 団体 出場者数に8,000円を乗じる(最高4万円)					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	10,045	0	0	0	0	10,045
3年度	9,973	0	0	0	0	9,973
2年度	11,485	0	0	0	0	11,485
事業の概要						
目 的	広報紙等で市の情報を市民へ広くお知らせする。					
手 段	広報紙及びホームページを運用し、効率よく市民へ情報を提供する。					
事業内容						
広報紙発行 (51頁)	毎月、広報紙を作成、印刷し市民へ市政情報を提供する。					
ホームページ システム利用料 (53頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。					

事業名	外部メディアを利用した広報活動					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	4,458	0	0	0	0	4,458
3年度	4,458	0	0	0	0	4,458
2年度	7,714	0	0	0	0	7,714
事業の概要						
目的	情報発信手段として、海部地域に広く情報を提供する。					
手段	地元ケーブルテレビの活用やコミュニティFM放送を通じて地域の情報を提供する。					
事業内容						
文字情報放送 (53頁)	地元ケーブルテレビの文字情報システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。					
コミュニティFM放送 運営費 (53頁)	コミュニティFM放送を関連市町村で運営し、ラジオを通じて地域の情報を提供する。					

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	財務会計・地方公会計事務事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	12,080	0	0	0	0	12,080
3年度	12,333	0	0	0	0	12,333
2年度	12,333	0	0	0	0	12,333
事業の概要						
目的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。 また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにする。					
手段	財務会計システムを活用し、財務会計事務及び財務書類作成を行う。					
事業内容						
システム保守委託料 (53頁)	財務会計システム保守 2,310,000円					
財務書類作成支援委託料 (53頁)	財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)及び附属明細書の作成支援 4,587,000円					
システム借上料 (53頁)	財務会計システム等ハード・ソフト賃貸借 5,183,000円					

事業名	ふるさと応援寄附金事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	36,495	0	0	0	0	36,495
3年度	19,931	0	0	0	0	19,931
2年度	4,937	0	0	0	0	4,937
事業の概要						
目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。					
手段	愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄附者に対しお礼の品を贈呈するとともに、使途の透明性を図るため報告を行う。					
事業内容						
広告料 (53頁)	各種媒体を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 インターネット広告料 550,000円 月刊誌広告掲載料 165,000円					
システム利用等手数料 (53頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(楽天ふるさと、ふるさとチョイス、ふるなび)の利用料等を支払う。 クレジット決済手数料(寄附額の1%) 楽天ふるさとシステム利用料(寄附額の6.6%) ふるさとチョイス(寄附額の5%) ふるなびシステム利用料(寄附額の10%) 等 合計6,621,000円					
ふるさと応援寄附金事業委託料 (53頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 システム委託料 返礼品(実費)及び郵送料 合計28,743,000円 (愛西市のふるさと納税返礼品) チャイルドシート、土付き蓮根、地酒、蓮根掘り体験、その他 100種類程度					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	6,166	0	0	0	2,318	3,848
3年度	6,985	0	0	0	2,353	4,632
2年度	7,311	0	0	0	2,326	4,985
事業の概要						
目的	公有財産の適正な管理を図る。					
手段	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。					
事業内容						
火災保険料 (55頁)	建物総合損害共済委託(特別会計施設を除く全公共施設) 3,615,000円					
測量設計等委託料 (55頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地積更正登記、土壌調査 830,000円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	3,019	0	0	0	0	3,019
3年度	3,019	0	0	0	0	3,019
2年度	3,019	0	0	0	0	3,019
事業の概要						
目的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関に振込み依頼をする。					
事業内容						
指定金融機関業務 取扱手数料 (55頁)	指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。銀行の専門職員が派出業務を行っているため、会計室窓口業務が円滑に行われる。 2,860,000円					
組戻し手数料 (55頁)	各種振込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に振込むための手数料。 1件 880円 158,400円					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	209	0	0	0	0	209
3年度	234	0	0	0	0	234
2年度	248	0	0	0	0	248
事業の概要						
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
手段	職員の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を執る。また、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をする。					
事業内容						
公平委員会 (57頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 委員長1名・委員2名 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日					99,000円

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	2,007	0	0	0	0	2,007
3年度	2,064	0	0	0	0	2,064
2年度	1,911	0	0	0	0	1,911
事業の概要						
目的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。					
手段	入手した証拠等を基に監査等の結果を形成し、監査等の結果に関する報告等を決定する。					
事業内容						
監査委員 (81~83頁)	監査委員事務 監査委員報酬 一般選出(識見者)1名・議員選出1名 一般選出(識見者)監査委員 60,000円/月 議員選出監査委員 30,000円/月					1,080,000円

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	市民活動支援公募事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,266	0	0	0	0	1,266
3年度	1,000	0	0	0	0	1,000
2年度	1,000	0	0	0	0	1,000
事業の概要						
目 的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。					
手 段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。 (補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)					
事業内容						
市民活動支援公募 事業補助金審査委 員会委員報償費 (59頁)	市民活動団体が実施する事業を審査する委員に対し、報償費を支払う。 報償費 65,600円					
市民活動支援公募 事業補助金 (59頁)	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金を交付する。 補助金 1,200,000円					

事業名	平和祈念事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	2,037	0	0	0	0	2,037
3年度	2,051	0	0	0	0	2,051
2年度	2,170	0	0	0	0	2,170
事業の概要						
目 的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。					
手 段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
非核平和広島派遣 事業委託料 (59頁)	市内の各中学校生徒4人(男女2人)及び引率教員を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 1,805,820円					
平和祈念式委託料 (59頁)	平和祈念式を実施するにあたり、講演講師、司会及び手話通訳を委託する。 委託料 27,000円					
日本非核宣言自治 体協議会負担金 (59頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 30,000円					

【市民課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	新婚世帯住居費等支援事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	6,000	0	0	0	3,750	2,250
3年度	6,000	0	0	0	0	6,000
2年度	6,000	0	0	0	0	6,000
事業の概要						
目的	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、将来的な人口の確保及び地域における少子化対策の推進を図る。					
手段	愛西市へ転入する新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。					
事業内容						
新婚世帯住居費等 支援 (61頁)	<p>次の要件を満たす新婚世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届を提出した夫婦(婚姻日から1年以内) ・それぞれが45歳以下の夫婦(婚姻日時点) ・どちらか又はどちらも市外から転入してきた夫婦 <p>補助額 住居費(取得の場合) : 上限25万円 住居費(賃貸の場合) : 上限 5万円 引っ越し費用 : 上限 5万円</p>					

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	32,366	6,472	45	0	17,704	8,145
3年度	48,524	22,986	45	0	18,131	7,362
2年度	69,864	41,239	103	0	18,288	10,234
事業の概要						
目的	戸籍事務の主要な事務として、「届出書の受理・記載・登録」並びに「謄抄本の証明書の交付」、住民基本台帳事務の主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」「住民票等の交付」を行う。また、個人番号の事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。					
手段	住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票・戸籍等記載事項証明書を交付する。					
事業内容						
システム保守委託料 (71頁)	戸籍総合システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 ・戸籍総合システム保守 4,408,800円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 1,320,000円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 990,000円 ・戸籍連携ソフト保守 501,600円					
申請書作成支援システム保守委託料 (71頁)	申請書作成を支援するシステム機器の保守点検料 171,600円					
戸籍情報システム改修委託料 (71頁)	戸籍法等の改正により令和5年度までに実施する戸籍情報システムの改修作業 8,258,690円					
窓口証明発行システム(FAX)借上料 (71頁)	証明書等の交付申請があった場合、専用FAXで永和郵便局から市民課へ交付申請書を送信し、証明書を返信する機器の借上料 948,420円					
システム借上料 (71頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料 ・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 7,928,916円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 2,341,680円 ・住民記録システム、印鑑登録システムライセンス料 2,692,800円					

事業名	郵便局証明書等交付事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	542	0	0	0	0	542
3年度	762	0	0	0	0	762
2年度	767	0	0	0	0	767
事業の概要						
目的	市民サービスの維持向上のため永和郵便局で住民票等の交付業務を行う。					
手段	日本郵便株式会社に対し、永和郵便局における証明書等交付業務を委託する。					
事業内容						
郵便局証明書等交付事務委託料 (71頁)	郵便局で証明書等を交付するために日本郵便株式会社へ支払う事務委託料 475,200円					

事業名	旅券発給事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
4年度	4,566	0	0	0	4,530	36	
3年度	9,736	0	0	0	9,650	86	
2年度	20,830	0	0	0	20,700	130	
事業の概要							
目的	市民サービスの充実や市民の利便性の向上のため旅券発給事務を行う。						
手段	窓口での旅券発給の申請受理と交付事務を行う。						
事業内容							
消耗品費 (71頁)	旅券受取時の手数料として市民課窓口で販売する。 ・収入印紙 4,530,000円						

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	45,407	0	0	0	0	45,407
3年度	45,196	0	0	0	0	45,196
2年度	44,888	0	0	0	0	44,888
事業の概要						
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。					
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務を委託する。					
事業内容						
総代関係費用 (61頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置く。 総代報償費 5,468,000円 総代連絡調整会議委員報酬 209,000円 食糧費・印刷製本費・郵便料 40,000円 計 5,717,000円					
行政事務委託料 (61頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割額 ~100世帯 75,000円 世帯割額 1,400円 101~1,000世帯 100,000円 1,001世帯~ 125,000円 計 39,690,000円					

事業名	各種事業交付金				市単独事業																					
事業費	(単位:千円)																									
当初予算額	財源内訳																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
4年度	16,529	0	0	12,100	4,429																					
3年度	16,309	0	0	13,700	2,609																					
2年度	13,000	0	0	10,512	2,488																					
事業の概要																										
目的	地域の人の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくるとともに、愛西市の魅力を創出する。																									
手段	各種事業を主催する実行委員会に対し交付金を交付し、運営の支援をする。																									
事業内容																										
納涼祭実行委員会 交付金 (61頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">交付額</th> </tr> <tr> <th>交付金</th> <th>コロナ対策費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>2,200,000円</td> <td>234,850円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>2,200,000円</td> <td>204,710円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>2,200,000円</td> <td>201,740円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>2,200,000円</td> <td>233,750円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 9,675,050円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	交付額		交付金	コロナ対策費	佐屋地区納涼まつり	2,200,000円	234,850円	立田地区水郷盆おどり大会	2,200,000円	204,710円	八開地区納涼まつり	2,200,000円	201,740円	佐織地区納涼まつり	2,200,000円	233,750円			計 9,675,050円
事業名	交付額																									
	交付金	コロナ対策費																								
佐屋地区納涼まつり	2,200,000円	234,850円																								
立田地区水郷盆おどり大会	2,200,000円	204,710円																								
八開地区納涼まつり	2,200,000円	201,740円																								
佐織地区納涼まつり	2,200,000円	233,750円																								
		計 9,675,050円																								
あいさいさん祭り 実行委員会交付金 (61頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">交付金</th> </tr> <tr> <th>交付額</th> <th>コロナ対策費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいさいさん祭り</td> <td>5,500,000円</td> <td>1,353,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計 6,853,000円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	交付金		交付額	コロナ対策費	あいさいさん祭り	5,500,000円	1,353,000円			計 6,853,000円									
事業名	交付金																									
	交付額	コロナ対策費																								
あいさいさん祭り	5,500,000円	1,353,000円																								
		計 6,853,000円																								

事業名	協働のまちづくり事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	380	0	0	0	0	380
3年度	189	0	0	0	0	189
2年度	90	0	0	0	0	90
事業の概要						
目 的	協働のまちづくりを推進する。					
手 段	地域に出向き、地域の課題を地域で解決できるしゅみを形成する。					
事業内容						
地域づくり事業 (61頁)	地域づくりの話し合いの場へのアドバイザー派遣や、地域づくりへの関心を深めるための講演会を開催する。 会議支援等謝礼 消耗品 他					159,000円 46,000円
次代を担う世代 育成事業 (61頁)	中学校の協力を得て、出前授業やワークショップを開催し、次代を担う世代にまちづくりへの関心や地域への愛着心を育てる。 消耗品					175,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	76,122	0	0	0	17,293	58,829
3年度	71,290	0	0	0	14,760	56,530
2年度	61,649	0	0	0	7,030	54,619
事業の概要						
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで、利用者の増加を図る。					
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。また、指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。					
事業内容						
報償費 (61頁)	・公の施設指定管理者選定委員会委員報償費					33,000円
需用費 (61頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 塩素 DPD試薬 他 301,000円 ・印刷製本費 42,000円 ・光熱水費 電気料 他 10,512,000円 ・修繕料 玄関ポーチ舗装段差修繕 他 2,266,000円 					計 13,121,000円
役務費 (61～63頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 電話料 126,000円 ・手数料 検査手数料 20,000円 					計 146,000円
委託料 (63頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・直営施設委託料(2館) 15,830,000円 ・指定管理料(8館) 34,928,000円 					計 50,758,000円
使用料及び賃借料 (63頁)	・テレビ受信料、AED借上料 他					188,000円
工事請負費 (63頁)	・空調更新工事					9,608,000円
備品購入費 (63頁)	・コミュニティセンター備品					2,258,000円
償還金、利子及び 割引料 (63頁)	・過年度コミュニティ施設使用料還付金					10,000円

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	7,350	0	0	0	4,500	2,850
3年度	7,780	0	0	0	5,000	2,780
2年度	7,780	0	0	0	5,000	2,780
事業の概要						
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。					
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
コミュニティ活動費補助金 (63頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 8団体					2,850,000円
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (63頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図る。					4,500,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	16,000	0	0	0	16,000	0
3年度	16,000	0	0	0	16,000	0
2年度	20,000	0	0	0	20,000	0
事業の概要						
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費などを補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。					
手段	町内会等所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などに補助金を交付する。					
事業内容						
ふるさとづくり事業推進助成金 (63頁)	補助率 対象事業費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)					

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯灯管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	12,972	0	0	0	0	12,972
3年度	13,263	0	0	0	0	13,263
2年度	13,513	0	0	0	0	13,513
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手段	防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯のメンテナンス(令和9年9月まで)及び地域からの要望により、LED防犯灯の新設、修繕を行う。					
事業内容						
LED防犯灯 (65頁)	<ul style="list-style-type: none"> LED防犯灯リース料 防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯(7,052基)のメンテナンス付リース料 11,739,168 円 LED防犯灯修繕料 メンテナンス付リース対象以外のLED防犯灯の修繕 712,000 円 LED防犯灯設置工事 地域要望によりLED防犯灯を防犯対策上必要な箇所へ設置 520,000 円 					

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	666	0	333	0	0	333
3年度	668	0	334	0	0	334
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	自転車乗車中の人的被害の重大化を防止する。					
手段	7歳～18歳の児童生徒等(小学生・中学生・高校生)と65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助する。					
事業内容						
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 (67頁)	補助額 購入費の1/2に相当する額(10円未満切り捨て) 上限:2,000円 ※県との協調事業のため、令和5年度をもって事業終了予定					

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	防災備蓄品等整備事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	5,217	0	388	0	0	4,829
3年度	5,913	0	420	0	0	5,493
2年度	6,452	0	401	0	0	6,051
事業の概要						
目的	災害時に対応できる非常用備蓄品等を確保する。					
手段	非常用備蓄品等を購入する。					
事業内容						
非常用備蓄品 (85頁)	計画的な備蓄品の購入					
	・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品、保存水等)	3,495,954 円				
	・トイレ凝固剤セット	1,062,600 円				
	・紙おむつ、粉ミルク等	167,871 円				
	・ガンリン缶	218,295 円				
	・生理用品、おりものシート	167,428 円				
防災用備品 (85頁)	・投光器(ハロゲン型)、コードリール	103,950 円				

事業名	防災等情報メール配信事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	3,930	0	0	0	500	3,430
3年度	3,930	0	0	0	500	3,430
2年度	3,930	0	0	0	300	3,630
事業の概要						
目的	携帯電話等を介して、防災情報等を配信し、市民の生命と安全を確保する。					
手段	防災メール及びSMS(ショートメール)の登録者に災害等の緊急時情報を配信する。また、携帯電話を持っていない避難行動要支援者(高齢者や障害者等)の方を対象に、あらかじめ登録していた固定電話やFAXに音声や文字で災害等の緊急時情報を配信する。					
事業内容						
役務費 (85頁)	防災等情報メール配信システム通信料 (電話 1,000件、FAX 150件、SMS 2,300件)					762,500 円
委託料 (85頁)	防災等情報メール配信システム運用委託料					3,166,680 円

事業名	自主防災会等活動支援事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	10,314	0	0	0	0	10,314
3年度	10,531	0	0	0	0	10,531
2年度	10,531	0	0	0	0	10,531
事業の概要						
目 的	各自主防災組織の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。					
手 段	自主防災組織育成補助金交付要綱により防災資器材等購入の補助を行う。					
事業内容						
自主防災用備品 (85頁)	地域の防災力の向上につながる防災備品の整備に補助を行う。 ・簡易収納物置、消火栓ボックス 563,860 円					
自主防災組織 育成補助金 (85～87頁)	市内の小中学校区やコミュニティ単位で結成された自主防災連合会や単位自主防災会が、 防災訓練を実施した場合に防災資器材等購入の補助を行う。 9,750,000 円					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費	
事業名	賦課事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	105,949	0	0	0	0	105,949
3年度	97,079	0	0	0	0	97,079
2年度	103,787	0	0	0	0	103,787
事業の概要						
目 的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
手 段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適正な課税に努める。土地の評価方法を見直すとともに不動産鑑定を実施し、適正な固定資産評価に努める。また土地・家屋台帳等の電子化及び地図情報の統合を図り、市全体の業務効率の向上に努める。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
課税事務電算委託料 (69頁)	個人住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明の発行等 27,534,815 円					
不動産鑑定委託料 (69頁)	令和4年度固定資産税(土地)の時点修正において活用する標準宅地の令和3年7月2日から令和4年7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施。66ポイント。 令和6年評価替えに係る不動産鑑定評価を実施。176ポイント。 13,194,390 円					
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (69頁)	土地・家屋管理図、土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とも地図情報を共有し市全体で有効活用する。 ○土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータ更新する 13,882,000 円 ○固定資産評価作業業務委託 令和6基準年度の固定資産評価替え作業に向けての事前調査及び令和5年1月1日を基準日とした路線価評価業務の委託 12,320,000 円					
確定申告業務 (69頁)	個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)に適正・公平な課税を行う。 ○確定申告事務従事者派遣委託料 1,016,400 円 ○eLTAX(LGWAN)ASP利用料、確定申告受付システム使用料及び機器使用料 8,072,304 円 ○申告会場の複写機及びインターネット接続用配線借上料 406,120 円					

【立田支所・八開支所・佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	一般・財産管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	17,022	0	0	0	941	16,081
3年度	16,167	0	0	0	1,021	15,146
2年度	17,283	0	0	0	1,612	15,671

事業の概要

目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安心・安全及び利便性を図る。
手段	業務委託等により、建物施設の管理を行う。

事業内容	内容	立田	八開	佐織	合計
消耗品費 (87頁)	庁舎管理用品(日用雑貨等を含む)	239	142	202	583
光熱水費 (87頁)	電気料	969	1,508	2,144	4,621
	水道料	210	51	450	711
修繕料 (87頁)	公用車点検等	122	122	122	366
通信運搬費 (87頁)	電話料	159	221	212	592
庁舎維持管理 委託料 (89頁)	庁舎樹木等維持管理	120	449	392	961
庁舎日常清掃 委託料 (89頁)	日常清掃委託	491	491	739	1,721
警備委託料 (89頁)	警備委託	48	96	48	192
事務用機器借上料 (89頁)	複合機、ファックス、レジスター等	273	159	316	748
清掃用具使用料 (89頁)	玄関マット、モップ、衛生機器等	209	333	197	739
工事請負費 (89頁)	鶴戸川倉庫解体工事	1,983	—	—	1,983
その他 (87～89頁)	消防・空調・電気設備・非常電源 装置・自動ドア保守委託料等	1,135	1,875	795	3,805
合計		5,958	5,447	5,617	17,022

【子育て支援課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症 緊急対策費	2目	市民生活応援費
----	-----	----	-----------------------	----	---------

事業名	新生児子育て応援給付金				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源
4年度	33,629	0	0	0	33,629
3年度	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—
事業の概要					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響に対する生活支援のため、給付金を支給する。				
手段	新生児1人につき、10万円を支給する。				
事業内容					
新生児子育て応援 給付金 (89頁)	出生日から申請日まで出生児童と保護者(支給対象者)の住所があり、出生日を含めて1月以上保護者の住所がある方に給付金を支給する。 (対象予定児童 336人)				

3款 民生費

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	八開総合福祉センター指定管理委託					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	18,345	0	0	0	0	18,345
3年度	18,345	0	0	0	0	18,345
2年度	18,345	0	0	0	0	18,345
事業の概要						
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	愛西市八開総合福祉センターの管理に関する業務を指定管理者に行わせる。					
事業内容						
八開総合福祉センター指定管理料 (93頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成31年4月1日から令和6年3月31日まで) 委託料 18,345,000円					

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	2,557	0	0	0	0	2,557
3年度	2,557	0	0	0	0	2,557
2年度	3,000	0	0	0	0	3,000
事業の概要						
目的	災害時に避難行動要支援者を支援できる体制を整備する。					
手段	避難行動要支援者台帳を作成し、同意を得られた方の名簿を自主防災会等に提供する。また、個別避難計画を作成し、災害時に円滑に避難できる体制を整備する。					
事業内容						
避難行動要支援者台帳システム (93頁)	避難行動要支援者台帳の整備及び個別避難計画作成のため、システム借上料及び保守料を支払う。 システム借上料 2,200,440円 委託料 356,400円					

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	38,810	0	0	0	0	38,810
3年度	33,360	0	0	0	30,000	3,360
2年度	33,360	0	0	0	0	33,360
事業の概要						
目的	各団体の活動に対して援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会 補助金 (93頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 38,514,000円					
保護司会補助金 (93頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会 補助金 (93頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助金 (93頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 6人 補助金 56,000円					
海部地区心身障 害児者保護者会 連合会補助金 (93頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 217人 補助金 70,000円					

事業名	障害者共同生活援助事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	6,335	0	3,167	0	0	3,168
3年度	5,860	0	2,930	0	0	2,930
2年度	4,927	0	2,463	0	0	2,464
事業の概要						
目的	共同生活援助事業所の経営が安定するとともに、新規参入しやすい環境を整備する。					
手段	愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき、愛西市が支給決定した障害者が休日 に共同生活援助を利用した際に、運営費の一部に対して補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活 援助事業補助金 (93頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分4~6 2,240円/人・日、障害支援区分3以下 1,265円/人・日					

事業名	在宅障害者扶助料扶助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	120,768	0	0	0	0	120,768
3年度	125,682	0	0	0	0	125,682
2年度	124,860	0	0	0	0	124,860
事業の概要						
目 的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手 段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例及び愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助料 扶助費 (95頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種＝身障手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身障手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 33人 2種＝身障手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身障手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症の方 身障手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,416人 3種＝身障手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,172人 4種＝身障手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 343人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	35,739	24,875	2,570	0	0	8,294
3年度	37,331	25,993	2,671	0	0	8,667
2年度	32,820	22,709	2,538	0	0	7,573
事業の概要						
目的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。					
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。					
事業内容						
特別障害者手当 扶助費 (95頁)	<p>在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。</p> <p>支給月 5月、8月、11月、2月</p> <p>【特別障害者手当(20歳以上)】</p> <p>対象者: ①身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:27,350円 県:6,850円 対象者数 15人</p> <p>②身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:27,350円 県:1,050円 対象者数 70人</p> <p>③上記以外 手当月額 国:27,350円 対象者数 3人</p> <p>扶助費 30,997,000円</p>					
障害児福祉手当 扶助費 (95頁)	<p>【障害児福祉手当(20歳未満)】</p> <p>対象者: ①身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,880円 県:6,900円 対象者数 2人</p> <p>②身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,880円 県:1,150円 対象者数 20人</p> <p>③上記以外 手当月額 国:14,880円 対象者数 1人</p> <p>扶助費 4,549,000円</p>					
経過的福祉手当 扶助費 (95頁)	<p>【経過的福祉手当(20歳以上)】</p> <p>対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,880円 県:1,150円 対象者数 1人</p> <p>扶助費 193,000円</p>					

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
4年度	3,370	0	0	0	0	3,370
3年度	3,370	0	0	0	0	3,370
2年度	3,489	0	0	0	0	3,489
事業の概要						
目 的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
手 段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。					
事業内容						
障害者タクシー 扶助費 (95頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定(IQ35以下)又はB判定(IQ36～50以下)の方 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 900人					

事業名	総合支援医療費(更生医療・育成医療)扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
4年度	22,560	11,280	5,640	0	0	5,640
3年度	25,910	12,955	6,477	0	0	6,478
2年度	25,970	12,985	6,492	0	0	6,493
事業の概要						
目 的	身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図る。また、身体に障害のある児童の健全な育成を図る。					
手 段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療・育成医療)を交付し、医療費の支給を行う。					
事業内容						
総合支援医療費 (更生医療)扶助費 (95頁)	身体障害者手帳の交付を受けた方で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方(18歳以上) 扶助費 21,900,000円 対象者数 42人					
総合支援医療費 (育成医療)扶助費 (95頁)	身体に障害のある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる児童(18歳未満) 扶助費 660,000円 対象者数 11人					

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	8,856	4,428	2,214	0	0	2,214
3年度	8,856	4,428	2,214	0	0	2,214
2年度	8,910	4,455	2,227	0	0	2,228
事業の概要						
目的	医療機関に入院している医療と常時介護が必要な障害者に対し、機能訓練、療養上の管理、看護等の支援を行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付し、医療に係る費用の一部を支給する。					
事業内容						
療養介護医療費扶助費 (95頁)	筋萎縮性側索硬化症等により気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者及び筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者 対象者数 9人					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	106,493	21,172	10,586	0	0	74,735
3年度	103,782	20,931	10,465	0	0	72,386
2年度	106,308	31,893	15,947	0	0	58,468
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付し、費用の一部を支給する。					
事業内容						
障害者地域生活支援給付費扶助費 (95頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者等に対しヘルパー等を派遣し、外出のための支援を行う。 扶助費 9,360,000円</p> <p>地域活動支援センター事業 障害者等に対し創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 扶助費 36,216,000円</p> <p>日中一時支援事業 障害者等に対し日中における活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保する。 扶助費 48,564,000円</p> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において専用の浴槽を持ち込み、入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持等を行う。 扶助費 8,668,800円</p> <p>福祉ホーム事業 家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者に対し低額な料金で居室その他の設備を提供する。 扶助費 3,684,000円</p>					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	19,889	5,966	2,983	0	0	10,940
3年度	19,889	5,966	2,983	0	0	10,940
2年度	19,779	5,933	2,966	0	0	10,880
事業の概要						
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。					
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。					
事業内容						
日常生活用具 扶助費 (95頁)	特殊寝台、スローマ装具等の日常生活用具を給付する。 対象者数 198人					

事業名	補装具費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	9,117	4,558	2,279	0	0	2,280
3年度	9,117	4,558	2,279	0	0	2,280
2年度	9,045	4,522	2,261	0	0	2,262
事業の概要						
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。					
事業内容						
補装具費扶助費 (95頁)	義肢・装具、補聴器、車いす等の交付・修理を行う。 対象者数 66人					

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,676,477	838,238	419,119	0	0	419,120
3年度	1,536,943	768,471	384,235	0	0	384,237
2年度	1,308,303	654,151	327,075	0	0	327,077
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者総合支援 給付費扶助費 (95頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・就労定着支援 ・特定障害者特別給付費 ・計画相談支援 ・高額障害福祉サービス費					

事業名	生活困窮者自立支援事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	23,201	13,807	0	0	0	9,394
3年度	12,007	8,682	0	0	0	3,325
2年度	2,576	1,931	0	0	0	645
事業の概要						
目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者が自立するための支援を行う。					
手段	生活困窮者に対して生活・就労・家計の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。住居を確保するための給付を行う。					
事業内容						
生活困窮者自立支援事業委託料 (93頁)	生活困窮者相談、就労準備、家計改善支援等生活困窮者自立支援事業、一時生活支援の委託料 委託料 21,962,000円					
住居確保給付費 扶助費 (95頁)	離職後2年以内で住居がない者、又は住居を失うおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。(原則3ヵ月) 扶助費 1,239,000円					

3款	民生費	1項	社会福祉費	13目	発達支援センター費
----	-----	----	-------	-----	-----------

事業名	発達支援センター事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	90,665	0	0	0	12,245	78,420
3年度	-	-	-	-	-	-
2年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者に係る支援等を継続的に行うことにより、福祉の増進を図る。					
手段	障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者並びにその保護者等に対して、相談、支援、子ども達を通う保育所等施設への助言・援助等、児童発達支援事業、地域支援事業(保育所等訪問支援事業)、相談事業を実施する。					
事業内容						
発達支援センター 管理事業 (101～103頁)	発達支援センターの開所に必要な事業及びその後の管理を行う。 施設管理費 17,873,746円 備品購入費 19,143,500円					
児童発達支援事業 (101～103頁)	就学前までの発達に障害のある児童や発達に心配のある児童と保護者に対して療育支援を行う。 報償費 656,000円 備品購入費 2,169,060円					
地域支援事業 (101～103頁)	発達に障害のある児童や発達に心配のある児童に対して、関係機関と連携し支援を行う。 需用費 12,434円					
相談事業 (101～103頁)	障害児等、障害者やその家族に対して、福祉サービスをはじめとした支援制度に関する情報などの支援を行う。 委託料 42,478,487円 乳幼児対象の相談支援を、愛知県青い鳥医療療育センターに委託する。 委託料 715,000円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	237,672	118,836	59,418	0	0	59,418
3年度	200,211	100,105	50,052	0	0	50,054
2年度	178,019	89,009	44,504	0	0	44,506
事業の概要						
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。					
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。					
事業内容						
障害児通所給付費扶助費 (115頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・高額障害児通所給付費 ・障害児相談支援					

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	503,622	377,715	1,950	0	0	123,957
3年度	495,695	371,771	1,875	0	0	122,049
2年度	455,065	341,298	3,275	0	0	110,492
事業の概要						
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					
手段	厚生労働大臣が定める基準で計算される最低生活費と世帯の収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に、最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給する。					
事業内容						
扶助費 (117頁)	傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため、被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。 ・財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (生活保護法第73条は、県が1/4負担) ・保護世帯数 200 世帯 ・保護人員 230人 生活保護費扶助費内訳 (単位:円)					
	保 護 費		延 人 員	金 額		
	生 活 扶 助		2,640 世帯	120,885,600		
	住 宅 扶 助		2,136 世帯	56,710,800		
	教 育 扶 助		48 人	297,600		
	生 業 扶 助		6 人	288,000		
	葬 祭 扶 助		10 人	1,829,000		
	就 労 自 立 給 付 金		3 人	300,000		
	保 護 施 設 事 務 費 等		120 人	23,249,760		
	小 計			203,560,760		
	医 療 扶 助		2,658 人	279,600,960		
	介 護 扶 助		777 人	20,460,000		
	総 計			503,621,720		

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	国民健康保険特別会計繰出金					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	437,649	49,569	151,538	0	0	236,542
3年度	432,161	47,906	146,949	0	0	237,306
2年度	451,675	53,367	143,388	0	0	254,920
事業の概要						
目的	国民健康保険特別会計(事業勘定)の財政の基盤の安定に資するため、一般会計からの繰出しを行う。					
手段	法定内分・・・保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金分、財政安定化支援分 その他分・・・福祉医療波及増分 を国民健康保険特別会計(事業勘定)へ繰出しを行う。					
事業内容						
国民健康保険特別 会計繰出金 (95頁)	国民健康保険特別会計繰出金	合計	437,649,000 円			
	○保険基盤安定繰出金	小計	268,143,000 円			
	・低所得者(7割・5割・2割)に係る医療分・支援分・介護分の均等割・平等割の軽減額相当分					
	保険税軽減分(県分3/4、市分1/4)	169,005,000 円				
	・保険税軽減分で算定した額のほか低所得者の数に応じて、国保財政状況を勘案し政令で定められた額					
	保険者支援分(国分1/2、県分1/4、市分1/4)	95,193,000 円				
	・未就学児に係る医療分・支援分の均等割の軽減額(5割)相当分					
	未就学児軽減分(国分1/2、県分1/4、市分1/4)	3,945,000 円				
	軽減対象世帯及び被保険者見込数					
		未就学児軽減	7割軽減	5割軽減	2割軽減	低所得者軽減額計
	世帯数	195世帯	1,895世帯	1,662世帯	1,382世帯	4,939世帯
	被保険者数	263人	2,270人	2,253人	1,998人	6,521人
	○職員給与費等繰出金	小計	96,400,000 円			
	・国民健康保険の事務の執行に要する職員給与費等の事務に執行する経費の繰出し					
	職員給与費等相当分	64,298,000 円				
	事務費相当分	32,102,000 円				
	○出産育児一時金繰出金	小計	12,600,000 円			
	・出産育児一時金の支給基準3分の2相当額					
	出産育児一時金予定件数	45件				
	○財政安定化支援事業繰出金	小計	20,597,000 円			
	・保険者の責めに帰することのできない特別の事情、①被保険者の応能保険料(税)負担能力が特に不足していること、②病院の病床数が特に多いこと、③被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていることにより国保財政が受ける影響を勘案し、政令で定められた額					
	○その他(福祉医療波及増分)	小計	39,909,000 円			
	・福祉医療(地方単独事業分)の医療波及増分影響額における、納付金の調整額相当分					

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	205,540	0	78,505	0	0	127,035
3年度	195,326	0	75,243	0	0	120,083
2年度	175,144	0	68,381	0	0	106,763
事業の概要						
目 的	障害者の経済的な負担を軽減し、福祉の増進を図る。					
手 段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
障害者等医療 扶助費 (99～101頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
	県単独	(身体1～3級・知的IQ50以下等)	715	人		
	県単独	(精神1・2級)	390	人		
	市単独	(精神3級)	263	人		
	市単独	(自立支援)	588	人		

事業名	精神障害者医療助成金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	2,171	0	0	0	0	2,171
3年度	5,389	0	0	0	0	5,389
2年度	4,880	0	0	0	0	4,880
事業の概要						
目 的	精神障害者の保健福祉の経済的な負担を軽減し、福祉の増進を図る。					
手 段	精神障害者通院治療(自立支援)の医療費について、令和4年4月からは医療証による現物給付を行うが、3月末以前の医療費について申請により、自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療 助成金 (99～101頁)	令和4年3月末までの医療費の自己負担分の2分の1を申請により支給する。					
	入院件数	17件				
	通院件数	1,905件				

事業名	後期高齢者福祉医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	155,993	0	67,936	0	0	88,057
3年度	164,358	0	71,543	0	0	92,815
2年度	156,691	0	66,820	0	0	89,871
事業の概要						
目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉 医療扶助費 (99～101頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (障害者等) 1,250 人 市単独 (独り暮らし等) 330 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	54,384	0	0	40,287	14,097	
3年度	54,369	0	0	39,390	14,979	
2年度	53,028	0	0	35,766	17,262	
事業の概要						
目的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を防ぐ。					
手段	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (101頁)	【後期高齢者健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) その他の健診(貧血検査、心電図、眼底検査、腎機能検査) ・集団健康診査 1,419,000 円 (200人) ・個別健康診査 49,664,000 円 (4,400人)					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	789,874	0	0	0	0	789,874
3年度	757,326	0	0	0	0	757,326
2年度	721,228	0	0	0	0	721,228
事業の概要						
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (101頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (101頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	272,242	0	55,363	0	13,642	203,237
3年度	244,677	0	48,669	0	1,500	194,508
2年度	259,595	0	51,394	0	1,000	207,201
事業の概要						
目的	子育てに関する経済的な負担を軽減し、子どもの福祉の増進を図る。					
手段	保険診療の自己負担分について、18歳の年度末まで現物給付により助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (113～115頁)	保険診療の自己負担分について、18歳の年度末まで現物給付により助成する。					
	県単独	(0歳～義務教育就学前の入院・通院)	2,500	人		
	県単独	(小1～中3の入院)	4,300	人		
	市単独	(小1～小6の通院)	2,710	人		
	市単独	(中1～中3の通院)	1,590	人		
	市単独	(16歳～18歳の年度末の入院・通院)	1,650	人		

事業名	母子・父子家庭医療費				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	37,755	0	18,429	0	0	19,326
3年度	42,826	0	20,578	0	0	22,248
2年度	39,289	0	19,185	0	0	20,104
事業の概要						
目 的	母子・父子家庭等の経済的負担を軽減し、健康の保持増進を図る。					
手 段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
母子・父子家庭 医療扶助費 (113～115頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 845 人					

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	9,654	0	0	0	710	8,944
3年度	13,568	0	0	0	240	13,328
2年度	13,568	0	0	0	300	13,268
事業の概要						
目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。					
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。					
事業内容						
外出支援サービス 運行管理委託料 (97頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両で医療機関及び社会福祉施設への外出を支援する。 福祉車両運行委託 8,531,400円 利用者数 40人 運行調整・同乗ヘルパー 1,122,000円					

事業名	配食サービス事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	7,524	0	0	0	1,000	6,524
3年度	6,840	0	0	0	1,000	5,840
2年度	4,788	0	0	0	0	4,788
事業の概要						
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して健康保持、孤独感の解消及び安否の確認をする。					
手段	配食業者が利用者の自宅まで訪問し、カロリー計算された昼食の配達・回収を行うとともに、安否の確認や福祉相談を行う。					
事業内容						
配食サービス事業 (97頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・配達日:月曜日から金曜日まで(祝日を除く) ・助成額:1食当たり190円 ・配食業者: 4社 					

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	9,173	0	2,481	0	0	6,692
3年度	9,464	0	2,704	0	0	6,760
2年度	9,749	0	2,812	0	49	6,888
事業の概要						
目的	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。					
手段	老人クラブが実施する文化・サークル活動や社会奉仕・交通安全に関する事業に対して、補助金を交付する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (99頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費 合計					2,201,000円
	愛西市老人クラブ連合会					667,000円
	佐屋地区老人クラブ連合会					586,000円
	立田地区老人クラブ連合会					250,000円
	八開地区老人クラブ連合会					311,000円
	佐織地区老人クラブ連合会					387,000円
単位老人クラブ (99頁)	地区単位老人クラブ活動費 合計					6,972,000円
	33,000円/クラブ 600円/人					
	佐屋地区	45クラブ	2,400人	2,925,000円		
	立田地区	16クラブ	1,300人	1,308,000円		
	八開地区	12クラブ	280人	564,000円		
	佐織地区	35クラブ	1,700人	2,175,000円		

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	24,000	0	0	0	0	24,000
3年度	24,000	0	0	0	20,000	4,000
2年度	24,000	0	0	0	0	24,000
事業の概要						
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手段	就業の場の提供や生きがい活動を行うシルバー人材センター事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付する。					
事業内容						
シルバー人材 センター補助金 (99頁)	補助金を交付する。 補助対象 11人分					

事業名	家族介護用品扶助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	3,600	0	0	0	0	3,600
3年度	9,000	0	0	0	0	9,000
2年度	9,750	0	0	0	0	9,750
事業の概要						
目的	在宅重度要介護者(給付資格者)を介護している家族に対して、介護用品購入費用の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に供する。					
手段	給付資格者のために購入した介護用品購入費用の一部を助成する。					
事業内容						
家族介護用品 扶助費 (99頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成額:1か月6,250円を上限 ・対象介護用品:紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、からだふき、おしりふき、ドライシャンプー ・対象者:市県民税非課税世帯で要介護認定4・5の在宅高齢者等を市内において在宅で介護している家族 <p style="text-align: right;">利用者数 36人</p>					

事業名	高齢者福祉タクシー料金助成事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	10,864	0	0	0	0	10,864
3年度	11,493	0	0	0	0	11,493
2年度	14,318	0	0	0	0	14,318
事業の概要						
目的	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。					
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券を使用した際に助成する。					
事業内容						
高齢者福祉 タクシー扶助費 (99頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 65歳～79歳でひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方 80歳以上の方 ・交付枚数 年度24枚 ・助成額 基本料金及び迎車回送料金 ・利用範囲 居宅と公共施設及び医療機関との間 					

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	6,678	0	0	0	0	6,678
3年度	7,733	0	0	0	0	7,733
2年度	8,700	0	0	0	0	8,700
事業の概要						
目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。					
手段	緊急通報システムの貸与、設置、点検をする。					
事業内容						
緊急通報システム 事業 (97～99頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報基本料金 3,189,000円 ・緊急通報設置及び撤去料 3,183,000円 ・緊急通報装置購入費 306,000円 <p style="text-align: right;">利用者数 320人</p>					

事業名	敬老事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	13,025	0	0	0	0	13,025
3年度	13,566	0	0	0	50	13,516
2年度	13,600	0	0	0	0	13,600
事業の概要						
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手段	ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝賀会の開催、敬老金の支給、敬老祝品の贈呈等を行う。					
事業内容						
敬老金支給事業 (95頁)	長寿をお祝いし、敬老金を支給する。 対象者 満80、85、90、95、100歳 支給金額 5,000円 満101歳以上 20,000円					
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (95～97頁)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で祝賀会を開催する。 ダイヤモンド婚・金婚夫婦の記念撮影をする。 990,000円 ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝状と祝品を贈呈する。 1,244,000円 満88歳、満99歳以上の方に祝品を贈呈する。 1,166,000円 					

事業名	老人福祉センター指定管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	82,943	0	0	0	50,000	32,943
3年度	83,534	0	0	0	50,000	33,534
2年度	82,302	0	0	0	0	82,302
事業の概要						
目的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。					
事業内容						
指定管理者による 管理運営 (97頁)	佐屋老人福祉センター、佐織総合福祉センターの管理運営を行う。 指定管理料 (令和7年3月31日まで) 佐屋老人福祉センター: コニックス(株) 42,654,000円 佐織総合福祉センター: ホームックス(株) 39,375,000円					

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	7,518	2,202	2,202	0	0	3,114
3年度	6,005	1,984	1,984	0	0	2,037
2年度	5,970	1,972	1,972	0	0	2,026
事業の概要						
目的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。また、病児・病後児の子育て支援を図る。					
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する（民間事業者に委託し実施する）。					
事業内容						
ファミリー・サポート・センター事業 (105頁)	ファミリー・サポート・センター事業委託料 6,890,000円 ・児童の預かり援助を行いたい人と受けたい人の会員募集、登録等の業務 ・相互援助活動の円滑な実施に向けた会員間の連絡調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設との連絡調整					
病児・病後児助成金 (107頁)	ファミリー・サポート・センターの利用に際し、病児・病後児にかかる利用料の一部を助成する。 利用料1時間あたり1,200円に対し、400円を助成する。					
臨時休業時利用料助成金 (107頁)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によるファミリー・サポート・センターの利用に際し、利用料の一部を助成する。 利用料1時間あたり800円を上限に助成する。					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	8,550	0	0	0	0	8,550
3年度	8,850	0	0	0	0	8,850
2年度	9,900	0	0	0	0	9,900
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と児童の健全育成を図る。					
手段	ひとり親家庭等に対し、遺児手当を支給する。					
事業内容						
遺児手当給付 (107頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給する。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。 対象者数 285人					

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	172,348	57,449	0	0	0	114,899
3年度	175,362	58,453	0	0	0	116,909
2年度	177,300	59,099	0	0	0	118,201
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と児童の健全育成を図る。					
手段	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に、所得に応じた手当を支給する。					
事業内容						
児童扶養手当給付 (107頁)	手当の額(前年の所得により変動する。) 1人目 月額43,070円～10,160円、2人目 月額10,170円～5,090円 3人目以降 月額6,100円～3,050円 対象者数 1人目 345人 2人目 130人 3人目以降45人					

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	10,006	6,670	1,667	0	0	1,669
3年度	10,671	3,555	3,555	0	0	3,561
2年度	8,717	2,787	2,787	0	0	3,143
事業の概要						
目的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消、虐待予防に努める。					
手段	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談・支援を行う。また、子育て関係機関との連携調整及び子育て応援プランの重点事業を実施する。					
事業内容						
子育て世代包括支援センター運営事業 (105頁)	母子保健コーディネーター 4人 主な子育て支援事業 ①相談事業 ②子育て支援連絡会:子育て機関との顔の見える関係づくり ③子育て応援プランの重点事業(子育て資源):子育てお助け隊の活動の実施、子育て情報の提供を行うための「あいさいっ子応援ナビ」の運用					

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	3,684	1,842	0	0	0	1,842
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	身近な場所で、より専門的な相談対応等を行う支援拠点を設置し、総合的な支援を行う。					
手段	要保護児童等への支援のほか、子どもと家庭等を対象として、その福祉に関し必要な支援を行う。					
事業内容						
子ども家庭総合支援拠点事業 (105～107頁)	子ども家庭支援員 1人 主な業務 ①子どもとその家庭等への支援全般 ②要保護児童等への支援業務 ③関係機関との連絡調整					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	副食代補助事業(民間保育所・認定こども園)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	27,720	0	0	0	4,867	22,853
3年度	28,980	0	0	0	2,397	26,583
2年度	28,980	0	0	0	1,285	27,695
事業の概要						
目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。					
手段	民間保育所・認定こども園を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。					
事業内容						
副食代補助 (107頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等副食代補助金 年収360万円以上相当世帯 27,720,000円(市単独補助) 対象者数 660人 児童1人につき月額3,500円を上限とする。 					

事業名	民間教育・保育施設運営費補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	34,224	0	0	0	0	34,224
3年度	18,937	0	0	0	0	18,937
2年度	18,937	0	0	0	0	18,937
事業の概要						
目的	民間教育・保育施設に勤務する職員の処遇向上及び保育内容の充実を図る。障害児の保育を推進する。使用済みおむつの園での回収を推進する。					
手段	民間教育・保育施設の職員の処遇向上・保育内容の充実を図る費用及び障害児を受け入れている民間教育・保育施設に対し保育士等の加配に必要な人件費の補助を行う。また、使用済みおむつを処分するために必要な経費を補助する。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営費補助 (107頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助費(対象施設12園) 9,414,000円 ・障害児保育対策費(対象施設12園) 24,000,000円 ・使用済みおむつ廃棄事業(対象施設12園) 810,000円 					

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	29,232	0	24,543	0	0	4,689
3年度	16,120	0	13,505	0	0	2,615
2年度	16,090	0	13,478	0	0	2,612
事業の概要						
目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることにより、保育環境の充実を目指す。					
手段	保育の補助を行う者(保育補助者)の雇上げを行う民間保育園等及び保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を行う民間保育園等へ補助金を交付する。					
事業内容						
保育対策総合 支援事業 (107頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上強化事業補助金(対象施設7園) 20,952,000円 ・保育体制強化事業補助金(対象施設6園) 8,280,000円 					

事業名	地域子育て支援拠点事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	21,000	5,144	5,144	0	0	10,712
3年度	21,000	5,144	5,144	0	0	10,712
2年度	14,000	3,277	3,277	0	0	7,446
事業の概要						
目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口を設置し、情報の提供、助言、その他の援助を行う。					
事業内容						
地域子育て支援拠 点事業 (107頁)	実施場所 市内3か所 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	永和保育園指定管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	126,418	0	0	0	0	126,418
3年度	118,000	0	0	0	0	118,000
2年度	106,294	0	0	0	0	106,294
事業の概要						
目的	保育ニーズが多様化している中において、民間の活力を活用し、より効果的な保育所運営を行う。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。					
事業内容						
指定管理料 (111頁)	永和保育園の管理・運営 指定管理者 社会福祉法人八開福祉会					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	永和児童館外壁等改修事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,600	0	0	0	0	1,600
3年度	-	-	-	-	-	-
2年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	永和児童館の施設整備を行うことにより長寿命化を図り、子どもを安心して育てることができるような体制、環境の整備を行う。					
手段	永和児童館の外壁等改修工事の設計委託を行う。					
事業内容						
永和児童館外壁等 改修工事 (113頁)	外壁等改修工事設計業務委託料 1,600,000円					

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	36,275	10,428	9,596	0	0	16,251
3年度	28,646	7,880	7,880	0	0	12,886
2年度	29,362	6,641	6,641	0	0	16,080
事業の概要						
目的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受入れ体制を確保する。					
手段	民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受入れを推進するための職員配置に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
民間児童クラブ運営費補助 (113頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。					
	対象児童クラブ	受入予定人数	補助見込額			
	ふれあい館児童クラブ	50人	10,723,200円			
	れんこん村児童クラブ	17人	3,603,600円			
	児童クラブ ビボ	25人	5,623,200円			
	YYSクラブ北河田	45人	9,180,000円			
	障害児受入れ推進事業対象経費	3クラブ	5,700,000円			
	処遇改善臨時特例事業対象経費	4クラブ	1,445,000円			

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者扶助事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	4,980	2,490	1,245	0	0	1,245
3年度	4,980	2,490	1,245	0	0	1,245
2年度	9,428	4,714	2,357	0	0	2,357
事業の概要						
目的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定を図る。					
手段	母子が入所している支援施設に入所措置費を支払う。					
事業内容						
扶助費 (113頁)	母子生活支援施設入所者扶助費					

4款 衛生費

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	環境基本計画策定事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	5,182	0	0	0	2,500	2,682
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	令和4年度で現行の愛西市環境基本計画期間が終了するため、環境に関する本市を取りまく情勢を踏まえた第2次愛西市環境基本計画を策定する。					
手段	愛西市環境基本計画策定委員会を設置し、環境における現状及び課題を協議する。 市民・事業者を対象としたアンケートなどの意見を反映させ、官民協働で計画を策定する。					
事業内容						
環境基本計画策定委員会 (119頁)	第2次愛西市環境基本計画を策定するために、愛西市環境基本計画策定委員会を設置する。 委員報償費 4回 209,200円					
環境基本計画策定委託料 (119頁)	現行の環境基本計画の流れを受けつつ、国内外の社会情勢や、現計画の進捗状況、市内の環境の状況等を把握・分析し、環境を保全するために実践すべき取組の方向性を示す環境基本計画を策定する。 4,972,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑指定管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	52,516	0	0	0	26,604	25,912
3年度	52,075	0	0	0	26,842	25,233
2年度	46,703	0	0	0	26,930	19,773
事業の概要						
目的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。					
事業内容						
指定管理料による管理運営 (125頁)	指定管理者が受付・予約等の業務、建物・火葬炉等設備の保守点検、火葬から取骨までの一連の業務及び火葬炉の運転管理を行うとともに、併設した式場利用の予約、貸出しも同時に行う。 指定管理者 あいさい市総合斎苑管理グループ					

事業名	総合斎苑施設管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	20,360	0	0	0	17,289	3,071
3年度	3,483	0	0	0	0	3,483
2年度	17,417	0	0	0	0	17,417
事業の概要						
目的	利用者が安心して火葬、葬儀を行えるよう必要な維持修繕を行う。					
手段	火葬や式場を滞りなく執り行うことができるよう、施設・設備の点検結果等に基づき、必要な維持修繕を行う。					
事業内容						
施設等の維持管理 (125頁)	火葬炉設備補修	17,288,590円				
	場内舗装の修繕	1,597,200円				
システム保守及び 借上料 (125頁)	火葬・待合室等の円滑な運営のため、予約・表示システムの保守等を行う。					
	総合斎苑予約・表示システム保守	1,092,410円				
	総合斎苑予約・表示システムリース	381,240円				

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	指定ごみ専用袋等購入・販売・管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	55,383	0	0	0	55,383	0
3年度	49,471	0	0	0	49,471	0
2年度	49,484	0	0	0	49,484	0
事業の概要						
目的	指定ごみ専用袋(以下「ごみ袋」という。)を利用することで、ごみの分別の徹底、減量化・再資源化を推進し、市民のごみ減量化に対する意識の向上を図る。					
手段	海部地区環境事務組合構成市町村(あま市を除く)で統一規格・仕様(市町村名ほか一部独自部分あり)のごみ袋を購入する。また、粗大ごみ用シールの製作・購入を行い、ごみ袋等を市商工会へ販売し、その加盟店を通じて市民へ販売する。市は商工会が加盟店に販売した枚数分の手数料を支払う。 ごみ袋の販売枚数と今後の予測に基づく在庫管理と発注を、市民生活への影響を及ぼさないよう適正に行う。					
事業内容						
ごみ袋の製作 (129頁)	可燃物ごみ袋	(大)	1,754,000枚	17,075,190円	(小)	520,000枚 3,403,400円
	プラスチック類ごみ袋	(大)	910,000枚	13,693,680円	(小)	80,000枚 822,800円
	不燃物ごみ袋	(大)	130,000枚	2,509,650円	(小)	40,000枚 673,200円
粗大ごみ用シールの製作 (129頁)	集積場所収集用	60,000枚	336,600円			
	戸別回収用	10,000枚	158,400円			
収集用袋等取扱手数料 (129頁)	ごみ袋	3,600,000枚	15,087,600円			
	粗大ごみ用シール	51,600枚	1,621,633円			

事業名	家庭ごみ収集運搬事業					市単独事業																										
事業費		(単位:千円)																														
当初予算額	財源内訳																															
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																											
4年度	303,565	0	0	0	34,916	268,649																										
3年度	302,378	0	0	0	34,376	268,002																										
2年度	291,889	0	0	0	26,818	265,071																										
事業の概要																																
目的	家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な生活環境を保持する。																															
手段	「ごみ集積場所」「拠点回収場所」に、市内の家庭から決められたルールで排出された一般廃棄物をパッカー車等で収集し、八穂クリーンセンター等へ運搬する。																															
事業内容																																
家庭ごみ収集運搬 (129頁)	<ul style="list-style-type: none"> 各収集日の当日午前8時から市内6地区のごみ集積場所に排出されたごみの収集を行う。 (佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区) 予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。 (市内全地区) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>収集曜日等</th> <th>方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物ごみ</td> <td>毎週月木</td> <td rowspan="2">集積場所</td> </tr> <tr> <td>プラスチック類ごみ</td> <td>毎週火</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>第1水</td> <td rowspan="2">戸別回収</td> </tr> <tr> <td>第3水</td> </tr> <tr> <td>不燃物ごみ</td> <td>第2・4水</td> <td rowspan="4">集積場所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源ごみ</td> <td>カン・ビン</td> <td>第1・3金土</td> </tr> <tr> <td>紙・布</td> <td>第2・4金</td> </tr> <tr> <td>廃乾電池</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)</td> <td>第1・3金土</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	収集曜日等	方式	可燃物ごみ	毎週月木	集積場所	プラスチック類ごみ	毎週火	粗大ごみ	第1水	戸別回収	第3水	不燃物ごみ	第2・4水	集積場所	資源ごみ	カン・ビン	第1・3金土	紙・布	第2・4金	廃乾電池	年3回	ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)	第1・3金土	
種別	収集曜日等	方式																														
可燃物ごみ	毎週月木	集積場所																														
プラスチック類ごみ	毎週火																															
粗大ごみ	第1水	戸別回収																														
	第3水																															
不燃物ごみ	第2・4水	集積場所																														
資源ごみ	カン・ビン		第1・3金土																													
	紙・布		第2・4金																													
廃乾電池	年3回																															
ペットボトル・トレイ(立田・八開地区)	第1・3金土																															

事業名	海部地区環境事務組合負担金					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
4年度	409,899	0	0	0	0	409,899	
3年度	414,669	0	0	0	0	414,669	
2年度	426,635	0	0	0	0	426,635	
事業の概要							
目的	海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(ごみ、し尿)を共同で適正に処理することで、快適な生活環境を保持し、公衆衛生を確保する。						
手段	組合構成自治体が組合に対し負担金を支払う。 八穂クリーンセンターにおいて、海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(ごみ、一部を除く)の焼却処理等を行い、新開、上野の各センターにおいて、海部地区(あま市甚目寺地区除く)から排出される一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥等)の処理等を行う。						
事業内容							
負担金 (129頁)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100 						

事業名	一般廃棄物最終処分場適合化事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	43,704	0	0	0	0	43,704
3年度	45,816	0	0	0	0	45,816
2年度	45,454	0	0	0	0	45,454
事業の概要						
目 的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。					
手 段	最終処分場の廃止に向けた維持管理を継続的に実施する。					
事業内容						
委託料	施設管理委託料	278,381円				
(129頁)	水質調査等委託料	3,702,600円				
	浸出水運搬処理委託料	39,722,200円				

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業			補助事業+市単独事業	
-----	--------	--	--	------------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	190,720	2,471	0	0	1,000	187,249
3年度	164,685	3,290	0	0	1,000	160,395
2年度	174,632	9,121	0	0	500	165,011

事業の概要

目的 乳幼児、高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。医療行為(骨髄移植、抗がん剤治療による化学療法など)により定期予防接種で得られた免疫を消失した場合において、再接種により再び免疫を獲得し感染症を予防する。任意接種の経済的負担の軽減を図る。

手段 予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。再接種が必要であると医師が判断し、任意で予防接種を再度受ける方に対して予防接種費用の一部を助成する。

事業内容

個別予防接種委託 (121頁)
 個別予防接種として、乳幼児及び高齢者を対象に、麻しん及び風しん(MR混合)、4種混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施する。
 里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施する。また、里帰り等で県外での接種を希望する場合にも、医療機関に依頼して実施する。
 風しんの対象となっている成人男性に対し、全国の指定医療機関に委託して実施する。

委託料 181,391,000円

区分	人数	金額(円)	区分	人数	金額(円)
BCG	310	2,772,330	B型肝炎	920	7,195,320
麻しん及び風しん(MR混合)	720	8,685,230	ロタウイルス感染症	610	9,950,930
4種混合	1,230	15,735,390	子宮頸がん	1,600	28,828,800
2種混合	470	2,936,560	高齢者インフルエンザ	11,570	43,181,760
水痘	630	6,673,590	高齢者肺炎球菌	740	4,620,750
日本脳炎	2,200	19,537,100	風しん(成人男性)	130	1,491,490
ヒブ	1,250	12,746,250	予診のみ	25	81,250
小児肺炎球菌	1,250	16,953,750			

子宮頸がんワクチン接種勧奨 (119～121頁)
 子宮頸がんワクチンの接種の積極的な勧奨を差し控えていた平成9年度～17年度生まれの女性の方及び定期予防接種対象の平成18年度～22年度生まれの女性の方へ接種についてのお知らせを送付する。
 印刷製本費 260,392円 予診票等封入封緘委託料 330,000円
 郵便料 493,800円

風しん抗体検査委託 (119～121頁)
 風しんの抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに出生)の男性に対して、抗体検査を実施する。
 委託料 4,800,000円

人数	800
----	-----

 風しん(第5期)抗体検査未実施者に対して、クーポンを送付する。
 印刷製本費 726,000円 クーポン券印字・封入封緘委託料 739,200円
 郵便料 347,200円

ワクチン再接種助成 (123頁)
 A類定期予防接種について、個別予防接種委託料を上限に、接種費用の一部を助成する。
 扶助費 284,000円

事業名	風しんワクチン助成事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	86	0	17	0	0	69
3年度	96	0	17	0	0	79
2年度	46	0	23	0	0	23
事業の概要						
目的	妊娠期にある風しん抗体価の低い女性に対して、風しん予防接種を行うことにより、風しんへの罹患を予防し、胎児の先天異常の発生防止につなげる。					
手段	妊娠を予定または希望している女性で、風しん抗体検査を受けた結果、抗体値が十分でないと判断された方等に対して、予防接種費用を助成する。					
事業内容						
予防接種事業助成 (123頁)	県の助成対象となる風しんの予防接種を受けたことがなく、また罹患したことがない初産婦、及び市単独で、経産婦、予防接種を受けたことがある方、かつ風しんに罹患したことがある方について、抗体検査の結果が低い方を対象として助成を行う。 扶助費 86,000円					

事業名	がん検診等事業				補助事業+市単独事業																																																				
事業費	(単位:千円)																																																								
当初予算額	財源内訳																																																								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																				
4年度	120,828	1,653	616	0	0	118,559																																																			
3年度	126,454	1,674	755	0	0	124,025																																																			
2年度	125,893	1,510	723	0	0	123,660																																																			
事業の概要																																																									
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。																																																								
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診と個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。																																																								
事業内容																																																									
印刷製本費 (119頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行う。 1,503,000円																																																								
郵便料 (121頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知する。 3,133,000円																																																								
がん検診等委託 (121頁)	<p>市内公共施設等における集団がん検診及び医療機関における個別がん検診を委託して実施する。</p> <p>がん検診委託料 110,900,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>集団検診人数</th> <th>個別検診人数</th> <th>合計</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>2,050</td> <td>1,600</td> <td>3,650</td> <td>35,493,200</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>1,250</td> <td>865</td> <td>2,115</td> <td>11,963,345</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,400</td> <td>800</td> <td>2,200</td> <td>12,789,730</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>2,700</td> <td>2,900</td> <td>5,600</td> <td>15,595,900</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>2,530</td> <td>3,230</td> <td>5,760</td> <td>25,223,300</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,000</td> <td>1,400</td> <td>2,400</td> <td>9,834,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び40歳以上の生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施する。 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施する。</p> <p>健康診査委託料 1,953,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代30代の健康診査</td> <td>310</td> <td>1,483,000</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯者健康診査</td> <td>4</td> <td>28,600</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>104</td> <td>440,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、骨粗鬆症検診を集団検診で実施する。</p> <p>骨粗鬆症検診委託料 537,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)	胃がん検診	2,050	1,600	3,650	35,493,200	子宮がん検診	1,250	865	2,115	11,963,345	乳がん検診	1,400	800	2,200	12,789,730	大腸がん検診	2,700	2,900	5,600	15,595,900	肺がん検診	2,530	3,230	5,760	25,223,300	前立腺がん検診	1,000	1,400	2,400	9,834,100	区分	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	310	1,483,000	生活保護世帯者健康診査	4	28,600	肝炎ウイルス検診	104	440,998	人数	金額	300	
区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)																																																					
胃がん検診	2,050	1,600	3,650	35,493,200																																																					
子宮がん検診	1,250	865	2,115	11,963,345																																																					
乳がん検診	1,400	800	2,200	12,789,730																																																					
大腸がん検診	2,700	2,900	5,600	15,595,900																																																					
肺がん検診	2,530	3,230	5,760	25,223,300																																																					
前立腺がん検診	1,000	1,400	2,400	9,834,100																																																					
区分	人数	金額(円)																																																							
20代30代の健康診査	310	1,483,000																																																							
生活保護世帯者健康診査	4	28,600																																																							
肝炎ウイルス検診	104	440,998																																																							
人数	金額																																																								
300																																																									
がん検診推進事業委託 (121頁)	<p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託する。 集団がん検診等インターネット予約業務委託料 880,000円</p> <p>がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託する。 がん検診等封入封緘委託料 666,050円</p> <p>がん検診等受診券の印字を委託する。 がん検診等受診券印字委託料 473,000円</p> <p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話を設置する。 がん検診等受付用臨時電話回線設置委託料 323,080円</p> <p>集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託する。 がん検診等電話受付人材派遣委託料 329,120円</p>																																																								

事業名	歯周病検診事業					補助事業+市単独事業							
事業費		(単位:千円)											
	当初予算額	財源内訳					一般財源						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源								
4年度	2,958	0	1,115	0	0	1,843							
3年度	2,308	0	955	0	0	1,353							
2年度	2,687	0	997	0	0	1,690							
事業の概要													
目的	むし歯や歯周疾患等の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。												
手段	節目年齢を対象に、市内歯科診療所に委託して歯周病検診を実施する。												
事業内容													
普及啓発事業 (119～121頁)	歯周病を含む歯科疾患の発症及び重症化を予防するための普及啓発を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>305,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>422,000円</td> </tr> </table>							消耗品費	12,000円	印刷製本費	305,000円	郵便料	422,000円
消耗品費	12,000円												
印刷製本費	305,000円												
郵便料	422,000円												
歯周病検診委託 (121頁)	20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢及び70歳を対象に、歯周病検診を市内歯科診療所に委託して実施する。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>委託料</td> <td>2,219,000円</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>670</td> </tr> </table>							委託料	2,219,000円	人数	670		
委託料	2,219,000円												
人数	670												

事業名	自殺対策事業					補助事業					
事業費		(単位:千円)									
	当初予算額	財源内訳					一般財源				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源						
4年度	306	0	165	0	0	141					
3年度	455	0	247	0	0	208					
2年度	442	0	148	0	0	294					
事業の概要											
目的	こころの健康について関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。										
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施できる環境を整えるとともに、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。										
事業内容											
普及啓発事業 (119頁)	自殺予防のための普及啓発を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>41,000円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>157,000円</td> </tr> </table>							消耗品費	41,000円	印刷製本費	157,000円
消耗品費	41,000円										
印刷製本費	157,000円										
自殺対策事業委託 (121頁)	自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>委託料</td> <td>69,000円</td> </tr> </table>							委託料	69,000円		
委託料	69,000円										

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	494	0	0	0	0	494
3年度	483	0	0	0	0	483
2年度	484	0	0	0	0	484
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。					
事業内容						
在宅当番医制運営事業委託 (121頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担する。 委託料 449,384円 負担金 44,612円					

事業名	海部地区急病診療所組合負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	11,433	0	0	0	6,987	4,446
3年度	12,420	0	0	0	7,002	5,418
2年度	13,145	0	0	0	7,434	5,711
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
海部地区急病診療所組合負担金 (121頁)	土・日曜日、祝日・休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担する。なお、地方交付税措置分を特別負担金として上乗せする。 負担金 11,433,000円(うち、特別負担金 6,987,000円)					

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	5,827	0	0	0	0	5,827
3年度	5,845	0	0	0	0	5,845
2年度	5,852	0	0	0	0	5,852
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
広域二次病院群輪番制運営費負担金 (121頁)	土・日曜日、祝日・休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。 負担金 5,826,153円					

事業名	海南病院施設整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
4年度	35,970	0	0	0	0	35,970
3年度	35,970	0	0	0	0	35,970
2年度	35,970	0	0	0	0	35,970
事業の概要						
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の施設整備に対して、費用を補助する。					
事業内容						
海南病院施設整備 事業補助 (123頁)	施設整備に要する費用を補助する。 補助金 35,970,000円 (単位:千円)					
	愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曾岬町	合計
補助金	35,970	52,940	24,130	6,460	7,150	126,650

事業名	海南病院救命救急センター運営事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
4年度	14,350	0	0	0	0	14,350
3年度	14,350	0	0	0	0	14,350
2年度	14,350	0	0	0	0	14,350
事業の概要						
目的	海部医療圏において、医療連携機能を強化し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の救命救急センター運営に要する費用を補助する。					
事業内容						
海南病院救命救急 センター運営費補 助 (123頁)	救命救急センター運営に要する費用を補助する。 補助金 14,350,000円 (単位:千円)					
	愛西市	弥富市	蟹江町	飛島村	木曾岬町	合計
補助金	14,350	21,100	9,650	2,100	2,800	50,000

事業名	健康なまちづくり事業				補助事業+市単独事業															
事業費	(単位:千円)																			
	当初予算額	財源内訳																		
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
4年度	2,941	0	489	0	540	1,912														
3年度	3,786	0	492	0	730	2,564														
2年度	3,300	0	0	0	750	2,550														
事業の概要																				
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取組を市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。																			
手段	運動習慣をつけるための支援事業及びヘルシーメニュー提供事業を実施する。																			
事業内容																				
健康なまちづくり事業 (119～121頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業 活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図る。 ・飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。 ・あいさい野菜メニュー提供店を周るスタンプラリー 運動習慣をつけるための支援事業参加者へウォーキング先としてあいさい野菜メニュー提供店を紹介することにより、あいさい野菜メニューの認知度アップとまちの活性化につなげる。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費</td> <td style="text-align: right;">78,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康なまちづくり事業報償費</td> <td style="text-align: right;">246,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">212,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">411,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">郵便料</td> <td style="text-align: right;">123,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康なまちづくり事業委託料</td> <td style="text-align: right;">1,567,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料</td> <td style="text-align: right;">304,000円</td> </tr> </table>						健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費	78,000円	健康なまちづくり事業報償費	246,000円	消耗品費	212,000円	印刷製本費	411,000円	郵便料	123,000円	健康なまちづくり事業委託料	1,567,000円	広告料	304,000円
健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費	78,000円																			
健康なまちづくり事業報償費	246,000円																			
消耗品費	212,000円																			
印刷製本費	411,000円																			
郵便料	123,000円																			
健康なまちづくり事業委託料	1,567,000円																			
広告料	304,000円																			

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	8,848	248	248	0	0	8,352
3年度	8,940	284	284	0	0	8,372
2年度	9,759	315	315	0	0	9,129
事業の概要						
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進と疾病の早期発見・早期治療につなげる。					
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。					
事業内容						
母子保健事業 (123頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施する。					
	医師報償費	5,040,000円				
	栄養士等報償費	3,180,000円				
	消耗品費	251,000円				
	印刷製本費	192,000円				
	区分	実施回数				
	3か月児健康診査	16				
	1歳6か月児健康診査	15				
	3歳児健康診査	18				
	2歳児歯科健康診査	12				
	2歳6か月児歯科健康診査	12				
	10か月児相談	12				
	育児相談	24				
	ママパパ教室	18				
	離乳食教室	12				
	事後指導教室	24				
	ぴよぴよサロン	6				

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業										
事業費		(単位:千円)														
当初予算額	財源内訳					一般財源										
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源												
4年度	37,758	1,112	0	0	0	36,646										
3年度	38,822	1,187	0	0	0	37,635										
2年度	40,455	1,337	0	0	0	39,118										
事業の概要																
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。															
手段	健康診査を実施する。															
事業内容																
妊産婦・乳児健康 診査委託 (123頁)	妊娠届を提出した妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内の医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査を実施する。 市内の歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施する。 委託料 36,078,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>30,443,100</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>3,236,000</td> </tr> <tr> <td>妊婦歯科健康診査</td> <td>297,990</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	30,443,100	産婦健康診査(2回分)	2,100,000	乳児健康診査(2回分)	3,236,000	妊婦歯科健康診査	297,990
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	30,443,100															
産婦健康診査(2回分)	2,100,000															
乳児健康診査(2回分)	3,236,000															
妊婦歯科健康診査	297,990															
県外妊産婦・乳児 健康診査費補助 (123頁)	里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査を受けた場合の費用の一部を補助する。 補助金 1,366,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>1,108,200</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>132,400</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	1,108,200	産婦健康診査(2回分)	125,000	乳児健康診査(2回分)	132,400		
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	1,108,200															
産婦健康診査(2回分)	125,000															
乳児健康診査(2回分)	132,400															

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
4年度	2,702	1,350	675	0	520	157
3年度	2,702	1,100	550	0	520	532
2年度	2,702	1,100	550	0	520	532
事業の概要						
目的	医療を必要とする未熟児に対して医療の給付を行うことにより、児童福祉の増進を図る。					
手段	医療機関に入院して治療を必要とする未熟児に、養育に必要な医療を給付する。					
事業内容						
未熟児養育医療給 付費負担 (123頁)	身体の発育が未熟な状態で生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において治療を受ける場合に、医療費を負担する。 負担金 2,700,000円					

事業名	一般不妊・不育症治療費補助				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	2,100	0	300	0	0	1,800
3年度	2,100	0	300	0	0	1,800
2年度	2,100	0	337	0	0	1,763
事業の概要						
目的	少子化対策の充実を図る。					
手段	一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の一部を補助する。					
事業内容						
一般不妊治療費補助 (123頁)	一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等を補助する。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 2,000,000円					
不育症治療費補助 (123頁)	不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等を補助する。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 100,000円					

事業名	産後ケア事業				補助事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	450	225	0	0	0	225
3年度	450	225	0	0	0	225
2年度	420	210	0	0	0	210
事業の概要						
目的	産後の母親の心身の安定を図る。					
手段	支援を必要とする母子に医療機関に入院してもらい、育児支援を一定期間行う。					
事業内容						
産後ケア事業委託 (123頁)	支援を必要とする出産後1年以内の母子に医療機関に一定期間入院してもらい、母親の母体管理や授乳等の育児指導を行う。 委託料 450,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	7,006	0	0	0	0	7,006
3年度	7,544	0	0	0	0	7,544
2年度	6,516	0	0	0	0	6,516
事業の概要						
目的	佐屋保健センターを維持管理する。					
手段	建物の定期的保守管理を実施する。					
事業内容						
財産管理事業 (125～127頁)	光熱水費					
	区分		金額(円)			
	電気料		1,397,480			
	水道料		345,000			
	ガス料		36,000			
	委託料					
	区分		金額(円)	区分		金額(円)
	消防設備保守		49,500	警備		184,800
	空調設備保守		319,000	そ族昆虫防除		84,150
	電気設備保守		192,720	樹木等維持管理		89,100
自動ドア保守		33,000	清掃		1,629,672	
備品購入費						
区分		金額(円)				
洗濯機		94,600				
アイロン		17,380				
AED		250,800				

【新型コロナウイルスワクチン接種推進室】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	7目	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
----	-----	----	-------	----	--------------------

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	211,685	210,679	0	0	0	1,006
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。					
手段	医療機関による個別接種及び公共施設を活用した集団接種を実施する。					
事業内容						
医師予防接種 報償費 (127頁)	集団接種会場において、予診・接種等の医療業務を実施した医師に報償費を支払う。 10,080,000円					
個別予防接種 委託料 (127頁)	個別接種の予診・接種に係る費用、時間外・休日接種に係る加算金を支払う。 71,174,000円					
追加接種業務 委託料 (129頁)	接種予約受付や集団接種会場運営等、ワクチン接種に係る体制確保を行う。 102,664,000円					

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業				補助事業+市単独事業
-----	----------------	--	--	--	------------

事業費	(単位:千円)				
-----	---------	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	9,926	3,174	444	0	2,000	4,308
3年度	9,926	3,174	444	0	100	6,208
2年度	9,926	3,174	444	0	100	6,208

事業の概要

目的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。
----	--

手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。 合併処理浄化槽を設置する者で既設の単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。
----	--

事業内容

合併処理浄化槽等設置整備事業 (131頁) 下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。

	設置浄化槽	設置見込	金額
新設	5人槽	24基	4,128,000円
	7人槽	10基	1,990,000円
	10人槽	3基	765,000円
転換	7人槽	8基	2,280,000円
合計		45基	9,163,000円

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。

	撤去槽	撤去見込	金額
転換	単独処理 浄化槽	4基	360,000円
	汲み取り 便槽	4基	360,000円
合計		8基	720,000円

新設＝新たに家を建築する場合

転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合

総合計 9,883,000円

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業				市単独事業											
事業費	(単位:千円)															
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
4年度	23,110	0	0	0	23,110	0										
3年度	19,425	0	0	0	19,425	0										
2年度	19,308	0	0	0	19,308	0										
事業の概要																
目 的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。															
手 段	指定管理者による地域し尿処理施設の管理運営事業を実施する。															
事業内容																
地域し尿処理施設 指定管理料 (131頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払う。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東八幡町</td> <td>5,880,000円</td> </tr> <tr> <td>西八幡団地</td> <td>5,640,000円</td> </tr> <tr> <td>諸桑団地</td> <td>4,820,400円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,340,400円</td> </tr> </tbody> </table>		名 称	金 額	東八幡町	5,880,000円	西八幡団地	5,640,000円	諸桑団地	4,820,400円	合 計	16,340,400円				
名 称	金 額															
東八幡町	5,880,000円															
西八幡団地	5,640,000円															
諸桑団地	4,820,400円															
合 計	16,340,400円															
	地域し尿処理施設維持管理事業返還金					3,600,000円										

5款 労働費

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	移住支援・起業支援事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	1,000	0	750	0	0	250
3年度	1,000	0	750	0	0	250
2年度	1,000	0	750	0	0	250
事業の概要						
目的	東京圏(1都3県)からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足に対処し、地域産業等の活性化を図る。					
手段	対象となる者へ移住に要する費用などのために補助金を支出する。					
事業内容						
移住・起業支援事業補助金 (131頁)	1,000,000円×1世帯=1,000,000円 補助負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4					

事業名	勤労者住宅資金融資預託金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	4,000	0	0	0	4,000	0
3年度	4,000	0	0	0	4,000	0
2年度	4,000	0	0	0	4,000	0
事業の概要						
目的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
勤労者住宅資金融資預託金 (131頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

6款 農林水産業費

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	14,901	0	820	0	0	14,081
3年度	15,058	0	100	0	0	14,958
2年度	13,417	0	3,136	0	0	10,281
事業の概要						
目的	農業委員会を運営する。					
手段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の権利移動や転用について審議する。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用集積、遊休農地の発生防止、無断転用の防止など農地の保全に努める。					
事業内容						
農業委員会報酬 (133頁)	会長 1人 35,000円/月、副会長 3人 28,000円/月、委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (133頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
委託費 (133頁)	正確な農地台帳管理のために農業委員会サポートシステムの保守業務を委託する。					
愛知県農業会議 負担金 (133頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	新規就農総合支援事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	4,000	0	3,000	0	0	1,000
3年度	5,500	0	4,500	0	0	1,000
2年度	4,500	0	4,500	0	0	0
事業の概要						
目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者及び経営継承者の増加を図る。					
手段	新規就農を促進するため、経営開始への支援を国と一体となっていく。					
事業内容						
新規就農総合支援 事業費補助金 (135頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					

事業名	生産調整助成金事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	20,000	0	0	0	0	20,000
3年度	20,000	0	0	0	0	20,000
2年度	20,000	0	0	0	0	20,000
事業の概要						
目的	県の示す生産予定数量を踏まえ、米政策の定着に向けた集団的な転作の取組に対し支援を行う。					
手段	麦・大豆の集団転作に補助金を交付する。					
事業内容						
生産調整助成金補助金 (135頁)	水田を活用して生産する転作作物(麦・大豆)の取組に要する経費を助成する。 基準:10aあたり10,000円以内					

事業名	産地パワーアップ事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	10,307	0	10,206	0	0	101
3年度	8,820	0	8,733	0	0	87
2年度	16,266	0	16,105	0	0	161
事業の概要						
目的	産地の競争力向上のため、意欲ある農業者の生産力強化を図る施設整備等に対し、国または県の「産地パワーアップ事業」を活用し支援する。					
手段	産地の取組主体(農業者や農業者で組織する団体等)が行う施設整備や改修などの費用に対し補助する。					
事業内容						
産地パワーアップ事業費補助金 (135頁)	あいち型産地パワーアップ事業(県事業)10,307,000円(うち市負担分101,000円) 県補助率 事業費の1/3(上限事業費5,000万円) 市上乗せ分 県補助額の1/100(上限10万円、1,000円未満の場合は1,000円) ※ 産地パワーアップ事業(国事業)はなし					

事業名	カメムシ防除対策事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	2,800	0	0	0	1,500	1,300
3年度	5,640	0	0	0	0	5,640
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	水田農業において、近年の暖冬によって急増しているカメムシにより、米の収量減少と品質低下の被害が出ていることから、防除に係る取組を支援する。					
手段	カメムシ防除対策の費用を補助する。					
事業内容						
カメムシ防除対策事業補助金 (135頁)	水稲作付面積分のカメムシ防除剤を補助する。 補助費 :10aあたり400円以内					

事業名	農畜産業振興会					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	2,000	0	0	0	500	1,500
3年度	2,000	0	0	0	500	1,500
2年度	2,000	0	0	0	500	1,500
事業の概要						
目的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を図る。					
手段	愛西市農畜産業振興会に交付金を交付する。					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (137頁)	農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める愛西市農畜産業振興会の活動を支援する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	道の駅管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	12,552	0	0	0	133	12,419
3年度	12,268	0	0	0	169	12,099
2年度	11,775	0	0	0	169	11,606
事業の概要						
目的	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。					
手段	産直施設などにおける地元農産物や加工品の販売により、市の農産物をアピールする。					
事業内容						
道の駅管理運営 (139～141頁)	光熱水費	3,222,000円				
	空調設備保守委託料	1,364,000円				
	清掃委託料	3,996,000円				
	その他	3,630,000円				

事業名	道の駅再整備事業(道の駅周辺整備事業)					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	190,342	0	17,000	129,300	0	44,042
3年度	28,490	0	0	0	1,382	27,108
2年度	9,548	0	0	0	646	8,902
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで、来訪者の増加を図る。					
手段	道の駅及びその周辺を一体的に整備するにあたり、既存施設である道の駅を策定されたコンセプト等に基づき、再整備を行うために必要な基本設計から整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅再整備実施 設計等委託料 (139頁)	道の駅周辺整備事業のうち、以下の実施設計等を行う。 24時間トイレ・休憩所、農産物直売所・駐車場、フードコート・管理事務所 37,026,000円					
観光案内施設建築 工事 (139～141頁)	工事監理委託料	2,924,000円				
	工事費	84,182,000円				
	その他	223,000円				
排水路改修等工事 (139頁)	工事費	65,480,000円				
記念樹移設準備 工事 (139頁)	工事費	507,000円				

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	用排水路改修事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	37,304	0	7,381	0	22,113	7,810
3年度	27,667	0	11,622	0	3,466	12,579
2年度	27,328	0	4,996	0	15,461	6,871
事業の概要						
目的	用排水路等土地改良施設の整備を図る。					
手段	国・県補助を活用し排水路やゲートの改修を行う。					
事業内容						
実施設計等委託料 (137頁)	排水路改修(南河田3)			693,000 円		
	ゲート改修(小津1)			462,000 円		
	排水路補修工事(佐屋川排水路)			2,112,000 円		
	計			3,267,000 円		
排水路改修工事 (137頁)	排水路改修(南河田3)		L=140.0m	6,307,400 円		
	ゲート改修(小津1)		1ヶ所	4,840,000 円		
	排水路補修工事(佐屋川排水路)		L=316.0m	20,889,000 円		
	排水路緊急修繕工事			2,000,000 円		
	計			34,036,400 円		

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	27,586	0	0	22,200	2,841	2,545
3年度	31,856	0	0	28,600	2,433	823
2年度	38,603	0	0	34,700	2,258	1,645
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
湛水防除事業 負担金 (137頁)	善太新地区			108,000 円		
	領内川左岸2期地区			1,352,400 円		
	領内川右岸北部地区			6,795,408 円		
	新十三沖永地区			2,018 円		
	新立田輪中地区			19,328,000 円		
	計			27,585,826 円		

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	28,368	0	0	25,500	0	2,868
3年度	27,080	0	0	24,300	0	2,780
2年度	38,351	0	0	34,500	0	3,851
事業の概要						
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
地盤沈下対策事業 負担金 (137頁)	八開地区		451,800 円			
	中一色ゲノタ落地区		1,307,600 円			
	鵜戸川北部地区		16,224,000 円			
	落合地区		9,257,000 円			
	木曾川用水2期地区		1,127,500 円			
	計		28,367,900 円			

事業名	尾張西南部広域営農団地農道整備事業負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	1,500	0	0	1,300	0	200
3年度	19,800	0	0	17,800	0	2,000
2年度	6,750	0	0	0	0	6,750
事業の概要						
目的	一貫した広域農道を整備し、農作業の省力化、農家所得の拡大を図る。					
手段	県営事業により、農道整備を行い、県に負担金を支払う。					
事業内容						
尾張西南部広域営 農団地農道整備事 業負担金 (137頁)	尾張西南部地区		1,500,000 円			

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	34,123	0	0	30,700	0	3,423
3年度	51,016	0	0	45,900	0	5,116
2年度	83,080	0	0	28,600	0	54,480
事業の概要						
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (137頁)	光西地区	5,471,183 円				
	立田地区	10,415,600 円				
	諸桑地区	7,700,889 円				
	東條西條地区	7,020,000 円				
	中一色地区	1,800,958 円				
	大井地区	1,713,403 円				
	計	34,122,033 円				

事業名	緊急農地防災事業負担金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	37,079	0	0	37,000	0	79
3年度	38,801	0	0	38,800	0	1
2年度	57,244	0	0	57,200	0	44
事業の概要						
目的	排水機、排水路の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
緊急農地防災事業 負担金 (139頁)	目比川地区	15,840,623 円				
	福原地区	18,070,200 円				
	大膳地区	3,167,261 円				
	計	37,078,084 円				

事業名	水環境整備事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	4,250	0	0	3,800	0	450
3年度	77,500	0	0	69,700	0	7,800
2年度	42,500	0	0	38,200	0	4,300
事業の概要						
目的	水路機能を維持した上で景観を向上させ、地域住民に潤い、やすらぎ及び憩いの空間を創出して地域の活性化を目指す。					
手段	県営事業により排水路の改修を行い、県に負担金を支払う。					
事業内容						
水環境整備事業負担金 (139頁)	佐屋中部地区					4,250,000 円

事業名	水質保全対策事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	26,031	0	0	13,300	0	12,731
3年度	74,915	0	0	19,200	0	55,715
2年度	39,958	0	0	12,100	0	27,858
事業の概要						
目的	水質低下及び水路周辺の生活環境の悪化を防止する。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
水質保全対策事業負担金 (139頁)	大塚井筋地区 法立西井筋地区 計					12,162,000 円 13,868,100 円 26,030,100 円

事業名	土地改良区補助事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	185,557	0	0	0	0	185,557
3年度	176,905	0	0	0	0	176,905
2年度	171,238	0	0	0	0	171,238
事業の概要						
目 的	土地改良事業の円滑な運営を図る。					
手 段	土地改良区に補助金を交付する。					
事業内容						
土地改良区補助金 (139頁)	市内土地改良区運営費					34,877,833 円
土地改良施設整備 事業補助金 (139頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内土地改良区 <ul style="list-style-type: none"> 単独土地改良事業補助金 44,000,000 円 緊急農地防災事業補助金 21,227,640 円 適正化事業補助金 28,116,950 円 単独事業補助金 18,000,000 円 経営体育成基盤整備事業補助金 39,000,000 円 ・海部土地改良区、孫宝排水土地改良区 <ul style="list-style-type: none"> 単独土地改良事業補助金 334,320 円 					
	計					150,678,910 円

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業		
事業費	(単位:千円)							
	当初予算額	財源内訳					一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源			
4年度	112,560	0	84,420	0	0	28,140		
3年度	113,128	0	84,846	0	0	28,282		
2年度	110,573	0	77,243	0	0	33,330		
事業の概要								
目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。							
手段	農用地面積に応じて交付金を交付する。							
事業内容								
多面的機能支払交付金 (139頁)	農地面積				交付金(円)			
	地区名	水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計
	落合	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280
	甘村井	18ha	1ha	0ha	19ha	839,000	812,000	1,651,000
	須依	22ha	2ha	0ha	24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000
	西保	58ha	5ha	0ha	63ha	2,710,000	2,000,000	4,710,000
	鵜多須	56ha	31ha	0ha	87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000
	川北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780
	東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220
	赤目立石	78ha	19ha	0ha	97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220
	塩田	27ha	3ha	0ha	30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800
	見越	4ha	2ha	0ha	6ha	238,000	0	238,000
	草平	37ha	18ha	0ha	55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300
	内佐屋	19ha	3ha	0ha	22ha	1,004,400	746,520	1,750,920
	金棒	28ha	1ha	0ha	29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140
	下東川	22ha	14ha	0ha	36ha	1,487,200	1,039,760	2,526,960
	定納	17ha	16ha	0ha	33ha	1,229,000	889,780	2,118,780
	小判山	7ha	3ha	0ha	10ha	428,400	306,600	735,000
	江西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120
	本部田	34ha	4ha	0ha	38ha	1,646,000	1,313,080	2,959,080
	西藤ヶ瀬	10ha	16ha	0ha	26ha	914,000	0	914,000
	鯛江	10ha	0ha	0ha	10ha	450,000	0	450,000
	大井	73ha	0ha	0ha	73ha	3,285,000	0	3,285,000
	東保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,183,000	0	1,183,000
	早尾	84ha	4ha	0ha	88ha	4,155,200	3,776,000	7,931,200
	四会	54ha	4ha	0ha	58ha	2,680,800	2,408,000	5,088,800
	山路	69ha	10ha	0ha	79ha	3,620,000	3,236,000	6,856,000
	下一色	25ha	1ha	0ha	26ha	1,200,000	1,100,000	2,300,000
	三和	47ha	1ha	0ha	48ha	2,204,400	1,996,000	4,200,400
	中小茂井	19ha	1ha	0ha	20ha	960,000	880,000	1,840,000
	輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800
	葛木	46ha	2ha	0ha	48ha	2,300,400	2,084,000	4,384,400
	雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	3,195,200	2,896,000	6,091,200
	石田	56ha	5ha	0ha	61ha	2,842,000	2,564,000	5,406,000
富安	23ha	2ha	0ha	25ha	990,800	900,000	1,890,800	
森川	91ha	21ha	0ha	112ha	5,014,800	4,424,000	9,438,800	
34地区	1,231ha	240ha	8ha	1,479ha	64,380,600	48,099,400	112,480,000	
交付金合計 A(円)							112,480,000	
立田広域委員会加算分 B(円)							80,000	
交付金総合計 A+B(円)							112,560,000	

7款 商工費

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	43,558	0	0	0	500	43,058
3年度	45,489	0	0	0	0	45,489
2年度	44,353	0	0	0	0	44,353
事業の概要						
目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 桜まつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民との交流を図る。					
手段	人件費の一部と桜まつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (141頁)	商工会の人件費と事業費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 41,693,000円 桜まつり運営費補助 1,865,000円					

事業名	観光協会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	21,392	0	0	0	2,066	19,326
3年度	21,051	0	0	0	0	21,051
2年度	21,057	0	0	0	0	21,057
事業の概要						
目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
手段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
観光協会補助金 (141頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 12,792,000円 事業費補助 1,200,000円 観光船運航費 2,000,000円 蓮見の会運営費補助 5,400,000円					

8款 土木費

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳更新業務				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	8,855	0	0	0	0	8,855
3年度	9,229	0	0	0	0	9,229
2年度	10,758	0	0	0	0	10,758
事業の概要						
目的	道路法第28条により、管理する道路の台帳整備のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所を明確にする。					
手段	道路形態等が改良された路線箇所の現地調査を実施する。					
事業内容						
道路台帳整備 委託料 (143頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 更新内容 ・ 新規認定 延長 0.30 km ・ 道路改良・側溝工事による変更 延長 1.95 km ・ 舗装工事による変更 延長 4.72 km <li style="padding-left: 20px;">安全施設(ガードレール等)含む ・ 廃止再認定(台帳整備) 延長 0.44 km ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 ・ 境界立会データ更新 200 件 <p style="text-align: right;">事業費 8,855,000 円</p>					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	307,970	63,485	0	45,400	0	199,085
3年度	221,000	10,000	0	19,800	0	191,200
2年度	173,000	10,000	0	18,000	0	145,000
事業の概要						
目的	道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金、地方創生道整備推進交付金)を活用し、安全で快適な生活道路を整備する。地元総代の要望により、地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施する。					
事業内容						
幹線道路工事 (145頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 立田町 市道2号線 (地方創生道整備推進交付金) 50% 事業費 32,000,000 円 工事延長 580.0 m ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 日置町 市道22号線 (防災・安全社会資本整備交付金) 50% 事業費 32,000,000 円 工事延長 470.0 m ○ 下水道工事等で施工できない部分の舗装修繕工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道工事等に伴う舗装修繕工事 2,000,000 円 <p style="text-align: right;">計 66,000,000 円</p>					
地域内側溝・舗装 工事 (145頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域総代による要望により舗装工事・側溝工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内側溝・舗装等工事 139,000,000 円 ・ 維持修繕工事等 35,000,000 円 ○ 下水道工事等で施工できない部分の舗装修繕工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道工事等に伴う舗装修繕工事 1,000,000 円 <p style="text-align: right;">計 175,000,000 円</p>					
歩道整備工事 (道の駅) (145頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道の駅周辺整備事業において歩道整備工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道の駅歩道整備工事 森川町 市道4151号線 (地方創生道整備推進交付金) 50% 事業費 66,970,000 円 					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	105,611	0	0	0	0	105,611
3年度	6,884	0	0	0	0	6,884
2年度	52,878	0	19,000	0	0	33,878
事業の概要						
目的	市道の拡幅等により通行車両・歩行者の安全を図る。					
手段	道路用地を取得し、道路改良及び歩道設置工事を行う。 県営事業による道路改良事業の負担金を支払う。					
事業内容						
測量設計等委託料 (145頁)	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良設計業務 (市道9120号線日光川右岸堤防災道路取付道路・諸桑町) 					38,775,000 円
公共嘱託登記事務 委託料 (145頁)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定評価事務委託料 (市道158号線歩道設置工事・金棒町) 測量事務委託料 (市道158号線歩道設置工事・金棒町) 					265,100 円 806,104 円 計 1,071,204 円
負担金 (147頁)	<ul style="list-style-type: none"> 県営水質保全対策事業 共同施工工事 (道路改良事業法立西井筋地区) 					65,764,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	35,125	2,750	0	0	3,768	28,607
3年度	34,204	2,750	0	0	2,118	29,336
2年度	33,081	2,750	0	0	371	29,960
事業の概要						
目的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)を活用し、道路反射鏡工事等を行う。					
事業内容						
交通安全対策 施設工事 (147頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全対策施設を設置し、通学路等の安全を図る。 ・ 道路反射鏡工事 12,013,000 円 「危険箇所改善のための反射鏡工事」 (新設・修繕) 80 基 ・ 交通安全灯工事 支柱式 (新設・修繕) 2,160,000 円 「危険箇所改善のための単独支柱による 3 基 安全灯工事」 ・ 交通安全灯工事 共架式 (新設・修繕) 1,405,000 円 「危険箇所改善のための電柱等共架に 5 基 よる安全灯工事」 ・ 交通安全灯工事 1,085,000 円 「勝幡駅前広場道路照明灯を含む」 (灯具取替・塗装) 26 基 ・ 防護柵設置工事 861,000 円 (新設) 100.0 m ・ カラー塗装工事 1,622,500 円 「事故対策・警察協議」 (新設・修繕) 250.0 m² ・ カラー塗装工事 5,000,000 円 「交通安全プログラムに基づく合同点検に (区画線含) 5,000.0 m よる交通安全対策工事」 (新設) (防災・安全社会資本整備交付金) 55% ・ 区画線設置工事 7,728,000 円 (新設・修繕) 12,000.0 m ・ 点滅鋸・回転灯 (新設・修繕) 500,000 円 6 基 ・ LED道路照明灯リース料 2,750,112 円 計 35,124,612 円 					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	31,200	15,015	0	0	0	16,185
3年度	45,100	17,600	0	0	0	27,500
2年度	41,800	14,740	0	0	0	27,060
事業の概要						
目的	橋梁の損傷、腐食その他の劣化等、異常を未然に防ぎ通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(道路局所管補助金)を活用し、橋梁点検・工事を行う。					
事業内容						
測量設計等委託料 (147頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 橋梁点検・修繕計画の策定を委託する。 (道路局所管補助金) 55% 橋梁点検数 51橋 17,200,000 円 					
橋梁修繕工事 (147頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 橋梁補修工事を実施する。 (道路局所管補助金) 55% 補修橋梁数 2橋 梶島橋・無名橋1009号橋 14,000,000 円 					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	8,666	4,333	2,166	0	0	2,167
3年度	10,893	5,430	2,715	0	0	2,748
2年度	15,710	7,855	3,215	0	0	4,640
事業の概要						
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。					
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震診断委託料 (149頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 1,416,000円					
民間木造住宅耐震改修費補助金 (151頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。 5,000,000円					
耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 (151頁)	障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。 250,000円					
民間木造住宅除却費補助金 (151頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付する。 1,000,000円					
ブロック塀等撤去費補助金 (151頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付する。 1,000,000円					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	7,402	0	0	0	0	7,402
3年度	6,953	0	0	0	0	6,953
2年度	9,290	0	0	0	0	9,290
事業の概要						
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的とする。					
手段	清掃等の日常作業については、シルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理委託料 (149頁)	駅前公衆便所の浄化槽の保守点検等を行う。 403,000円					
駅前広場等維持管理委託料 (149頁)	駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃を行う。 4,643,000円					

事業名	藤浪駅前広場の再整備によるにぎわい創出事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	8,591	0	0	8,100	0	491
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	駅前広場の老朽化施設を再整備し、にぎわいを創出するとともに駅利用者の利便性を高める。					
手段	利用者ニーズを把握し、駅前広場のにぎわい創出、利便性が向上する施設を整備する。					
事業内容						
藤浪駅前広場改修実施設計委託料 (149頁)	藤浪駅前広場の再整備に必要な実施設計を行う。					8,591,000円

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	2,530	0	0	0	0	2,530
3年度	980	0	0	0	0	980
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況及び将来の見通しに役立てる。					
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に準じ作業を行う。					
事業内容						
都市計画基礎調査委託料 (149頁)	令和4年度調査項目 建物利用現況、地区別新築状況調査 愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき、建物利用の現況、地区別の新築状況について調査する。					2,530,000円

事業名	佐屋駅周辺整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	7,128	0	0	0	0	7,128
3年度	1,155	0	0	0	0	1,155
2年度	8,107	0	0	0	0	8,107
事業の概要						
目的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を目的とする。					
手段	誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、鉄道事業者、地域住民等と意見交換、協議を行い、利便性の向上のための整備を行う。					
事業内容						
佐屋駅前広場等基本構想策定委託料 (149頁)	佐屋駅周辺整備に向けて基本方針、施設計画の概要などを取りまとめる。					7,128,000円

事業名	空家等対策推進事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	2,206	300	150	0	0	1,756
3年度	1,697	500	250	0	0	947
2年度	1,794	500	250	0	0	1,044
事業の概要						
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。					
事業内容						
緊急安全措置委託料 (149頁)	空家等により人の生命、財産等に重大な損害を及ぼす危険な状態が切迫している場合に、その状態を回避するための最小限度の措置を行う。					500,000円
危険空き家除却費補助金 (151頁)	危険な空き家の除却に対して補助金を交付する。					600,000円

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	33,954	0	0	0	0	33,954
3年度	35,242	0	0	0	0	35,242
2年度	34,826	0	0	0	0	34,826
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的とする。					
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。					
事業内容						
公園等維持管理委託料 (149頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 9,117,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料(日常・定期) 3,054,000円					

事業名	道の駅周辺整備事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	73,150	14,630	0	55,500	0	3,020
3年度	12,030	0	0	0	3,500	8,530
2年度	48,420	0	0	0	500	47,920
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで来訪者の増加につなげる。					
手段	道の駅周辺整備基本計画に基づき、公園整備に必要な実施設計等を行い、整備工事に向けて計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅周辺整備公園実施設計委託料 (149頁)	公園施設の整備に必要な実施設計等を行う。 73,150,000円					

事業名	都市緑化推進事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,200	0	1,200	0	0	0
3年度	1,200	0	1,200	0	0	0
2年度	1,500	0	1,500	0	0	0
事業の概要						
目 的	民有地の緑化、県民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進する。					
手 段	「あいち森と緑づくり税」を活用し、当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					
事業内容						
都市緑化推進事業 補助金 (151頁)	当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					1,200,000円

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	「刈高地区」公園整備事業(用地・整備)					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	125,480	0	0	94,000	0	31,480
3年度	1,361	0	0	0	0	1,361
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	刈高地区計画(愛西市告示第161号)において、地区施設に位置付けられた公園を整備する。					
手 段	地区計画に定められた公園整備に必要な事業用地を購入し、整備工事を行う。					
事業内容						
土地購入 (147～149頁)	公園整備に必要な事業用地の購入を行う。 契約用収入印紙 土地購入費(地権者1名、1筆、1,581.74㎡)					51,911,072円
公園整備工事 (147～149頁)	公園整備工事を行う。 建築確認用県証紙 整備工事費					73,568,249円

事業名	佐屋駅周辺整備事業(用地)					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	14,210	0	0	0	0	14,210
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を目的とする。					
手 段	誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、計画に必要な事業用地の購入を行う(公払法による用地取得)。					
事業内容						
土地購入 (147～149頁)	佐屋駅周辺整備に必要な事業用地の購入を行う。 契約用収入印紙 登記名義人表示変更・更正登記等 土地購入費(地権者1名、2筆、252.96㎡)					14,209,785円

事業名	道の駅周辺整備事業(用地・整備)					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	197,670	26,000	0	161,700	0	9,970
3年度	8,205	3,152	0	0	0	5,053
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで、来訪者の増加につなげる。					
手段	道の駅周辺整備基本計画に基づき、公園整備に必要な事業用地を購入し、整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
土地購入 (147～149頁)	公園整備に必要な事業用地の購入を行う。 契約用収入印紙 不動産鑑定等委託料 物件調査業務委託料 土地購入費(地権者15名、19筆、20,836.62㎡)					197,669,391円

事業名	企業用地創出事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	9,500	0	0	0	0	9,500
3年度	20,020	0	0	0	0	20,020
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	企業用地を創出し、企業誘致することで、自主財源の確保及び雇用機会の創出等を図る。					
手段	市南部の弥富インター北西部において、新たに工業用地を創出するため、県企業庁等関係機関と調整を図る。					
事業内容						
土壌調査等委託料 (149頁)	開発予定区域内の土壌調査を行う。 土壌調査 埋設物調査					9,499,050円

9款 消防費

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	一般管理費事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	5,201	0	0	0	0	5,201
3年度	5,992	0	0	0	0	5,992
2年度	6,218	0	0	0	0	6,218
事業の概要						
目的	職員の福利厚生の充実及び業務に必要な経費を支出することにより資質の向上を目的とする。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
旅費 (151頁)	業務に必要な旅費を支払う。 普通旅費・研修旅費 563,490円					
需用費 (151～153頁)	支障なく消防業務を遂行できるように事務用品その他の消耗品を購入する。 消耗品費 565,053円					
	職員に対して被服(制服・活動服)の貸与を行う。 貸与品 2,652,936円					
	緊急消防援助隊派遣食料及び災害発生時の熱中症対策を図る。 食糧費 136,720円					
	業務に必要な印刷物を作成する。 印刷製本費 9,000円					
委託料 (153頁)	職員の肝炎予防接種や救急救命士養成所等に入校する際の診断書を作成する。 消防学校、救命士診断書作成委託料 337,750円					
使用料及び賃借料 (155頁)	事務機器借上料を支払い事務作業を円滑に進める。 複写機 プrint料 561,275円					
	テレビ受信料及びケーブルテレビ利用料を支払う。 テレビ受信料 85,226円 ケーブルテレビ利用料 18,480円					
負担金、補助及び 交付金 (155頁)	各消防長会及び消防協会等に負担金を支払い円滑に事業を進める。 負担金 255,300円					

事業名	財産管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
4年度	25,837	0	0	10,200	23	15,614
3年度	16,037	0	0	0	10	16,027
2年度	15,509	0	0	0	10	15,499
事業の概要						
目的	施設等の適切な維持管理及び改善により職場環境を向上させることを目的とする。					
手段	経年劣化による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・改善を図る。					
事業内容						
需用費 (151～153頁)	支障なく消防業務を遂行できるように消耗品を購入する。					
	一般消耗品					254,762円
	業務に必要な燃料費を支払う。					
	燃料費					4,753,800円
	業務に必要な光熱水費を支払う。					
	電気料・水道料・ガス料					4,777,785円
	経年劣化した箇所に対して必要な修繕を行う。					
	車両修繕					3,246,254円
役務費 (153頁)	業務に必要な電話料を支払う。					
	電話料					499,738円
	公用車等の維持管理経費を支払う。					
	公用車車検登録手数料・印紙代					173,200円
	業務に必要な法定検査料を支払う。					
	浄化槽法定検査手数料					6,000円
	各種保険料を支払う。					
	自動車及び船舶保険料					128,510円
	傷害保険料					120,105円
委託料 (153頁)	各種委託料を支払う。					
	消防設備保守料・各種委託料					739,485円
使用料及び賃借料 (155頁)	農業集落排水処理施設使用料を支払う。					
	農業集落排水処理施設使用料					320,608円
負担金、補助及び 交付金 (155頁)	安全運転管理者を選任する。					
	安全運転管理者 受講・申請					10,564円
	指令管制システム等改修費負担金					10,206,776円
公課費 (155頁)	公用車の点検に伴う経費を支払う。					
	自動車重量税					589,200円

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費	
事業名	非常備消防事業			補助事業+市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	74,143	0	2,819	0	6,850	64,474
3年度	77,580	0	2,702	0	6,580	68,298
2年度	66,935	0	1,429	0	6,510	58,996
事業の概要						
目的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
報酬 (155頁)	非常勤消防団員に係る報酬を支給する。 非常勤消防団員報酬 385人分 20,245,000円					
災害補償費 (155頁)	公務災害に対する補償費を条例の定めにより支給する。 災害補償費 250,000円					
報償費 (155頁)	規則に基づき功績のある団員に表彰記念品を授与する。 表彰記念品 46,350円					
	条例に基づき在職5年以上の退団者に対し退職報償金を支給する。 消防団員退職報償金 6,600,000円					
旅費 (155頁)	観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。 費用弁償 7,395,000円					
	火災、水難事故等への出動に対して支給する。 災害出動旅費 900,000円					
需用費 (155～157頁)	消防団員被服等の貸与及び安全装備品を整備する。 貸与品・安全装備品(防火服) 3,430,240円					
	消防団業務に必要な燃料費を支払う。 燃料費 381,964円					
	消防団業務に必要な光熱水費を支払う。 電気料・水道料 565,480円					
	消防団業務に必要な車両の修繕・車検等を実施し適切に車両を管理する。 車両・小型ポンプ修繕・車検・点検 1,793,832円					
役務費 (157頁)	消防団業務に必要な費用を支払い円滑に業務を進める。 通信運搬費・手数料・保険料 288,470円					
委託料 (157頁)	防火水槽清掃、浄化槽維持管理費を支払い施設を適切に管理する。 防火水槽清掃等委託料・浄化槽維持管理委託料 1,775,400円					
備品購入費 (157頁)	更新・整備を計画に基づき実施する。 消防団車両 16,781,600円					
	簡易消火栓ホース格納箱 257,840円					
負担金、補助及び 交付金 (157頁)	各種負担金を支払い関係機関との業務を円滑に進める。 負担金 11,029,375円					
公課費 (157頁)	消防団車両の車検に伴う重量税を支払う。 自動車重量税 366,000円					

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	7,079	0	0	0	0	7,079
3年度	33,497	0	0	0	0	33,497
2年度	44,007	0	0	0	9,000	35,007
事業の概要						
目的	火災及び震災時における消火水の確保及び消防庁舎・分団車庫の整備並びに消防力の整備指針・車両等整備計画に基づく整備及び更新を目的とする。					
手段	消火栓・防火水槽を計画的に設置及び整備し、消防力の維持・向上を図る。 経年による消防庁舎及び分団車庫の修繕並びに職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。 老朽化した車両等を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図る。					
事業内容						
需用費 (157頁)	消火栓の水漏れ修繕、防火水槽のフェンスの塗装・修繕及び消防庁舎・分団車庫施設の修繕を実施する。 消防水利等修繕・分団車庫修繕 4,310,850円 分署排水樹蓋取替修繕工事 135,300円					
委託料 (157頁)	防火水槽解体に伴う周辺への影響を調査する。 家屋調査委託料 1件 858,000円					
工事請負費 (159頁)	消防水利及び消防関連施設の充実を図る。 消火栓新設工事 2箇所 1,658,800円 消火栓等標識工事 114,400円 【参考】 令和3年3月末現在 市内消火栓及び防火水槽箇所数 消火栓 1,003箇所 防火水槽 368箇所					

事業名	消防庁舎改修事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	129,189	0	0	94,600	0	34,589
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	令和4年度から令和5年度にかけて消防庁舎の施設改修にて長寿命化を図り、災害に強い庁舎整備を行う。					
手段	消防庁舎の屋上防水や外壁塗装等で長寿命化を図るほか、女性用の仮眠室、浴室の整備や仮眠室の個室化等で職場環境の向上を図る改修工事を行う。					
事業内容						
委託料 (157頁)	消防庁舎改修に伴う工事監理及びネットワーク設定を業務委託する。 消防庁舎改修工事監理委託料 3,110,800円 消防庁舎情報系ネットワーク設定業務委託料 1,518,000円					
工事請負費 (159頁)	消防庁舎を改修し長寿命化を図る。 消防庁舎改修工事 104,136,450円 消防庁舎維持修繕工事 18,886,500円					
備品購入費 (159頁)	消防庁舎改修に伴い必要な備品整備を行う。 ボンベ棚、更衣ロッカー等 1,535,500円					

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	予防事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	504	0	0	0	0	504
3年度	524	0	0	0	0	524
2年度	662	0	0	0	0	662
事業の概要						
目的	市民及び市内事業所に対し、防火防災意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の普及等を図る。					
手段	各種行事において、火災予防の啓発及び防火防災の教育を実施する。					
事業内容						
需用費 (153頁)	秋季・春季全国火災予防運動において、市内事業所へポスターを配布する。 印刷製本費 66,000円					
	少年消防クラブ活動の充実を図る。 食糧費 40,470円					
役務費 (153頁)	防火教室・署内見学で使用した、試着用防火衣等のクリーニングを行う。 クリーニング代 9,240円					
	地震体験車(なまず号)の事故に備える。 自動車等損害保険料 48,213円					
	少年消防クラブ活動の傷害に備える。 傷害保険料 10,527円					
	秋季・春季全国火災予防運動において、航空機による防火宣伝を行う。 航空宣伝料 66,000円					
負担金、補助及び 交付金 (155頁)	愛知県少年消防クラブ運営指導協議会へ負担金を支払う。 負担金 6,000円					

【消防署消防課・警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防署事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	44,251	0	0	0	0	44,251
3年度	49,077	0	0	0	0	49,077
2年度	90,934	0	0	0	0	90,934
事業の概要						
目的	消防体制の充実強化を図る。					
手段	様々な災害に対応するため資器材・設備等を整備し、適切に維持管理するとともに、各種講習・資格取得等により職員の養成や教育等を行う。					
事業内容						
需用費 (151～153頁)	支障なく消防業務を遂行できるように、事務用品及び資器材等の消耗品を購入する。 消耗品費(一般、警防、救急、救助) 7,328,782円					
	救急及び大災害等における活動の充実化を図るため、記録用紙を整備する。 印刷製本費 16,500円					
	支障なく消防業務を遂行できるように、資器材、備品等の修繕を行う。 修繕料(その他車検等) 319,000円					
役務費 (153頁)	消防業務に必要な通信電話料を支払う。 通信運搬費 1,320,808円					
	支障なく消防業務を遂行できるように、各種ポンベの耐圧検査、防火衣のクリーニングを行う。 ポンベ耐圧検査手数料 217,800円 クリーニング代 66,000円					
	資格取得に係る受験・申請手数料を支払う。 その他手数料(救命士、潜水士、予防技術検定、容器所有者登録) 106,699円					
委託料 (153～155頁)	各種資器材、設備等を適正に維持管理するための保守を委託する。 救助関係資器材保守委託料 1,210,220円 救急関係資器材保守委託料 331,800円 消防用通信設備等保守委託料 508,200円					
	資質向上のための講習や救急業務の充実強化のため、業務を委託する。 救急事後検証等委託料 632,500円 講習委託料 55,000円 救命士等病院実習委託料 622,400円 医療廃棄物処理委託料 277,200円					
	残留性有機汚染物質を含有する泡消火薬剤を安全に処理するため、業務を委託する。 産業廃棄物処理委託料 134,640円					
	支障なく消防業務を遂行するために必要な機材・システム等の使用料、リース料を支払う。 電話交換機使用料 809,640円 仮眠用布団使用料 516,780円 清掃用具使用料 19,008円 緊急通報システム使用料 667,044円 AED借上料 243,708円 災害情報システム使用料 170,808円					

備品購入費 (155頁)	消防活動能力の維持・向上を図るため、活動に使用する資器材を整備する。 救急備品 救急車用AED一式 1,210,000円 分署ポンプ車用AED一式 827,750円 AEDバッテリー 110,000円 施設AED一式 501,600円 救助備品 空気呼吸器ボンベ 5型 7本 485,100円
負担金、補助及び 交付金 (155頁)	消防業務の充実強化のため各種負担金を支払う。 県下高速道路連絡協議会 3,500円 海部地方消防連合会 55,000円 愛知県外傷災害対応講習Bコース 3,000円 救急救命士再教育講習 176,000円 消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。 移動式クレーン 2人 58,000円 日赤救助講習 I 2人 11,400円 足場組立作業主任者 1人 12,130円 足場組立等特別教育 2人 18,120円 ウインチ運転業務に関する特別教育 2人 29,600円 酸素欠乏危険作業主任者 1人 17,910円 潜水士 4人 78,760円 小型船舶免許(湖川) 2人 83,000円 フルハーネス型安全帯使用作業特別教育 3人 32,130円 運転免許証資格取得 6人 300,000円 消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させ、職員の資質の向上に努める。 県消防学校 18人 (初任科・警防科・救急科・救助科・火災調査科・危険物科・ 上級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科・指揮隊科) 2,774,808円 救急救命士養成 1人 (救急救命東京研修所) 2,086,000円 消防大学校 1人 (幹部科) 200,000円 消防指令センター運用に伴う負担金を支払い、円滑な業務を進める。 海部地方消防指令センター 負担金 19,516,000円

10款 教育費

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	特別非常勤講師配置事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	16,148	0	0	0	0	16,148
3年度	16,211	0	0	0	0	16,211
2年度	15,638	0	0	0	0	15,638
事業の概要						
目的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を図る。					
手段	特別非常勤講師を配置し、基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにティームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
会計年度任用職員報酬 (特別非常勤講師) (159頁)	特別非常勤講師に支払う報酬等(報酬、旅費) 特別非常勤講師 小中学校18校20人(合計6,883時間)					

事業名	特別支援教育支援員等配置事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	52,826	0	0	0	0	52,826
3年度	45,985	0	0	0	0	45,985
2年度	33,720	0	0	0	0	33,720
事業の概要						
目的	障害や言語等において特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、合理的配慮の提供及び学校の円滑な運営を図る。					
手段	支援員等を配置し、学級(教科)担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の理解促進をする。					
事業内容						
会計年度任用職員報酬 (特別支援教育支援員等) (159頁)	特別支援教育支援員等に支払う報酬等(報酬、職員手当等、旅費) 特別支援教育支援員 小中学校17校 多言語支援員 小中学校6校 合計49人 (特別支援:35,789時間、多言語支援:4,079時間、合計39,868時間)					

事業名	適応指導教室事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	22,662	0	0	0	0	22,662
3年度	22,665	0	0	0	0	22,665
2年度	20,355	0	0	0	0	20,355
事業の概要						
目的	不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援する。					
手段	佐屋地区と佐織地区に適応指導教室を開設し、知識や経験が豊富な指導員を配置する。					
事業内容						
会計年度任用職員報酬 (適応指導員) (159頁)	適応指導教室指導員に支払う報酬等(報酬、職員手当等、旅費) 適応指導員 すまいる佐屋・すまいる佐織 (合計8,767時間) 所長級指導員(免許有) 3人 主任級指導員(免許有) 2人 指導員(免許不問) 4人 22,382,000円					
適応指導教室事業 (159頁)	適応指導教室運営に伴う費用 (需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金・補助及び交付金) 280,000円					

10款	教育費	1項	教育総務費	3目	私立学校振興費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	私立高等学校授業料等補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	4,010	0	0	0	0	4,010
3年度	4,120	0	0	0	0	4,120
2年度	4,910	0	0	0	0	4,910
事業の概要						
目的	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差の是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与する。					
手段	私立高等学校等の授業料等の一部を補助する。					
事業内容						
私立高等学校授業料等補助 (163頁)	私立高校生の保護者等に授業料等の一部を補助する。 内容:10,000円/年 401人					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校ICT事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	56,016	0	0	0	0	56,016
3年度	57,725	0	0	0	0	57,725
2年度	62,627	0	0	0	0	62,627
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。					
手段	ICT教育に必要な機器類を借り上げるとともに、機器類の保守及びヘルプデスクの設置を行う。					
事業内容						
委託料 (165頁)	ICT教育に必要な機器類や円滑な運用のため、保守及びヘルプデスク業務の委託を行う。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器の保守料 11,878,000円					
賃借料 (165頁)	ICT教育に必要な機器類を借り上げる。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器の賃借料 44,138,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	1目、2目	学校管理費、教育振興費
-----	-----	----	------	-------	-------------

事業名	小学校GIGAスクール事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	40,535	2,316	0	0	3,333	34,886
3年度	39,694	0	0	0	2,072	37,622
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。					
手段	1人1台端末の活用に必要な保守業務やICT支援員派遣委託を行い、インターネット使用料等を支払う。					
事業内容						
通信料 (163頁)	インターネット接続に係る通信費及びWi-Fiルータ貸出時の通信費を支払う。 2,079,000円					
事業管理委託 (165頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に出向いての障害対応や機器故障時の手配等を行う。また派遣されるICT支援員の管理、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行う。 28,389,000円					
ICT支援員派遣委託 (167頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために、支援員の派遣を委託する。 10,067,000円					

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手派遣事業(小学校)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	24,090	0	0	0	4,648	19,442
3年度	22,569	0	0	0	1,125	21,444
2年度	26,871	0	0	0	0	26,871
事業の概要						
目的	児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。					
手段	市内小学校にALT講師を派遣し、小学校段階にふさわしい英語指導をする。					
事業内容						
外国語指導助手派遣委託料 (167頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 小学校12校に対し8人のALTを派遣し、年間800時限、1校あたり約67時限の英語指導を実施する。					

事業名	就学援助・特別支援教育就学奨励事業(小学校)				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	18,933	1,207	0	0	0	17,726
3年度	19,902	1,255	0	0	0	18,647
2年度	20,455	1,283	0	0	0	19,172
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の支援を行う。					
事業内容						
準要保護就学援助費 (167頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者(準要保護)に対して、就学援助費を支払う。 16,520,000円 対象児童数 216人					
要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 (167頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者(要保護)に対して、就学援助費を支払う。また、特別支援学級に在籍し、経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支払う。 2,413,000円 対象児童数 67人					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校特別教室空調設備整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	19,194	0	0	18,200	0	994
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	安全快適に学習・生活ができるような学習環境の整備を図る。					
手段	使用頻度や学校からの要望順位が高い音楽室・理科室に空調設備の整備を行う。					
事業内容						
空調整備工事 (171頁)	中学校特別教室空調設備整備工事 永和中学校 音楽室・第2理科室 佐屋中学校 第2音楽室・第1理科室 立田中学校 音楽室・第1理科室 八開中学校 理科室 佐織西中学校 音楽室・第1理科室					

事業名	中学校ICT事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	28,320	0	0	0	0	28,320
3年度	29,603	0	0	0	0	29,603
2年度	31,150	0	0	0	0	31,150
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。					
手段	ICT教育に必要な機器類を借り上げるとともに、機器類の保守及びヘルプデスクの設置を行う。					
事業内容						
委託料 (171頁)	ICT教育に必要な機器類や円滑な運用のため、保守及びヘルプデスク業務の委託を行う。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器の保守料 6,553,000円					
賃借料 (171頁)	ICT教育に必要な機器類を借り上げる。 サーバー、パソコン、プリンタ等 ICT機器の賃借料 21,767,000円					

10款	教育費	3項	中学校費	1目、2目	学校管理費、教育振興費
-----	-----	----	------	-------	-------------

事業名	中学校GIGAスクール事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	22,537	1,158	0	0	1,667	19,712
3年度	20,700	0	0	0	1,067	19,633
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。					
手段	1人1台端末の活用に必要な保守業務やICT支援員派遣委託を行い、インターネット使用料等を支払う。					
事業内容						
通信料 (169頁)	インターネット接続に係る通信費及びWi-Fiルータ貸出時の通信費を支払う。 1,040,000円					
事業管理委託 (171頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に向いての障害対応や機器故障時の手配等を行う。また派遣されるICT支援員の管理、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行う。 15,902,000円					
ICT支援員派遣委託 (171頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために、支援員の派遣を委託する。 5,034,000円					
工事請負費 (171頁)	学級増となったクラスへのWi-Fi環境整備のため、アクセスポイントの増設工事を行う。 561,000円					

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手派遣事業(中学校)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	7,683	0	0	0	1,482	6,201
3年度	7,176	0	0	0	375	6,801
2年度	8,545	0	0	0	0	8,545
事業の概要						
目的	中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	市内中学校にALT講師を派遣し、中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手派遣委託料 (171頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 中学校6校に対し8人のALTを派遣し、年間400時限、1校あたり約67時限の英語指導を実施する。					

事業名	就学援助・特別支援教育就学奨励事業(中学校)				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	17,123	709	0	0	0	16,414
3年度	19,607	882	0	0	0	18,725
2年度	20,692	799	0	0	0	19,893
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の支援を行う。					
事業内容						
準要保護 就学援助費 (173頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者(準要保護)に対して、就学援助費を支払う。 15,704,000円 対象生徒数 131人					
要保護就学援助費 及び特別支援教育 就学奨励費 (173頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者(要保護)に対して、就学援助費を支払う。 また、特別支援学級に在籍し、経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支払う。 1,419,000円 対象生徒数 23人					

【学校給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食管理事業				市単独事業
-----	----------	--	--	--	-------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	629,884	0	0	0	257,434	372,450
3年度	637,128	0	0	0	263,603	373,525
2年度	640,252	0	0	0	271,241	369,011

事業の概要

目的	児童生徒にバランスのとれた学校給食を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。
手段	バランスのとれた安心、安全な学校給食を安定的に提供する。

事業内容

需用費 (183頁)	賄材料費	266,436,000円					
		学 校 名	児童生徒数	教職員数	給食日数	食数	クラス数 通常学級 特別支援学級
		永和小学校	337	29	192	70,272	12 4
		市江小学校	222	24	192	47,232	8 4
		佐屋小学校	572	41	192	117,696	18 7
		佐屋西小学校	236	25	192	50,112	9 4
		立田南部小学校	137	18	192	29,760	6 3
		立田北部小学校	147	19	192	31,872	6 2
		八輪小学校	103	16	192	22,848	6 2
		開治小学校	85	17	192	19,584	6 1
		北河田小学校	311	30	192	65,472	12 5
		勝幡小学校	198	25	192	42,816	7 3
		草平小学校	279	29	192	59,136	11 4
		西川端小学校	216	23	192	45,888	8 4
		永和中学校	205	29	192	44,928	6 3
		佐屋中学校	521	43	192	108,288	15 5
		立田中学校	197	27	192	43,008	6 2
		八開中学校	109	23	192	25,344	4 2
		佐織中学校	303	31	192	64,128	9 4
		佐織西中学校	286	30	192	60,672	9 2
		合 計	4,464	479		949,056	158 61
		※児童生徒数・教職員数及びクラス数はR3.7.1現在の令和4年度見込み数					
委託料 (183~185頁)	学校給食センター維持管理運営委託料						209,651,890円
	学校給食調理等委託料						108,398,400円
	廃棄牛乳収集運搬処理委託料						1,431,100円
備品購入費 (185頁)	スチームコンベクションオープンほか(北河田小学校ほか)						15,523,000円

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	二十歳の集い					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,061	0	0	0	0	1,061
3年度	1,078	0	0	0	0	1,078
2年度	1,074	0	0	0	0	1,074
事業の概要						
目 的	二十歳という人生の節目を機に、社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場とする。					
手 段	文化会館・佐織公民館において開催し、その後、実行委員会によるアトラクションを行う。					
事業内容						
報償費 (173頁)	記念品(クオカード) 530円×720人=381,600円					
需用費 (173頁)	消耗品費 154,500円 花束・花立、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 136,400円 案内はがき					

事業名	婦人会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	840	0	0	0	0	840
3年度	840	0	0	0	0	840
2年度	1,000	0	0	0	0	1,000
事業の概要						
目 的	文化・社会慈善等の諸事業における会員相互の研鑽、親睦を通して、女性としての知徳、地位向上を図り、地域社会の発展に寄与、貢献する。					
手 段	婦人会の運営、総会等の会議、各種事業への補助を行う。					
事業内容						
補助金 (173頁)	婦人会補助金 840,000円 婦人会会員数 265名(令和3年度)					

事業名	生涯学習講座					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	407	0	0	0	91	316
3年度	451	0	0	0	94	357
2年度	435	0	0	0	94	341
事業の概要						
目 的	様々な講座を企画し、学習する機会を提供する。					
手 段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・運営する。					
事業内容						
報償費・委託料 (173頁)	市民大学 親子環境教室	92,000円 10,000円	高校連携講座 ものづくり等	60,000円 10,000円		
需用費 (173頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 199,980円					

事業名	家庭教育推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,070	0	0	0	0	1,070
3年度	1,540	0	0	0	0	1,540
2年度	1,358	0	0	0	0	1,358
事業の概要						
目 的	家庭教育推進に関する学習機会を提供する。					
手 段	家庭教育に関する特色のある事業の計画に対し、小学校PTAや児童館等に委託する。 講演会等を開催する。					
事業内容						
委託料 (173頁)	ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を市内の小学校PTAに委託する。 家庭教育学級 360,000円 12校 家庭教育に関する事業を市内の児童館のボランティアサークル等・子育て支援センターに委託する。 幼児期教室 300,000円 12団体 社会教育講演会 200,000円					

事業名	土曜日の教育活動					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	1,778	0	1,187	0	54	537	
3年度	1,605	0	1,070	0	54	481	
2年度	1,621	0	1,080	0	54	487	
事業の概要							
目的	地域の方の協力を得て、多様な学習や体験活動の機会を充実させ、子どもたちが社会を生き抜いていく力を培う。						
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。						
事業内容							
報償費 (173頁)	講師謝礼 1,555,032円 1h 1,062円 委員報償費 91,300円 14人						
需用費 (173頁)	消耗品費 66,000円						

事業名	あいさい音楽祭					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
4年度	1,297	0	0	0	850	447	
3年度	1,306	0	0	0	550	756	
2年度	1,257	0	0	0	650	607	
事業の概要							
目的	市民参加型の音楽祭を企画することで、愛西市の音楽家・音楽団体の発表の場とする。また、若手音楽家の発掘や、市民の参加による交流で音楽文化の振興を図る。						
手段	市民の音楽文化の振興の場として、音楽合戦などによる市民参加型の音楽祭「あいさい音楽祭」を開催し、市民が参加できる音楽祭として定着させていく。						
事業内容							
需用費 (173頁)	賞状・トロフィー・花立など 消耗品 113,000円 ポスター・チラシ 印刷製本費 84,000円						
委託料 (173頁)	オーディション・公演委託料 800,000円 コロナ対策費 210,000円						

事業名	文化協会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	2,700	0	0	0	0	2,700
3年度	2,700	0	0	0	0	2,700
2年度	2,700	0	0	0	0	2,700
事業の概要						
目的	愛西市文化協会各団体の運営を補助し、会員同士の親睦を深め、市民の生活文化の振興を図る。					
手段	文化協会の運営、会員の研修、所属団体への補助を行う。					
事業内容						
補助金 (175頁)	文化協会 79団体 会員数 1,082人(令和3年度) (団体補助金 25,000円 地域活動費補助金 2,500円 本部事務費等)					

事業名	文化祭交付金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	1,800	0	0	0	0	1,800
3年度	1,800	0	0	0	0	1,800
2年度	1,800	0	0	0	0	1,800
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化、芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化、芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭の開催に要する経費に対し、交付金を交付する。					
事業内容						
交付金 (175頁)	文化祭交付金 1,800,000円 (令和元年度 出演・出品人数 文化協会 983人、一般 812人)					

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	文化会館管理運営事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	47,577	0	0	0	9,778	37,799
3年度	36,650	0	0	0	1	36,649
2年度	96,435	0	0	0	59,852	36,583
事業の概要						
目的	市民の文化芸術振興のため、文化会館を運営・管理する。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。 随時改修計画を進め、施設の長寿命化を図る。					
事業内容						
委託料 (177頁)	文化会館指定管理料		37,500,000円			
	指定管理者 ホームメックス株式会社					
工事請負費 (177頁)	文化会館屋上防水等修繕工事		9,310,994円			

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館管理運営事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	158,963	0	0	0	84,553	74,410
3年度	67,624	0	0	0	5	67,619
2年度	64,685	0	0	0	5	64,680
事業の概要						
目的	市民の教養・文化・調査・研究及びレクリエーション等に資するため、図書館を管理・運営する。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。 図書館システムによる資料管理を行う。利用者の求める資料を提供する。 随時改修計画を進め、施設の長寿命化を図る。					
事業内容						
図書館システム (177～179頁)	専用回線通信料	492,360円				
	システム保守委託料	1,484,230円				
	システム賃借料	1,013,870円				
	クラウド使用料	2,128,500円				
図書マーク等委託 (177頁)	発注管理マーク・図書マーク・AVマーク・装備	1,905,398円				
システム導入委託 (177頁)	図書館システム導入委託料	6,930,000円				
指定管理料 (177頁)	中央図書館指定管理料 指定管理者 特定非営利活動法人 まちづくり津島	50,688,000円				
工事請負費 (179頁)	中央図書館空調設備改修工事	79,479,950円				
	中央図書館外構修繕工事	1,053,690円				
資料購入 (179頁)	図書資料 新刊購入 図書 4,430冊	6,661,800円				
	視聴覚資料 145点	614,745円				

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財教育普及事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	168	0	0	0	54	114
3年度	80	0	0	0	48	32
2年度	429	0	0	0	48	381
事業の概要						
目的	愛西市の伝統文化や歴史を学び文化財愛護意識を高める。					
手段	講座、企画展等を行う。					
事業内容						
講師謝礼 (179頁)	あいさい物語(歴史講座)	90,000円				
	歴史講演会	78,000円				

事業名	尾張津島天王祭市江車行事関連事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	4,541	0	0	0	0	4,541
3年度	2,840	0	0	0	0	2,840
2年度	2,919	0	0	0	0	2,919
事業の概要						
目的	ユネスコ無形文化遺産、重要無形文化財である尾張津島天王祭と愛西市の市江車を市民に周知し、この祭りへの理解を深めていただく。また、地域の伝統を継承していくため、保存会を補助する。					
手段	津島市と共同で小学生を対象に「祭りを学ぶ」という講座を開催する。 尾張津島天王祭に関するポスター・チラシで、祭礼行事を啓発する。 市江車保存会に補助金を交付する。					
事業内容						
講師謝礼 (179頁)	祭りを学ぶ		40,000円			
印刷製本費 (179頁)	尾張津島天王祭ポスター・チラシ ポスター300枚 チラシ5,000枚		100,000円			
補助金 (179頁)	市江車保存会		2,700,000円			
	車楽舟修理		1,597,000円			

事業名	文化財補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	201	0	0	0	0	201
3年度	218	0	0	0	0	218
2年度	1,373	0	0	0	0	1,373
事業の概要						
目的	文化財の適正な保存管理とその活用を図り、文化財保護の充実を図る。					
手段	文化財の保存管理及び維持管理に従事する保持団体等に補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (179頁)	(補助率 対象経費の1/2)					
	民俗芸能等伝承活動奨励					
	勝幡オコワ祭		30,000円			
	定納元服・オビシヤ		10,000円			
	文化財管理費					
	円空薬師如来坐像		12,000円			
	クロマツ(東保八幡社) 維持管理費補助金		93,500円			
	勝軍延命地藏菩薩自動火災報知整備工事		55,000円			

【生涯学習課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	佐織公民館管理運営事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	41,163	0	0	0	17,605	23,558
3年度	25,825	0	0	0	3,218	22,607
2年度	28,924	0	0	0	3,702	25,222
事業の概要						
目的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上を目指し地域生活に根ざした事業を行い、また、集会の場を提供し生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。					
手段	多種多様な講座の開催、年齢層に応じたイベントの開催を図る。 公民館を安全かつ適切に管理運営し、市民の学習の場を提供する。					
事業内容						
報償費	(175頁)	佐織公民館講座 講師謝礼				679,000円
		講座名	開催予定回数	費用(概算)		
		文化・教養講座	25回	255,000円		
		料理講座	5回	70,000円		
		健康・リフレッシュ講座	18回	166,000円		
		趣味・ものづくり講座 親子講座	14回 4回	138,000円 50,000円		
修繕料	(175頁)	非常用直流電源装置整流器修繕				14,648,480円
委託料	(175頁)	空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等				15,244,000円
		ホール用空調設備(チラー等)改修設計委託				2,090,000円

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,950	0	0	0	0	1,950
3年度	1,950	0	0	0	0	1,950
2年度	1,950	0	0	0	0	1,950
事業の概要						
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの実技の指導及びその他スポーツに関する啓発活動を行う。					
手段	スポーツ協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会がスポーツ推進委員を委嘱する。					
事業内容						
報酬 (179頁)	スポーツ推進委員(25人)活動内容 ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催 ・各地区市民体育大会への協力 ・あいさいスポーツクラブのスポーツ・レクリエーション教室等の講師 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加					

事業名	木曾三川交流レガッタ事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	285	0	0	0	0	285
3年度	177	0	0	0	0	177
2年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目的	木曾三川の豊かな河川空間の活用を図る一環として、ボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川において開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展・活性化に寄与する。					
手段	木曾三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)に負担金を支払う。					
事業内容						
負担金 (181頁)	木曾三川交流レガッタ実行委員会 ・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曾三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※ 開催場所は、長良川国際レガッタコース					

事業名	スポーツ協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	14,914	0	0	0	300	14,614
3年度	13,564	0	0	0	300	13,264
2年度	14,914	0	0	0	325	14,589
事業の概要						
目的	スポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市スポーツ協会を支援する。					
手段	愛西市スポーツ協会に対して補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (181頁)	スポーツ団体を総括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与するスポーツ協会の活動経費を補助する。 一般団体 23団体、会員数2,576人 スポーツ少年団 10団体、会員数775人					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
4年度	4,700	0	0	0	0	4,700
3年度	3,900	0	0	0	0	3,900
2年度	3,900	0	0	0	0	3,900
事業の概要						
目的	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の自立運営を図る。					
手段	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (181頁)	幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的かつ継続的な活動を行い、市民の健康及び体力づくり、地域間交流に資するためにあいさいスポーツクラブの運営、活動経費を補助する。 会員数 360名					

事業名	体育大会交付金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	1,600	0	0	0	0	1,600
3年度	1,300	0	0	0	0	1,300
2年度	1,300	0	0	0	0	1,300
事業の概要						
目的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化、その活動の拠点となる推進協議会等の組織化と自主事業による地域事業の推進、運営の充実を図る。					
手段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区(立田・八開)市民体育大会推進協議会に交付する。					
事業内容						
交付金 (181頁)	各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 1,600,000円(立田地区 800,000円、八開地区 800,000円)					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	体育施設指定管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
4年度	153,038	0	0	11,501	141,537	
3年度	152,610	0	0	11,501	141,109	
2年度	153,203	0	0	14,001	139,202	
事業の概要						
目的	体育館施設、スポーツ施設及び学校体育施設の有効利用や市民サービスの向上を図る。					
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。					
事業内容						
体育施設指定管理料 (181頁)	親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校体育施設の指定管理料 153,038,000円 指定管理者 株式会社 技研サービス					

事業名	スポーツ施設予約システム導入事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	1,440	0	0	0	1,000	440
3年度	—	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	インターネットでスポーツ施設の空き状況や予約申し込み及びオンライン決済ができるシステムを導入し、市民の利便性の向上を図る。					
手段	インターネットによる予約システムサービスの提供を行う。					
事業内容						
システム保守 委託料 (181頁)	スポーツ施設予約システム保守料					673,200円
システム利用料 (183頁)	スポーツ施設予約システム利用料					765,600円

事業名	体育施設整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	17,083	0	0	0	14,617	2,466
3年度	61,755	0	0	0	41,393	20,362
2年度	201,835	0	0	150,100	42,652	9,083
事業の概要						
目的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。					
手段	指定管理者との調整を図り、計画的な施設の修繕を行う。					
事業内容						
設計委託料 (181頁)	親水公園総合運動場多目的広場防球ネット設置工事設計業務					495,000円
	佐織総合運動場北側トイレ改修工事設計業務					1,508,100円
監理委託料 (183頁)	親水公園総合体育館トレーニングルーム中側空調設備改修工事監理業務					459,800円
工事請負費 (183頁)	親水公園総合体育館トレーニングルーム中側空調設備改修工事					7,337,000円
	親水公園総合体育館外壁補修工事					1,771,000円
	立田体育館非常電源装置発電機改修工事					5,049,000円

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園授業料等及び副食代補助事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4年度	130,374	58,467	29,863	0	2,802	39,242
3年度	129,696	58,128	29,694	0	1,598	40,276
2年度	195,240	90,060	45,660	0	615	58,905
事業の概要						
目 的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。					
手 段	私立幼稚園を利用している児童の保護者の授業料及び保育の必要性がある場合の預かり保育料を国の示す限度額の範囲内で補助する。 私立幼稚園を利用している児童の保護者の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。					
事業内容						
私立幼稚園授業料等 及び副食代補助 (185頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園授業料等負担金 111,024,000円 ・幼稚園預かり保育料負担金 3,390,000円 ・保育所等副食代補助金 <ul style="list-style-type: none"> 〔年収360万円未満相当世帯 3,780,000円 対象者 70人 〔年収360万円以上相当世帯 12,180,000円(市単独補助) 対象者 290人 					

11款 公債費

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1目、2目	元金、利子
-----	-----	----	-----	-------	-------

事業名	市債の償還					市単独事業																											
事業費						(単位:千円)																											
	当初予算額	財源内訳																															
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																											
4年度	2,184,406	0	0	0	0	2,184,406																											
3年度	2,207,850	0	0	0	0	2,207,850																											
2年度	2,159,851	0	0	0	0	2,159,851																											
事業の概要																																	
目的	市債の適正な管理を図る。																																
手段	過去に借りた市債の償還を行う。																																
事業内容																																	
元金償還 (185頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>918,498,502円</td> <td>912,356,620円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>212,689,065円</td> <td>239,618,116円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>937,792,372円</td> <td>915,750,709円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td></td> <td>13,192,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>36,970,000円</td> <td>31,910,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,105,949,939円</td> <td>2,112,827,445円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	令和4年度	令和3年度	財務省	918,498,502円	912,356,620円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	212,689,065円	239,618,116円	銀行等引受	937,792,372円	915,750,709円	市町村職員共済組合		13,192,000円	(公財)市町村振興協会	36,970,000円	31,910,000円	計	2,105,949,939円	2,112,827,445円						
区分	令和4年度	令和3年度																															
財務省	918,498,502円	912,356,620円																															
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	212,689,065円	239,618,116円																															
銀行等引受	937,792,372円	915,750,709円																															
市町村職員共済組合		13,192,000円																															
(公財)市町村振興協会	36,970,000円	31,910,000円																															
計	2,105,949,939円	2,112,827,445円																															
利子償還 (185～187頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>24,877,556円</td> <td>35,021,548円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>3,779,387円</td> <td>5,212,643円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>41,956,184円</td> <td>47,211,790円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td></td> <td>168,351円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>66,623円</td> <td>78,946円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>5,271,200円</td> <td>4,828,716円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子</td> <td>2,500,000円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,450,950円</td> <td>95,021,994円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	令和4年度	令和3年度	財務省	24,877,556円	35,021,548円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3,779,387円	5,212,643円	銀行等引受	41,956,184円	47,211,790円	市町村職員共済組合		168,351円	(公財)市町村振興協会	66,623円	78,946円	前年度借入分	5,271,200円	4,828,716円	一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円	計	78,450,950円	95,021,994円
区分	令和4年度	令和3年度																															
財務省	24,877,556円	35,021,548円																															
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3,779,387円	5,212,643円																															
銀行等引受	41,956,184円	47,211,790円																															
市町村職員共済組合		168,351円																															
(公財)市町村振興協会	66,623円	78,946円																															
前年度借入分	5,271,200円	4,828,716円																															
一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円																															
計	78,450,950円	95,021,994円																															

4. 令和4年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、原則として被用者保険の適用者以外の一般国民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

県は安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係にある、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収及び保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担う。

保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県へ国保事業費納付金を納付する。

医療費に係る保険給付は市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。

保健事業は特定健診等の健康診査並びに健康管理及び疾病予防に係る被保険者の自助努力について支援その他の被保険者の健康の保持増進のために事業を行う。

令和4年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和4年度 予 算 額		前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 国民健康保険税	1,228,227	18.9	98.2	1,251,227	19.3	△ 23,000
2. 県支出金	4,594,550	70.5	101.1	4,544,374	70.1	50,176
3. 財産収入	1,251	0.0	52.6	2,378	0.1	△ 1,127
4. 繰入金	587,649	9.0	95.2	617,161	9.5	△ 29,512
5. 繰越金	97,231	1.5	165.7	58,669	0.9	38,562
6. 諸収入	6,786	0.1	117.3	5,786	0.1	1,000
歳 入 合 計	6,515,694	100.0	100.6	6,479,595	100.0	36,099

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和4年度 予 算 額		前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 総務費	96,400	1.5	99.6	96,804	1.5	△ 404
2. 保険給付費	4,499,428	69.1	100.4	4,481,045	69.2	18,383
3. 国民健康保険事業費納付金	1,822,462	28.0	100.7	1,809,786	27.9	12,676
4. 保健事業費	80,539	1.2	108.9	73,968	1.1	6,571
5. 基金積立金	1,251	0.0	52.6	2,378	0.0	△ 1,127
6. 諸支出金	5,614	0.1	100.0	5,614	0.1	0
7. 予備費	10,000	0.1	100.0	10,000	0.2	0
歳 出 合 計	6,515,694	100.0	100.6	6,479,595	100.0	36,099

【参考】

国民健康保険加入状況

○世帯

総世帯数	加入世帯数	加入率
23,872世帯	8,066世帯	33.8%

○人口

総人口	加入者	加入率
62,140人	13,219人	21.3%

※令和3年11月末現在の人数

【保険年金課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民健康保険一般管理事務						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	22,151	0	0	0	22,151	0	0
3年度	20,513	0	0	0	20,513	0	0
2年度	24,311	0	0	0	24,311	0	0
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者(世帯・被保険者等)の適正な資格管理等を行う。						
手段	適正な国保資格の管理、被保険者証、高齢受給者証、限度額認定証等の発行及び保険給付管理を行う。						
事業内容							
資格・保険給付管理事業 (19頁)	国民被保険者の被保険者の資格の届出に関する業務、高額療養費の多数該当の判定に係る業務等及び診療報酬明細書(レセプト)の内容確認を共同で行う。 ・連合会共同処理手数料 6,126,000 円 ・レセプト点検業務委託料 2,763,000 円						

1款	総務費	2項	徴税费	1目	賦課徴収費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	国民健康保険税賦課徴収						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	8,717	0	0	0	8,717	0	0
3年度	9,379	0	0	0	9,379	0	0
2年度	9,343	0	0	0	9,343	0	0
事業の概要							
目的	国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるため、被保険者から国民健康保険税を徴収する。						
手段	国民健康保険税の賦課徴収事務、納税通知書発送等を行う。						
事業内容							
国民健康保険税賦課徴収 (19～21頁)	納期 ・普通徴収(年9期)7月～3月(各月) ・特別徴収(年6期)4月、6月、8月、10月、12月、2月 ・郵便料 1,867,000 円						

2款	保険給付費	1項	療養諸費	1～5日	療養給付費・療養費 ・審査支払手数料
		2項	高額療養諸費	1～4日	高額療養費

事業名	療養諸費・高額療養諸費					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
4年度	4,474,808	0	4,474,226	0	0	582	0
3年度	4,454,824	0	4,454,242	0	0	582	0
2年度	4,517,053	0	4,516,471	0	0	582	0
事業の概要							
目的	被保険者の疾病及び負傷に関して、診療・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護等の療養の給費を行う。						
手段	○一部負担割合 一般被保険者(10分の3)、義務教育就学前被保険者(10分の2)、70歳以上一般被保険者(70歳以上現役並み所得者除く10分の2)、70歳以上現役並み所得者(10分の3)						
事業内容							
療養給付費 (21頁)	入院、入院外、歯科、調剤(食事療養、訪問看護)の総費用額の内、一部負担金に相当する額を控除した額を支払う。 ・一般被保険者療養給付費 3,876,700,000 円 ・退職被保険者等療養給付費 100,000 円						
療養費 (21頁)	医療機関がない地域で病気になった場合や保険医療機関等で現物給付をしないコルセットの装着を行った場合など保険給付を行うことが困難であると認められるとき、及び被保険者が被保険者証を提出しないで保健医療機関で診療を受けた場合で緊急その他やむを得ない理由によるものと認められるときに療養費を支払う。 ・一般被保険者療養費 47,700,000 円 ・退職被保険者等療養費 10,000 円						
高額療養費 (23頁)	一部負担金が一定額を超えた額を支払う。 ・70歳未満の人の自己負担限度額						
	所得要件		区分	3回目まで		4回目以降	
	901万円超		ア	252,600円 +(医療費-842,000円)×1%		140,100円	
	600万円超 901万円以下		イ	167,400円 +(医療費-558,000円)×1%		93,000円	
	210万円超 600万円以下		ウ	80,100円 +(医療費-267,000円)×1%		44,400円	
	210万円以下		エ	57,600円		44,400円	
	住民税非課税世帯		オ	35,400円		24,600円	
	・70歳以上75歳未満の人の自己負担限度額						
	所得要件		外来(個人単位)		外来+入院(世帯単位)		
	現役並み 所得者Ⅲ	課税所得 690万円以上	252,600円 +(医療費-842,000円)×1%		※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降140,100円		
	現役並み 所得者Ⅱ	課税所得 380万円以上	167,400円 +(医療費-558,000円)×1%		※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降93,000円		
	現役並み 所得者Ⅰ	課税所得 145万円以上	80,100円 +(医療費-267,000円)×1%		※ 過去12ヶ月以内に世帯単位の限度額を超えた支給が4回以上の場合4回目以降44,400円		
	一般 (課税所得145万円未満)		18,000円 (年間限度額は144,000円)		57,600円		
	低所得Ⅱ		8,000円		24,600円		
	低所得Ⅰ		8,000円		15,000円		
	・一般被保険者高額療養費				537,000,000 円		
	・退職被保険者等高額療養費				10,000 円		
	・一般被保険者高額介護合算療養費				500,000 円		
	・退職被保険者等高額介護合算療養費				10,000 円		

2款	保険給付費	3項	移送費	1～2目	移送費
----	-------	----	-----	------	-----

事業名	移送費						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	110	0	110	0	0	0	0
3年度	110	0	110	0	0	0	0
2年度	110	0	110	0	0	0	0
事業の概要							
目的	被保険者が療養の給付(保険外併用療養費に係る療養及び特別療養費に係る療養を含む。)を受けるため病院又は診療所に移送されたとき、移送費として厚生労働省令の定めるところにより保険者が必要と認めた場合に限り支給する。						
手段	経路については、必要な医療を行える最寄りの医療機関で、その傷病の状態に応じ最も経済的な経路、運賃については、その傷病の状態に応じ最も経済的な交通機関の運賃、医師、看護師等付添人については、医学的管理が必要であったと医師が判断する場合に限り、原則として1人までの交通費を算定する。						
事業内容							
移送費 (23頁)	被保険者が療養の給付を受けるため病院等に移送された場合に支給する。 ・一般被保険者移送費 100,000 円 ・退職被保険者等移送費 10,000 円						

2款	保険給付費	4項	出産育児諸費	1～2目	出産育児一時金
----	-------	----	--------	------	---------

事業名	出産育児諸費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	18,910	0	0	0	12,600		6,310
3年度	21,011	0	0	0	14,000		7,011
2年度	21,011	0	0	0	14,000	0	7,011
事業の概要							
目的	被保険者の出産に関し、出産費用に充てるため、出産育児一時金を支給する。						
手段	支給額 42万円						
事業内容							
出産育児一時金 (23～25頁)	出産育児一時金 45 件						

2款	保険給付費	5項	葬祭諸費	1目	葬祭費
----	-------	----	------	----	-----

事業名	葬祭諸費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
3年度	5,000	0	0	0	0	0	5,000
2年度	5,500	0	0	0	0	0	5,500
事業の概要							
目的	被保険者が死亡し、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。						
手段	支給額 5万円						
事業内容							
葬祭費	(25頁)	葬祭費 110 件					

2款	保険給付費	6項	傷病諸費	1目	傷病手当金
----	-------	----	------	----	-------

事業名	傷病手当金						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	100	0	100	0	0	0	0
3年度	100	0	100	0	0	0	0
2年度	0	0	0	0	0	0	0
事業の概要							
目的	被保険者の新型コロナウイルス感染症感染に関し、傷病手当金を支給する。						
手段	新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のため労務に服することができない期間(4日目以降)のうち、就労を予定していた日数分の給与額の2/3を支給。						
事業内容							
傷病手当金	(25頁)	傷病手当金 10 万円					

3款	国民健康保険事業費納付金	1項	医療給付費分	1～2目	医療給付費分
		2項	後期高齢者支援金等分	1目	後期高齢者支援金等分
		3項	介護納付金分	1目	介護納付金分

事業名	国民健康保険事業費納付金						補助事業+市単独事業								
事業費	(単位:千円)														
	当初予算額	財源内訳													
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源								
4年度	1,822,462	0	45,425	0	0	214,451	1,562,586								
3年度	1,809,786	0	22,627	0	0	246,551	1,540,608								
2年度	1,851,285	0	36,330	0	0	272,480	1,542,475								
事業の概要															
目的	県の保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業の要する費用に充てるため、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金を県が決定した額を納付する。														
手段	県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要額を推計し、運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定する。市町村は県の示す標準保険料率を参考に、保険料(税)率を決定し、賦課・徴収を行い、徴収した保険税等を財源として納付金を県に支払う。														
事業内容															
国民健康保険事業費納付金 (25頁)	<table border="0"> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td> <td>1,246,412,000 円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等医療給付費分</td> <td>213,000 円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>399,919,000 円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>175,918,000 円</td> </tr> </table>							一般被保険者医療給付費分	1,246,412,000 円	退職被保険者等医療給付費分	213,000 円	一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,919,000 円	介護納付金分	175,918,000 円
一般被保険者医療給付費分	1,246,412,000 円														
退職被保険者等医療給付費分	213,000 円														
一般被保険者後期高齢者支援金等分	399,919,000 円														
介護納付金分	175,918,000 円														

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査事業						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
4年度	77,566	0	71,716	0	0	0	5,850
3年度	70,947	0	67,182	0	0	0	3,765
2年度	70,434	0	64,594	0	0	0	5,840
事業の概要							
目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病の予防とその重症化を予防する。						
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。						
事業内容							
特定健診等委託料 (27頁)	<p>【特定健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液検査、尿検査) 詳細な健診(貧血検査、腎機能検査、心電図、眼底検査) ・集団健康診査 5,940,000 円 (850 人) ・個別健康診査 59,296,000 円 (5,000 人)</p> <p>40歳～69歳までの特定健康診査受診時に徴収していた自己負担額1,000円を令和3年度より無料とした。</p> <p>【特定保健指導】 健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が3～6か月後の健康目標を立て、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。 2,636,000 円</p> <p>【特定健康診査受診率向上事業】 特定健診未受診者に対して、過去の受診状況や健診結果等の分析を行い、被保険者の特性に応じた個別具体的な受診勧奨を行う。 5,348,000 円</p>						

(2) 直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

令和4年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	
1. 診療収入	100,815	78.2	100.0	100,854	81.4	△ 39
2. 使用料及び手数料	376	0.3	67.3	559	0.5	△ 183
3. 国庫支出金	1,529	1.2		0	0.0	1,529
4. 財産収入	463	0.4	84.8	546	0.4	△ 83
5. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰入金	16,611	12.9	118.6	14,001	11.3	2,610
7. 繰越金	2,566	2.0	127.7	2,010	1.6	556
8. 諸収入	6,478	5.0	107.9	6,003	4.8	475
歳 入 合 計	128,839	100.0	103.9	123,974	100.0	4,865

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	
1. 総務費	70,591	54.8	101.8	69,338	55.9	1,253
2. 医業費	55,535	43.1	107.1	51,839	41.8	3,696
3. 施設整備費	250	0.2	100.0	250	0.2	0
4. 基金費	463	0.4	84.6	547	0.5	△ 84
5. 予備費	2,000	1.5	100.0	2,000	1.6	0
歳 出 合 計	128,839	100.0	103.9	123,974	100.0	4,865

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	70,591	0	0	0	0	364	70,227
3年度	69,338	0	0	0	0	1,098	68,240
2年度	64,982	0	0	0	0	1,126	63,856
事業の概要							
目的	医療施設等管理のため。						
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
報償費 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代診医師報償費 1,755,000 円 第二第四土曜日、緊急休暇等 						
役務費 (51頁)	<ul style="list-style-type: none"> 手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・ クイクセルバッジ測定手数料 204,930 円 (医師・看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) ・ 浄化槽法定検査手数料 13,000 円 保険料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院・診療所賠償責任保険等 127,449 円 						
委託料 (51頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療・産業廃棄物処理委託料 66,000 円 ・ 施設設備保守委託料 644,000 円 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) ・ 警備委託料 70,000 円 ・ 清掃委託料 586,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) ・ 樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 41,000 円 ・ 複写機保守委託料 48,000 円 						
使用料及び賃借料 (51頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療事務用機器借上料 347,000 円 						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業						補助事業+市単独事業	
事業費								(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
4年度	55,535	1,529	0	0	0	6,476	47,530	
3年度	51,839	0	0	0	0	6,000	45,839	
2年度	58,561	0	0	0	0	6,100	52,461	
事業の概要								
目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力							
手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)							
事業内容								
医療用機械器具費 委託料 (53頁)	医療用機械器具保守 ・ X線透視撮影装置点検業務(胃レントゲン) 275,000 円 ・ X線透視画像読取装置点検業務 313,500 円 (コンピューテッドラジオグラフィティシステム) ・ 診療報酬請求システム保守(レセプト) 325,710 円 (4月～12月:247,500円、1月～3月:78,210円) 機器本体、プリンター、無停電装置等、 法令改正ソフト、機能アップ、病名更新、明細・総括発行、医療費請求作成ソフト等							
備品購入費 (53頁)	医療用備品 ・ レントゲン撮影装置一式 8,507,400 円 ・ レセプトコンピュータソフト 429,000 円							
医療用衛生材料費 需用費 (53頁)	医薬材料費 ・ 医薬品 41,600,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・ カットパン・ガーゼ・プラスチック手袋 143,000 円 注射針・シリンジ等							
委託料 (53頁)	検査等委託料 ・ 血液検査等委託料 2,482,000 円 (血液・検便・細胞等分析検査)							
使用料及び賃借料 (53頁)	酸素ボンベ ・ 医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料 264,000 円							

5. 令和4年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳(及び一定の障害のある65歳)以上の高齢者である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通じて県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

令和4年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和4年度 予 算 額	構成比	前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度 予 算 額	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
	(A)			(B)		
1. 後期高齢者医療保険料	892,327	81.1	103.8	859,945	81.1	32,382
2. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 県支出金	4,220	0.4				
4. 繰入金	202,992	18.4	102.6	197,896	18.7	5,096
5. 諸収入	1,623	0.1	100.0	1,623	0.2	0
6. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
7. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 入 合 計	1,101,165	100.0	103.9	1,059,467	100.0	41,698

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和4年度 予 算 額	構成比 (%)	前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度 予 算 額	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
	(A)			(B)		
1. 総務費	16,760	1.5	117.8	14,231	1.3	2,529
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,082,804	98.3	103.8	1,043,635	98.5	39,169
3. 諸支出金	1,601	0.2	100.0	1,601	0.2	0
歳 出 合 計	1,101,165	100.0	103.9	1,059,467	100.0	41,698

【参考】

後期高齢者医療保険加入状況

総人口	被保険者数			受給者率
	75歳以上	65歳～74歳	合計	
62,140人	10,434人	384人	10,818人	17.4%

※令和3年11月末現在の人数

【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業															
事業費 (単位:千円)																					
	当初予算額	財源内訳																			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源														
4年度	1,101,165	0	0	0	202,992	1	898,172														
3年度	1,059,467	0	0	0	197,896	1	861,570														
2年度	1,038,024	0	0	0	190,821	1	847,202														
事業の概要																					
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。																				
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。																				
事業内容																					
総務費 (73頁)	<table border="0"> <tr> <td>総務管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料</td> <td>9,293,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム保守委託料</td> <td>1,921,000 円</td> </tr> <tr> <td>徴収費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書、封筒等印刷製本費</td> <td>645,000 円</td> </tr> <tr> <td>納付書、督促状等郵送料</td> <td>1,566,000 円</td> </tr> <tr> <td>納入通知書封入委託料</td> <td>506,000 円</td> </tr> </table>							総務管理費		被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	9,293,000 円	後期高齢者医療システム保守委託料	1,921,000 円	徴収費		納付書、封筒等印刷製本費	645,000 円	納付書、督促状等郵送料	1,566,000 円	納入通知書封入委託料	506,000 円
総務管理費																					
被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	9,293,000 円																				
後期高齢者医療システム保守委託料	1,921,000 円																				
徴収費																					
納付書、封筒等印刷製本費	645,000 円																				
納付書、督促状等郵送料	1,566,000 円																				
納入通知書封入委託料	506,000 円																				
後期高齢者医療 広域連合納付金 (73頁)	<table border="0"> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料分</td> <td>892,327,000 円</td> </tr> <tr> <td>延滞金分</td> <td>21,000 円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減分</td> <td>190,456,000 円</td> </tr> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金		保険料分	892,327,000 円	延滞金分	21,000 円	保険料軽減分	190,456,000 円						
後期高齢者医療広域連合納付金																					
保険料分	892,327,000 円																				
延滞金分	21,000 円																				
保険料軽減分	190,456,000 円																				

6. 令和4年度 介護保険特別会計予算

(1) 保険事業勘定

会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(1割、2割、または3割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援認定者への支援等や要支援・要介護状態にならないよう、あるいは、遅らせることができるよう地域支援事業も実施する。

令和4年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和4年度 予 算 額		前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 保険料	1,251,500	21.8	98.4	1,272,086	22.5	△ 20,586
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	1,250,352	21.8	105.1	1,189,450	21.1	60,902
5. 支払基金交付金	1,481,223	25.8	101.6	1,457,380	25.8	23,843
6. 県支出金	827,923	14.4	101.7	814,269	14.4	13,654
7. 財産収入	2,640	0.0	119.0	2,218	0.0	422
8. 繰入金	928,503	16.2	101.7	912,995	16.2	15,508
9. 繰越金	2,354	0.0	99.6	2,363	0.0	△ 9
10. 諸収入	37	0.0	137.0	27	0.0	10
歳 入 合 計	5,744,539	100.0	101.7	5,650,795	100.0	93,744

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和4年度 予 算 額		前年度比 (A)/(B) (%)	令和3年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 総務費	118,870	2.1	100.7	118,029	2.1	841
2. 保険給付費	5,297,111	92.2	101.6	5,214,778	92.3	82,333
3. 地域支援事業費	312,672	5.4	106.4	293,888	5.2	18,784
4. 基金積立金	2,640	0.1	119.0	2,218	0.0	422
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	11,846	0.2	57.8	20,482	0.4	△ 8,636
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳 出 合 計	5,744,539	100.0	101.7	5,650,795	100.0	93,744

【参考】

介護保険 第1号被保険者の状況

○第1号被保険者数 19,395人

○要介護(要支援)認定者数 3,106人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
418人	371人	681人	556人	425人	401人	254人

※令和3年11月末現在の人数

【高齢福祉課】

事業名	介護保険事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
4年度	52,038	0	0	0	52,037	1	0
3年度	51,430	1	0	0	51,428	1	0
2年度	52,822	1	0	0	52,820	1	0
事業の概要							
目的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。						
手段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。						
事業内容							
介護認定審査会委員報酬 (99頁)	委員長	24,000円×92回【審査案件26～35件】					
	委員	21,000円×4人×92回【審査案件26～35件】					
	委員長	22,000円×2回【審査案件25件以内】					
	委員	19,000円×4人×2回【審査案件25件以内】					
主治医意見書手数料 (99頁)	在宅 継続	4,400円×2,000件					
	在宅 新規	5,500円×800件					
	施設 継続	3,300円×600件					
	施設 新規	4,400円×100件					

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業				補助事業
事業費	(単位:千円)				

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	5,034,750	1,076,933	740,110	0	675,973	1,404,748	1,136,986
3年度	4,964,038	1,041,455	729,716	0	668,897	1,381,345	1,142,625
2年度	4,750,565	1,040,372	622,325	0	635,863	1,406,025	1,045,980

事業の概要

目的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--------------------------------------

手段	要介護認定者が利用した介護サービスに対し保険給付を行う。
----	------------------------------

事業内容

保険給付費 (101頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎居宅サービス</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>訪問介護</td><td>5,757件</td><td>521,696,000円</td></tr> <tr><td>訪問入浴介護</td><td>451件</td><td>36,519,000円</td></tr> <tr><td>訪問看護</td><td>2,250件</td><td>110,519,000円</td></tr> <tr><td>訪問リハビリテーション</td><td>326件</td><td>10,669,000円</td></tr> <tr><td>居宅療養管理指導</td><td>8,572件</td><td>56,841,000円</td></tr> <tr><td>通所介護</td><td>10,826件</td><td>920,630,000円</td></tr> <tr><td>通所リハビリテーション</td><td>3,309件</td><td>262,139,000円</td></tr> <tr><td>短期入所生活介護</td><td>1,942件</td><td>163,036,000円</td></tr> <tr><td>短期入所療養介護</td><td>49件</td><td>4,273,000円</td></tr> <tr><td>福祉用具貸与</td><td>11,885件</td><td>155,653,000円</td></tr> <tr><td>特定福祉用具購入費</td><td>163件</td><td>5,053,000円</td></tr> <tr><td>住宅改修</td><td>151件</td><td>13,726,000円</td></tr> <tr><td>特定施設入居者生活介護</td><td>732件</td><td>150,196,000円</td></tr> <tr><td>居宅介護支援</td><td>16,901件</td><td>259,952,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63,314件</td><td>2,670,902,000円</td></tr> </tbody> </table>	◎居宅サービス	件数	給付費	訪問介護	5,757件	521,696,000円	訪問入浴介護	451件	36,519,000円	訪問看護	2,250件	110,519,000円	訪問リハビリテーション	326件	10,669,000円	居宅療養管理指導	8,572件	56,841,000円	通所介護	10,826件	920,630,000円	通所リハビリテーション	3,309件	262,139,000円	短期入所生活介護	1,942件	163,036,000円	短期入所療養介護	49件	4,273,000円	福祉用具貸与	11,885件	155,653,000円	特定福祉用具購入費	163件	5,053,000円	住宅改修	151件	13,726,000円	特定施設入居者生活介護	732件	150,196,000円	居宅介護支援	16,901件	259,952,000円	合計	63,314件	2,670,902,000円
	◎居宅サービス	件数	給付費																																														
	訪問介護	5,757件	521,696,000円																																														
	訪問入浴介護	451件	36,519,000円																																														
	訪問看護	2,250件	110,519,000円																																														
	訪問リハビリテーション	326件	10,669,000円																																														
	居宅療養管理指導	8,572件	56,841,000円																																														
	通所介護	10,826件	920,630,000円																																														
	通所リハビリテーション	3,309件	262,139,000円																																														
	短期入所生活介護	1,942件	163,036,000円																																														
	短期入所療養介護	49件	4,273,000円																																														
	福祉用具貸与	11,885件	155,653,000円																																														
	特定福祉用具購入費	163件	5,053,000円																																														
	住宅改修	151件	13,726,000円																																														
	特定施設入居者生活介護	732件	150,196,000円																																														
	居宅介護支援	16,901件	259,952,000円																																														
	合計	63,314件	2,670,902,000円																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎施設サービス</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>介護老人福祉施設</td><td>3,916件</td><td>1,047,214,000円</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設</td><td>2,183件</td><td>643,297,000円</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>介護医療院</td><td>435件</td><td>171,572,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,534件</td><td>1,862,083,000円</td></tr> </tbody> </table>	◎施設サービス	件数	給付費	介護老人福祉施設	3,916件	1,047,214,000円	介護老人保健施設	2,183件	643,297,000円	介護療養型医療施設			介護医療院	435件	171,572,000円	合計	6,534件	1,862,083,000円																														
	◎施設サービス	件数	給付費																																														
	介護老人福祉施設	3,916件	1,047,214,000円																																														
	介護老人保健施設	2,183件	643,297,000円																																														
	介護療養型医療施設																																																
	介護医療院	435件	171,572,000円																																														
	合計	6,534件	1,862,083,000円																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎地域密着型サービス</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>648件</td><td>167,069,000円</td></tr> <tr><td>認知症対応型通所介護</td><td>240件</td><td>25,000,000円</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>439件</td><td>77,183,000円</td></tr> <tr><td>地域密着型通所介護</td><td>1,104件</td><td>108,789,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,431件</td><td>378,041,000円</td></tr> </tbody> </table>	◎地域密着型サービス	件数	給付費	認知症対応型共同生活介護	648件	167,069,000円	認知症対応型通所介護	240件	25,000,000円	小規模多機能型居宅介護	439件	77,183,000円	地域密着型通所介護	1,104件	108,789,000円	合計	2,431件	378,041,000円																														
	◎地域密着型サービス	件数	給付費																																														
	認知症対応型共同生活介護	648件	167,069,000円																																														
	認知症対応型通所介護	240件	25,000,000円																																														
	小規模多機能型居宅介護	439件	77,183,000円																																														
	地域密着型通所介護	1,104件	108,789,000円																																														
	合計	2,431件	378,041,000円																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>◎特定入所者介護サービス</th> <th>件数</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>3,681件</td><td>123,724,000円</td></tr> </tbody> </table>	◎特定入所者介護サービス	件数	給付費	特定入所者介護サービス費	3,681件	123,724,000円																																										
	◎特定入所者介護サービス	件数	給付費																																														
	特定入所者介護サービス費	3,681件	123,724,000円																																														

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	135,450	28,973	19,911	0	18,185	37,793	30,588
3年度	129,981	27,270	19,107	0	17,513	36,172	29,919
2年度	142,754	31,263	18,701	0	19,102	42,251	31,437

事業の概要

目的 介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。

手段 要支援認定者が利用した介護サービスに対し保険給付を行う。

事業内容

予防給付費 (101頁)	◎介護予防サービス		
	介護予防訪問入浴介護	13件	385,000円
	介護予防訪問看護	232件	6,292,000円
	介護予防訪問リハビリテーション	46件	1,489,000円
	介護予防居宅療養管理指導	545件	3,294,000円
	介護予防通所リハビリテーション	1,472件	46,484,000円
	介護予防短期入所生活介護	67件	2,475,000円
	介護予防短期入所療養介護	0件	0円
	介護予防福祉用具貸与	3,405件	20,239,000円
	特定介護予防福祉用具購入費	69件	2,124,000円
	介護予防住宅改修	106件	11,972,000円
	介護予防特定施設入居者生活介護	139件	8,920,000円
	介護予防支援	4,351件	20,552,000円
	合計	10,445件	124,226,000円
	◎地域密着型介護予防サービス		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	12件	2,831,000円
	介護予防認知症対応型通所介護	48件	4,320,000円
	介護予防小規模多機能型居宅介護	61件	4,063,000円
	合計	121件	11,214,000円
	◎特定入所者介護予防サービス		
特定入所者介護予防サービス費	12件	10,000円	

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業												
事業費	(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源												
4年度	124,000	26,524	18,228	0	16,649	34,596	28,003												
3年度	118,021	24,761	17,349	0	15,904	32,841	27,166												
2年度	109,761	24,038	14,379	0	14,687	32,487	24,170												
事業の概要																			
目的	利用者の介護サービス負担額を軽減する。																		
手段	要介護(支援)認定者が支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、申請により、その超えた分を支給する。																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (101頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="422 813 971 887"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>105,600,000円</td> <td>200,000円</td> <td>105,800,000円</td> </tr> </table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="422 960 971 1034"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>18,000,000円</td> <td>200,000円</td> <td>18,200,000円</td> </tr> </table>							保険給付費	予防給付費	合計	105,600,000円	200,000円	105,800,000円	保険給付費	予防給付費	合計	18,000,000円	200,000円	18,200,000円
保険給付費	予防給付費	合計																	
105,600,000円	200,000円	105,800,000円																	
保険給付費	予防給付費	合計																	
18,000,000円	200,000円	18,200,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
4年度	2,911	622	428	0	391	813	657
3年度	2,738	574	403	0	369	762	630
2年度	2,682	588	351	0	360	794	589
事業の概要							
目的	介護報酬が適正に支払われるよう審査等に係る経費の支払いを行う。						
手段	手数料を愛知県国民健康保険団体連合会へ支払う。						
事業内容							
審査支払手数料 (101頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 84,000件 単価 : 34.65円						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	155,953	36,792	19,495	0	19,493	42,108	38,065
3年度	150,490	37,622	18,810	0	18,812	40,632	34,614
2年度	155,674	38,917	19,460	0	19,459	42,031	35,807
事業の概要							
目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスにて入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援や、通院等の送迎前後の付添い支援を提供する。 ・通所型サービスにて入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 ・その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて、ひとり暮らし高齢者等への見守りを提供する。 						
事業内容							
高齢者見守り訪問事業 (103頁)	在宅高齢者の孤独感の解消及び安否確認のため、見守り訪問員を養成する。養成した見守り訪問員がひとり暮らし高齢者等へ訪問する。 内容: 講師謝礼						60,000円
通所型サービスC (103頁)	運動機能の低下のある方、口腔機能が低下している方を対象に、健康運動指導士による運動指導、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施する。 内容: 運動機能・口腔機能向上事業						856,000円
配食サービス (103頁)	在宅高齢者等に対し、健康保持、孤独感の解消及び安否確認のため、配食サービスを行う。 内容: 配食サービス						1,676,000円
介護予防・生活支援サービス負担金 (103頁)	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するサービスを提供する。 内容: 訪問介護相当(現行相当) 6,769,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 23,860,000円 通所介護相当(現行相当) 27,740,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 61,743,000円 高額介護予防サービス費 100,000円 高額医療合算介護予防サービス費 300,000円						
住民主体サービス補助金 (103頁)	住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助金を交付する。 内容: 訪問型サービス 672,000円 通所型サービス 7,560,000円						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費
----	---------	----	------------------	----	-----------------

事業名	介護予防ケアマネジメント事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	22,462	5,298	2,807	0	2,808	6,065	5,484
3年度	22,207	5,551	2,776	0	2,776	5,996	5,108
2年度	21,643	5,411	2,705	0	2,705	5,844	4,978
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。						
手段	対象者の意向を勘案したサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業内容							
介護予防ケアマネジメント事業(ケアプラン作成等) (103~105頁)	要支援者・事業対象者に対して、地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所が行う介護予防ケアマネジメントに対し、負担金等を支払う。 介護予防サービス計画等負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネジメントA(4,563円/件) 14,730,000円 <li style="padding-left: 20px;">初回加算(3,126円/件) 525,000円 <li style="padding-left: 20px;">委託連携加算(3,126円/件) 525,000円 ・ ケアマネジメントC(1,563円/件) 188,000円 						

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	10,164	2,396	1,270	0	1,271	2,744	2,483
3年度	9,910	2,478	1,239	0	1,238	2,676	2,279
2年度	10,066	2,516	1,258	0	1,259	2,718	2,315
事業の概要							
目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。						
手段	相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、一般介護予防事業を提供する。						
事業内容							
基本チェックリストによる介護予防把握等事業 (105頁)	介護予防事業等のサービスにつなげるため、満75歳の市民を対象に基本チェックリストを郵送し、事業対象者を把握する。 住民主体の通いの場等の介護予防の取組を支援するため、リハビリテーション専門職を派遣する。 内容: 地域リハビリテーション事業講師謝礼 105,000円 郵送料 212,400円						
介護予防事業委託料 (105頁)	高齢者を対象に、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐため、介護予防を主体とした活動を実施する。 内容: 愛西おでかけサロン、脳若トレーニング 9,338,000円 フレイル予防教室 396,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
4年度	101,005	38,883	19,441	0	19,451	0	23,230
3年度	88,416	34,036	17,018	0	17,027	0	20,335
2年度	75,772	29,172	14,586	0	14,586	0	17,428
事業の概要							
目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。						
手段	高齢者本人やその家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互的に協働し合いながら、包括的な支援を継続的に提供する。						
事業内容							
包括的支援事業 (105～107頁)	介護保険法第115条の45第1項第2号に掲げる事業を実施する。 内容：地域包括支援センター事業委託料						
	佐屋地区(佐屋小・佐屋西小学校区)						9,000,000円
	佐屋地区(市江小・永和小学校区)						23,603,000円
	立田・八開地区						24,529,000円
	佐織地区						25,000,000円

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名	生活支援体制整備事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
4年度	7,799	3,004	1,501	0	1,501	0	1,793
3年度	7,784	2,997	1,498	0	1,498	0	1,791
2年度	7,429	2,860	1,431	0	1,429	0	1,709
事業の概要							
目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域での生活を継続していくために、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進するため生活支援コーディネーターを配置する。 ・多様な主体間の情報共有・連携及び協働による資源開発等を推進するため協議体を設置する。 ・生活支援サポーター養成講座や運転ボランティア講座を開催する。 						
事業内容							
コーディネーターの 配置 (107～109頁)	地域資源の開発やネットワーク構築、ニーズと及び取組のマッチング等を行う。 内容：第1層生活支援コーディネーター報酬等 2,841,000円 第1層生活支援コーディネーター委託料 2,688,000円 第2層生活支援コーディネーター報償費 2,040,000円						
生活支援サポーター養成講座委託料 (109頁)	高齢者の生活支援の担い手を養成するため、生活支援サポーター養成講座を委託する。 内容：生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア講座委託料 185,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	認知症初期集中支援推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	4,914	1,891	946	0	946	0	1,131
3年度	4,916	1,893	945	0	947	0	1,131
2年度	4,909	1,890	945	0	945	0	1,129
事業の概要							
目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。						
手段	認知症初期集中支援チームと地域支援推進員(地域包括支援センター職員兼務)を設置する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料 (109頁)	<p>認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行うため、認知症初期集中支援事業を委託する。</p> <p>内容: 認知症初期集中支援チーム 4,914,000円 (サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)</p>						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
4年度	7,744	2,981	1,491	0	1,491	0	1,781
3年度	7,770	2,991	1,496	0	1,496	0	1,787
2年度	8,132	3,131	1,564	0	1,567	0	1,870
事業の概要							
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手段	海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。						
事業内容							
在宅医療・介護連携支援センターの運営 (109頁)	<p>「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」の運営に必要な人件費・事務費として負担金を支払う。</p> <p>内容: 在宅医療・介護連携支援センターの運営 7,739,000円</p>						

(2) サービス事業勘定

会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

令和4年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	令和4年度	構成比	前年度比	令和3年度	構成比	比較増減
	予 算 額			予 算 額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. サービス収入	1,522	14.0	101.9	1,494	7.7	28
2. 繰入金	9,395	86.0	52.1	18,031	92.3	△ 8,636
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳 入 合 計	10,920	100.0	55.9	19,528	100.0	△ 8,608

(歳出)

(単位:千円)

款 別	令和4年度	構成比	前年度比	令和3年度	構成比	比較増減
	予 算 額			予 算 額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 介護予防事業費	10,919	100.0	55.9	19,527	100.0	△ 8,608
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 出 合 計	10,920	100.0	55.9	19,528	100.0	△ 8,608

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費		
事業名	介護予防支援事業費				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
4年度	10,919	0	0	0	9,395	1,522	2
3年度	19,527	0	0	0	18,031	1,494	2
2年度	19,137	0	0	0	17,159	1,976	2
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。						
手段	対象者の意向を勘案したサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業内容							
介護予防支援事業費 (127頁)	要支援者・事業対象者に対して、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。 内容： 介護サービス計画等委託料 57,000円 電算機器借上料、システム借上料等 1,019,000円						

7. 令和4年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

令和4年度 水道事業会計予算の総額

【収支予定額】

(消費税及び地方消費税込 単位:千円)

区 分	項 別	令和4年度	構成比	前年度比	令和3年度	構成比	比較増減	
		当初予定額 (A)	(%)	(A)/(B) (%)	当初予定額 (B)	(%)		
収益的収支 【3条】	収 入	1.営業収益	467,327	95.6	105.0	445,047	89.8	22,280
		2.営業外収益	21,718	4.4	43.0	50,512	10.2	△ 28,794
		3.特別利益	4	0.0	100.0	4	0.0	0
		合 計 (C)	489,049	100.0	98.7	495,563	100.0	△ 6,514
	支 出	1.営業費用	482,292	96.5	99.8	483,292	96.7	△ 1,000
		2.営業外費用	15,020	3.0	111.8	13,433	2.7	1,587
		3.特別損失	304	0.1	33.7	902	0.2	△ 598
		4.予備費	2,000	0.4	100.0	2,000	0.4	0
		合 計 (D)	499,616	100.0	100.0	499,627	100.0	△ 11
		差 引 (C)－(D)	△ 10,567			△ 4,064		
資本的収支 【4条】	収 入	1.分担金	11,201	23.4	115.6	9,688	17.2	1,513
		2.工事負担金	35,739	74.5	76.8	46,508	82.8	△ 10,769
		3.補助金	1,000	2.1		0	0.0	1,000
		合 計 (C)	47,940	100.0	85.3	56,196	100.0	△ 8,256
	支 出	1.建設改良費	368,185	93.5	148.8	247,415	90.7	120,770
		2.企業債償還金	25,640	6.5	101.6	25,226	9.3	414
	合 計 (D)	393,825	100.0	144.4	272,641	100.0	121,184	
	差 引 (C)－(D)	△ 345,885			△ 216,445			
差引収入不足額 (令和4年度)		資本的収入額が資本的支出額に不足する額345,885千円は、過年度分損益勘定留保資金319,815千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,070千円で補てんするものとする。						

【参考】業務予定量

愛西市水道事業

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
八開地区	1,495戸	508,000m ³	1,392m ³
佐織地区	8,860戸	2,444,000m ³	6,696m ³
合 計	10,355戸	2,952,000m ³	8,088m ³

海部南部水道企業団

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
佐屋地区	13,000戸	2,862,000m ³	7,841m ³
立田地区	2,790戸	702,000m ³	1,923m ³
合 計	15,790戸	3,564,000m ³	9,764m ³

【上水道課】

1款	水道事業収益	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的収入			市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:千円)				
	当初予定額				
4年度	489,049				
3年度	495,563				
2年度	497,745				
事業の概要					
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。				
手段	企業会計方式における収益的収入として、営業活動により生じた供給上水道の対価としての使用料を賦課・徴収するとともに、営業外活動から生じる補助金等を収納する。				
事業内容					
営業収益 給水収益 (155頁)	水道使用料 水道使用料を徴収する。				
		八開地区	佐織地区	合計	
		87,070,280円	374,387,640円	461,457,920円	
営業外収益 他会計補助金 (155頁)	一般会計繰入金 一般会計から、繰入基準に基づく児童手当に要する費用を繰り入れる。 児童手当	780,000 円			

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出			市単独事業			
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:千円)						
	当初予定額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	企業債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
4年度	499,616	0	0	0	780	498,611	225
3年度	499,627	0	0	0	29,360	469,998	269
2年度	517,134	0	0	0	720	516,132	282
事業の概要							
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
手段	企業会計方式における収益的支出として、年度内に発生する全ての収益を得る上で必要な事業を実施し、費用を支払う。ただし、一般会計から繰り入れた児童手当に要する費用は含む。						
事業内容							
営業費用 原水及び浄水費 (157頁)	修繕費 八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場の修繕を行う。						
	・八開浄水場水銀灯修繕						770,000 円
	・佐織中部浄水場緊急遮断弁設備修繕						5,500,000 円
	・佐織中部浄水場水銀灯修繕						3,300,000 円
	・佐織中部浄水場監視装置修繕						616,000 円
	・佐織西部浄水場混和池側壁修繕						990,000 円
	動力費 八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場において使用する電気料を支払う。						
	・電気料金						23,628,000 円
	薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入する。						
	・次亜塩素酸ソーダ						1,618,056 円

	<p>受水費</p> <p>愛知県企業庁から県営水道水を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本水量料金 3,849 m³ 45,726,120 円 ・その他水量料金 4,091 m³ 69,121,536 円 ・使用料金 2,441,000 m³ 69,812,600 円
配水及び給水費 (157頁)	<p>委託料</p> <p>配水管、公道下の給水管及び付随する仕切弁・止水栓の保守業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道管保守業務委託料 2,062,445 円 <hr/> <p>修繕費</p> <p>配水管の漏水修繕及び量水器の取替等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水修繕等 17,380,000 円 ・量水器取替 5,577,000 円
総係費 (157～161頁)	<p>印刷製本費</p> <p>検針や使用料収納事務に係る用紙等を購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハンディターミナル印刷 1,122,000 円 ・調定事務印刷 848,100 円 ・封筒等 331,430 円 <hr/> <p>手数料</p> <p>量水器検針業務(検針員)に係る費用を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検針手数料 5,403,000 円 <hr/> <p>会費保険料</p> <p>八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場や各種業務に係る保険料を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物火災保険 56,576 円 ・検針員傷害保険 70,740 円 ・水道賠償責任保険 220,500 円
減価償却費 (161頁)	<p>有形固定資産減価償却費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 1,151,382 円 ・構築物 91,919,315 円 ・機械及び装置 31,778,605 円 ・車両運搬具 347,851 円 ・工具、器具及び備品 77,693 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (161頁)	<p>企業債利息</p> <p>企業債に対する利息を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省 1,814,550 円 ・地方公共団体金融機構 1,201,603 円

1款	資本的収入	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的収入					市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:千円)						
	当初予定額						
4年度	47,940						
3年度	56,196						
2年度	56,047						
事業の概要							
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
手段	企業会計方式における資本的収入として、加入者分担金及び他事業からの工事負担金を収納する。						
事業内容							
分担金	加入者分担金	加入者分担金を徴収する。				11,201,000 円	
加入者分担金 (163頁)	申込口径	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 40mm		φ 13mm ⇒ φ 20mm
	件数	45件	39件	1件	1件		6件

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出					補助事業+市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:千円)						
	当初予定額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	企業債	他会計 繰入金	その他 特定財源	補てん財源
4年度	393,825	0	1,000	0	0	46,940	345,885
3年度	272,641	0	0	0	0	56,196	216,445
2年度	209,911	0	0	0	0	56,047	153,864
事業の概要							
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。						
手段	企業会計方式における資本的支出として、支出の効果が次年度以降に及ぶ事業や企業債の元金償還等に係る費用を支払う。						
事業内容							
建設改良費	委託料	水道移設・配水管布設替等に係る設計や水道施設台帳の整備、水道施設台帳管理システムの構築業務を委託する。					
建設改良費 (165頁)		・下水道工事に伴う水道移設等工事実施設計(町方工区)		5,687,880 円			
		・下水道工事に伴う水道移設等工事実施設計(町方工区)		12,660,120 円			
		・配水管布設替等工事実施設計(湧高・草平工区)		2,976,600 円			
		・配水管布設替等工事実施設計(江西工区)		653,400 円			
		・水道施設台帳整備		28,380,000 円			
		・水道施設台帳管理システム構築		9,020,000 円			
	工事請負費	水道移設・配水管布設替等工事並びに八開浄水場、佐織中部浄水場及び佐織西部浄水場の設備更新等工事を行う。					
		・下水道工事に伴う水道移設等工事(町方R4-1工区:L= 850m)		52,250,000 円			
		・下水道工事に伴う水道移設等工事(町方R4-2工区:L=1,040m)		75,460,000 円			
		・下水道工事に伴う水道移設等工事(町方R4-3工区:L= 600m)		42,735,000 円			
		・配水管布設替等工事(江西工区:L= 140m)		30,580,000 円			

	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設替等工事(渋高工区:L= 140m) 11,550,000 円 ・配水管布設替等工事(草平工区:L= 240m) 17,160,000 円 ・配水管布設替等工事(草平工区:L= 240m) 16,830,000 円 ・配水管布設替等工事(西川端工区:L= 90m) 6,435,000 円 ・八開浄水場配水池手摺支柱基礎部更新工事 3,322,000 円 ・佐織中部浄水場手摺支柱基礎部更新工事 6,270,000 円 ・佐織中部浄水場配水池外部昇降設備更新工事 4,477,000 円 ・佐織西部浄水場電磁流量計取替工事 1,155,000 円 	
営業設備費 (165頁)	量水器 新規加入及び定期の取替に係る量水器の払い出しを行う。 口径 新品(主に新規用) パーター品(主に取替用) <ul style="list-style-type: none"> ・φ 13mm @ 2,600 円 80 個 @ 2,500 円 1,240 個 ・φ 20mm @ 3,400 円 80 個 @ 3,100 円 330 個 ・φ 25mm @ 4,400 円 3 個 @ 4,100 円 13 個 ・φ 40mm @ 12,000 円 1 個 @ 11,100 円 9 個 ・φ 50mm @ 70,000 円 1 個 	
企業債償還金 企業債償還金 (165頁)	元金償還金 企業債に対する元金を支払う。 <ul style="list-style-type: none"> ・財務省 16,383,190 円 ・地方公共団体金融機構 9,256,107 円 	

8. 令和4年度 下水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行う。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

令和4年度 下水道事業会計予算の総額

【収支予定額】

(消費税及び地方消費税込 単位:千円)

区 分	項 別	令和4年度	構成比	前年度比	令和3年度	構成比	比較増減	
		当初予定額 (A)			(%)			(A)/(B) (%)
収益的収支 【3条】	収 入	1.営業収益	428,254	23.5	104.2	410,959	22.4	17,295
		2.営業外収益	1,390,327	76.2	99.4	1,398,461	76.2	△ 8,134
		3.特別利益	0	0.0	0.0	20,668	1.0	△ 20,668
		4.基金取崩収入	5,500	0.3	100.0	5,500	0.4	0
	合 計 (C)		1,824,081	100.0	99.4	1,835,588	100.0	△ 11,507
	支 出	1.営業費用	1,605,064	91.4	103.2	1,554,590	90.8	50,474
		2.営業外費用	144,505	8.2	93.5	154,504	9.0	△ 9,999
		3.特別損失	4,598	0.3	1,167.0	394	0.1	4,204
		4.予備費	2,000	0.1	100.0	2,000	0.1	0
	合 計 (D)		1,756,167	100.0	102.6	1,711,488	100.0	44,679
差 引 (C) - (D)		67,914			124,100			
資本的収支 【4条】	収 入	1.企業債	1,022,200	52.2	113.0	904,560	51.7	117,640
		2.他会計補助金	56,017	2.9	110.2	50,855	2.9	5,162
		3.補助金	562,730	28.8	109.9	512,018	29.3	50,712
		4.負担金及び分担金	68,542	3.5	98.5	69,607	4.0	△ 1,065
		5.基金取崩収入	246,903	12.6	116.0	212,891	12.2	34,012
	合 計 (C)		1,956,392	100.0	111.8	1,749,931	100.0	206,461
	支 出	1.建設改良費	1,824,312	77.1	108.5	1,681,189	76.2	143,123
		2.企業債償還金	534,724	22.6	103.3	517,485	23.5	17,239
		3.基金繰入支出	6,277	0.3	91.3	6,875	0.3	△ 598
	合 計 (D)		2,365,313	100.0	107.2	2,205,549	100.0	159,764
差 引 (C) - (D)		△ 408,921			△ 455,618			
差引収入不足額 (令和4年度)		資本的収入額が資本的支出額に不足する額408,921千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,631千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,350千円及び過年度分損益勘定留保資金315,940千円で補てんするものとする。						

【参考】業務予定量

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	7,608戸	4,514戸	59.3%	1,346,000m ³	3,688m ³
農業集落排水	5,228戸	4,799戸	91.8%	1,227,000m ³	3,362m ³
コミュニティ・プラント	1,035戸	994戸	96.0%	299,000m ³	819m ³
合 計	13,871戸	10,307戸	74.3%	2,872,000m ³	7,869m ³

【下水道課】

1款	下水道事業収益	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的収入			市単独事業
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:千円)			
	当初予定額			
4年度	1,824,081			
3年度	1,835,588			
2年度	1,780,593			
事業の概要				
目的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。			
手段	企業会計方式における収益的収入 年度内に発生する全ての収益に対する全ての収入			
事業内容				
営業収益 (189頁)	下水道使用料等 下水道使用料等を徴収する。			
	公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合計
	187,263,000	210,720,000	30,270,000	428,253,000
営業外収益 (189頁)	他会計補助金 ・地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れる。			704,565,000 円

1款	下水道事業費用	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的支出					補助事業+市単独事業																																																																							
事業費	(単位:千円)																																																																												
	当初予定額	財源内訳																																																																											
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																																						
4年度	1,756,167	0	1	0	704,565	975,970	75,631																																																																						
3年度	1,711,488	0	1	0	703,098	942,115	66,274																																																																						
2年度	1,688,941	0	1	0	693,369	917,977	77,594																																																																						
事業の概要																																																																													
目的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。																																																																												
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用																																																																												
事業内容																																																																													
営業費用 管渠費 (193頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行う。 3,069,000円 ----- 委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託する。 1,381,000円																																																																												
処理場費 (193頁)	光熱水費 農業集落排水等 施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 ・電気料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>27,673,000円</td> <td>31,878,000円</td> <td>23,668,000円</td> <td>14,370,000円</td> <td>97,589,000円</td> </tr> </table> ・水道料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>810,000円</td> <td>178,000円</td> <td>1,413,000円</td> <td>148,000円</td> <td>2,549,000円</td> </tr> </table> 修繕費 農業集落排水等 施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>15,510,000円</td> <td>16,500,000円</td> <td>12,760,000円</td> <td>5,500,000円</td> <td>50,270,000円</td> </tr> </table> 委託料 農業集落排水等 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する汚泥の清掃業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>緊急時対応分</td> </tr> <tr> <td>7,735,000円</td> <td>27,003,000円</td> <td>9,313,000円</td> <td>4,247,000円</td> <td>379,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>48,677,000円</td> </tr> </table> ・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>29,954,000円</td> <td>47,960,000円</td> <td>36,368,000円</td> <td>16,082,000円</td> <td>130,364,000円</td> </tr> </table> ・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>828,000円</td> <td>1,060,000円</td> <td>1,352,000円</td> <td>360,000円</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </table>							佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	27,673,000円	31,878,000円	23,668,000円	14,370,000円	97,589,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	810,000円	178,000円	1,413,000円	148,000円	2,549,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	15,510,000円	16,500,000円	12,760,000円	5,500,000円	50,270,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	緊急時対応分	7,735,000円	27,003,000円	9,313,000円	4,247,000円	379,000円					合計					48,677,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	29,954,000円	47,960,000円	36,368,000円	16,082,000円	130,364,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	828,000円	1,060,000円	1,352,000円	360,000円	3,600,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																									
27,673,000円	31,878,000円	23,668,000円	14,370,000円	97,589,000円																																																																									
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																									
810,000円	178,000円	1,413,000円	148,000円	2,549,000円																																																																									
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																									
15,510,000円	16,500,000円	12,760,000円	5,500,000円	50,270,000円																																																																									
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	緊急時対応分																																																																									
7,735,000円	27,003,000円	9,313,000円	4,247,000円	379,000円																																																																									
				合計																																																																									
				48,677,000円																																																																									
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																									
29,954,000円	47,960,000円	36,368,000円	16,082,000円	130,364,000円																																																																									
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																									
828,000円	1,060,000円	1,352,000円	360,000円	3,600,000円																																																																									

業務費
(193頁)

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名 称	金 額
公共下水道	69,000円
農業集落排水	1,195,000円
コミュニティ・プラント	192,000円
合 計	1,456,000円

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	55,000円
農業集落排水	3,331,000円
コミュニティ・プラント	723,000円
合 計	4,109,000円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。ただし、蟹江町水道事業分は愛西市で徴収を行うため、情報提供に係る手数料。

名 称	単価	検針数	消費税	金 額
愛西市水道事業	435円	13,116戸	1.1	6,276,000円
海部南部水道企業団	390円	17,589戸	1.1	7,546,000円
蟹江町水道事業	55円	120戸	1.1	8,000円
合 計	-	30,705戸	-	13,830,000円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	358,000円
コミュニティ・プラント	80,000円
合 計	438,000円

委託料

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,390,000円
農業集落排水	1,390,000円
合 計	2,780,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	2,358,000円
コミュニティ・プラント	487,000円
合 計	2,845,000円

<p>総係費 (195頁)</p>	<p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道台帳等作成委託料 <table border="1" data-bbox="438 201 1037 376"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>8,316,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>189,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,516,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定事業場等水質分析委託料 下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託する。 441,000円 ・経営戦略策定業務委託料 <table border="1" data-bbox="438 566 1037 741"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>4,191,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>3,982,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>210,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,383,000円</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>負担金</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光川下流域下水道資本費 県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払う。 5,873,000円 <hr/> <p>補助交付金</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。 <table border="1" data-bbox="438 1164 1265 1305"> <tbody> <tr> <td>融資あっせん額</td> <td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td> </tr> <tr> <td>返済期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>利子(利率)</td> <td>市長と取扱金融機関において、協議した利率</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>元利均等月払い</td> </tr> </tbody> </table> <p>取扱金融機関</p> <table border="1" data-bbox="438 1373 1189 1550"> <thead> <tr> <th>金融機関名</th> <th>件数</th> <th>補給利息額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいち海部農業協同組合(本店・支店)</td> <td>2</td> <td>25,700円</td> </tr> <tr> <td>大垣共立銀行(佐織支店)</td> <td>2</td> <td>26,200円</td> </tr> <tr> <td>名古屋銀行(愛西支店)</td> <td>1</td> <td>17,100円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>69,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。 <table border="1" data-bbox="438 1688 1152 1762"> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>浄化槽1基当り10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">8件×100,000円=800,000円</p>	名 称	金 額	公共下水道	8,316,000円	農業集落排水	189,000円	コミュニティ・プラント	11,000円	合 計	8,516,000円	名 称	金 額	公共下水道	4,191,000円	農業集落排水	3,982,000円	コミュニティ・プラント	210,000円	合 計	8,383,000円	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率	返済方法	元利均等月払い	金融機関名	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	25,700円	大垣共立銀行(佐織支店)	2	26,200円	名古屋銀行(愛西支店)	1	17,100円	合 計		69,000円	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当り10万円
名 称	金 額																																															
公共下水道	8,316,000円																																															
農業集落排水	189,000円																																															
コミュニティ・プラント	11,000円																																															
合 計	8,516,000円																																															
名 称	金 額																																															
公共下水道	4,191,000円																																															
農業集落排水	3,982,000円																																															
コミュニティ・プラント	210,000円																																															
合 計	8,383,000円																																															
融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																																															
返済期間	5年以内																																															
利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率																																															
返済方法	元利均等月払い																																															
金融機関名	件数	補給利息額																																														
あいち海部農業協同組合(本店・支店)	2	25,700円																																														
大垣共立銀行(佐織支店)	2	26,200円																																														
名古屋銀行(愛西支店)	1	17,100円																																														
合 計		69,000円																																														
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																																															
補助限度額	浄化槽1基当り10万円																																															
<p>流域下水道維持管理負担金 (197頁)</p>	<p>流域下水道維持管理負担金 日光川下流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払う。</p> <p style="text-align: right;">145,444,000円</p>																																															

減価償却費 (197頁)	有形固定資産 減価償却費			
	名 称	建物	構築物	機械及び装置
	公共下水道	—	353,416,000円	—
	農業集落排水	26,202,000円	388,191,000円	110,004,000円
	コミュニティ・プラント	13,823,000円	16,198,000円	35,651,000円
	合 計	40,025,000円	757,805,000円	145,655,000円
	名 称	工具、器具及び備品		
	公共下水道	49,000円		
	農業集落排水	—		
	合 計	49,000円		
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (197頁)	無形固定資産 減価償却費			
	名 称	施設利権	その他	
	公共下水道	30,370,000円	892,000円	
	農業集落排水	—	838,000円	
	コミュニティ・プラント	—	55,000円	
	合 計	30,370,000円	1,785,000円	
	企業債利息			
	公共下水道			
	財務省	56,837,000円		
	簡易生命保険管理機構	8,180,000円		
地方公共団体金融機構	28,473,000円			
銀行等引受	53,000円			
前年度借入分	6,961,000円			
合 計	100,504,000円			
農業集落排水				
財務省	25,940,000円			
地方公共団体金融機構	16,529,000円			
銀行等引受	93,000円			
前年度借入分	36,000円			
合 計	42,598,000円			

1款	下水道事業資本的収入	項		目	
----	------------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的収入				市単独事業
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:千円)				
	当初予定額				
4年度	1,956,392				
3年度	1,749,931				
2年度	1,906,310				
事業の概要					
目的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。				
手段	企業会計方式における資本的収入として、企業債、他会計からの補助金、国・県補助金及び負担金及び分担金を収納する。				
事業内容					
企業債 (199頁)	建設改良債				
		公共下水道事業債	流域下水道事業債	農業集落排水事業債	合計
	建設改良債	964,500,000	16,500,000	41,200,000	1,022,200,000
他会計補助金 (199頁)	他会計補助金 ・地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れる。 56,017,000 円				
補助金 (199頁)	国庫補助金 公共下水道 ・社会資本整備総合交付金 440,000,000円 県補助金 農業集落排水 ・農業集落排水事業県補助金 122,729,000円				
負担金及び分担金 (199頁)	受益者負担金・分担金 公共下水道 ・下水道事業受益者負担金 16,064,000円 ・下水道事業受益者分担金 24,310,000円 ・下水道事業区域外流入分担金 6,106,000円 農業集落排水 ・農業集落排水事業加入分担金 20,361,000円 コミュニティ・プラント ・コミュニティ・プラント事業加入分担金 1,700,000円				
基金取崩収入 (199頁)	農業集落排水 ・農業集落排水事業等基金取崩収入 234,069,000円 コミュニティ・プラント ・コミュニティプラント事業等基金取崩収入 12,833,000円				

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的支出						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予定額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	企業債	他会計 繰入金	その他 特定財源	補てん財源
4年度	2,365,313	440,000	122,730	1,022,200	56,017	315,445	408,921
3年度	2,205,549	440,000	72,018	904,560	50,855	282,498	455,618
2年度	2,278,829	440,000	88,995	1,046,400	48,917	281,998	372,519
事業の概要							
目的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供する。						
手段	企業会計方式における資本的支出 管路建設工事や処理場建設改良工事の実施 企業債の元金償還等の支出						
事業内容							
建設改良費 管路建設費 (201頁)	<p>委託料</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路施設実施設計等委託料 管路施設等工事に伴う業務を委託する。 141,614,000円 <p>農業集落排水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能強化設計委託料 本部田・東條地区の機能強化工事に係る実施設計業務を委託する。 4,120,000円 <hr/> <p>工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 <p>公共下水道</p> <p>管路施設等工事</p> <p>推進工 L= 527.8m</p> <p>開削工 L= 7,701.8m 1,178,394,000円</p> <p>農業集落排水等</p> <p>管布設等工事</p> <p>新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行う。</p> <p>新規加入工事 20,460,000円</p> <p>その他雑工事 3,630,000円 合計 24,090,000円</p> <hr/> <p>補償費</p> <p>公共下水道</p> <p>水道管移設等補償費</p> <p>水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をする。 171,510,000円</p>						

処理場建設 改良費 (201頁)	委託料 農業集落排水等 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,356,000円</td> <td>3,355,000円</td> <td>2,618,000円</td> <td>1,100,000円</td> <td>11,429,000円</td> </tr> </tbody> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	4,356,000円	3,355,000円	2,618,000円	1,100,000円	11,429,000円
	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計							
4,356,000円	3,355,000円	2,618,000円	1,100,000円	11,429,000円								
工事請負費 農業集落排水等 ・工事請負費 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,560,000円</td> <td>33,550,000円</td> <td>26,180,000円</td> <td>11,000,000円</td> <td>114,290,000円</td> </tr> </tbody> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	43,560,000円	33,550,000円	26,180,000円	11,000,000円	114,290,000円	
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計								
43,560,000円	33,550,000円	26,180,000円	11,000,000円	114,290,000円								
流域下水道 建設負担金 (201頁)	流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払う。	16,599,000円										
企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (201頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>140,500,000円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>23,582,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>91,157,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,239,000円</td> </tr> </tbody> </table>	財務省	140,500,000円	簡易生命保険管理機構	23,582,000円	地方公共団体金融機構	91,157,000円	合計	255,239,000円		
財務省	140,500,000円											
簡易生命保険管理機構	23,582,000円											
地方公共団体金融機構	91,157,000円											
合計	255,239,000円											
	農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>160,052,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>112,116,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,168,000円</td> </tr> </tbody> </table>	財務省	160,052,000円	地方公共団体金融機構	112,116,000円	合計	272,168,000円				
財務省	160,052,000円											
地方公共団体金融機構	112,116,000円											
合計	272,168,000円											
準建設改良債 元金償還金 (201頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>2,625,000円</td> </tr> </tbody> </table>	銀行等引受	2,625,000円								
銀行等引受	2,625,000円											
	農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>4,692,000円</td> </tr> </tbody> </table>	銀行等引受	4,692,000円								
銀行等引受	4,692,000円											